

八潮市製造業実態調査 報告書

平成28年2月

八潮市

はじめに

八潮市は、昭和35年の工場誘致条例の施行を契機に、金属製品製造業をはじめとする多種多様な業種の集積が進み、「工業」が本市の産業の中心に成長しており、現在では、全国との取り引きも活発に行われるなど、「工業のまち」として広く知られています。

しかしながら、本市の工業を取り巻く環境は大きく変動しており、為替相場や原油価格等の世界経済の影響を受け、材料仕入価格が高止まりする傾向にある中、販売価格への転嫁が困難な状況が続き、また、受注量や取引先が減少し、設備の老朽化も進み、さらには後継者不足に悩まされるなど、厳しい経営環境におかれています。

このような中、市では産業の振興が地域経済の活力の「源」であることを認識し、産業振興の気運を高めるため、「八潮市産業経済振興条例」を制定し、この条例に基づき「産業経済振興基本計画」を策定し、計画的に産業振興のための施策を推進しています。

本調査は、この「産業経済振興基本計画」に位置付けた各種の施策の推進にあたり、平成19年度に実施した「製造業実態調査」との比較による分析を加え、製造業を営む事業所の最新の経営実態を把握するため実施したものです。

本報告書は、調査結果を取りまとめたものであり、今後の工業振興施策を推進するに当たり重要な資料として活用してまいります。事業所の皆様におかれましても、経営改善等の取り組みの参考になれば幸いです。

結びに、本調査の実施にご協力をいただいた多くの事業所や関係機関の皆様へ深く感謝申し上げます。

平成28年2月

八潮市長 大山 忍

目 次

八潮市製造業実態調査の概要	1
報告書の見方	4
第1章 事業所の概要に関すること	4
1. 事業所の代表者の居住	4
2. 経営組織	4
3. 事業所の主たる機能	5
4. 事業所の正社員数（役員を除く）	5
5. 事業所の正社員以外（パート・アルバイト等）の従業員数	5
6. 事業所の総従業員数	6
7. 主たる業種（全体）	7
■主たる業種（A地区：八條・鶴ヶ曾根）	8
■主たる業種（B地区：小作田・松之木・伊草・緑町）	9
■主たる業種（C地区：新町）	9
■主たる業種（D地区：二丁目・木曾根・南川崎）	10
■主たる業種（E地区：伊勢野・大瀬）	11
■主たる業種（F地区：古新田・圀・大原・茜町）	11
■主たる業種（G地区：大曾根・浮塚）	12
■主たる業種（H地区：上馬場・西袋・柳之宮・南後谷）	13
■主たる業種（I地区：中馬場・中央）	14
■主たる業種（J地区：八潮）	14
8. 主要製造品名	15
9. 主力製品の最終用途	16
10. 事業所の製造形態	17
11. 自社ブランド製品の有無	19
12. 自社の誇る技術や技能者の有無	21
13. 特許などの知的財産権の有無	22
第2章 事業所の設備について	27
14. 八潮市内の事業所の面積	27
15. 土地・建物の所有形態	28
16. 現在の工場の建築年（主たる工場棟）	28
17. 工場の満足度と建築年	30
18. 前問で「不満」と回答した142事業所の不満の理由	30
19. ここ2～3年の設備投資状況	32
20. 投資の目的	32
21. 住工混在に伴う騒音や振動などの苦情の有無（過去1年間）	33
22. 一般住宅と工場が混在することが今後の操業への懸念材料との声に対して	34
23. インターネットの利用状況	35
24. 将来のインターネット利用の目的	37
第3章 業績及び経営動向について	38
25. ここ2～3年前に比べての売上高の状況	38
26. 現在と比較した2～3年後の経営動向	38
27. 経営上の問題点	39

28. ここ2～3年前と比べた金融機関からの資金調達状況	47
29. 資金調達の状況（厳しくなった内容）	47
30. 後継者の状況	48
31. 後継者の状況（決まっている場合の対象者）	49
32. 技術の継承への取り組み	49
33. 今後の事業展開について	50
34. 事業展開を進めるにあたっての課題	51
35. 海外進出についての考え	52
36. 農商工連携で農産物の加工を行うことについて	54
37. 6次産業化への協力について	55
38. ISO（9000・14000シリーズ）の認証取得予定について	56
39. ISO（9000・14000シリーズ）認証取得（予定含む）の理由	58
第4章 事業所の雇用状況について	59
40. 雇用の予定	59
41. 雇用にあたり希望する求職者	61
42. 高齢者の雇用への対応	62
43. 求人募集の方法	63
44. ハローワークへの求人登録	63
第5章 市の工業振興施策について	64
45. 市の推進する「基本計画」の主な施策・事業について	64
(1) 経営基盤の強化・経営の健全化に向けた施策・事業	64
(2) 立地環境の整備・改善に向けた施策・事業	65
(3) 技術及び新製品開発、販路の拡大等に向けた施策・事業	66
46. 八潮市の製品・技術PRについて	67
47. 受発注や販路拡大のために市に直接かかわってほしい支援策（自由記入）	67
第6章 自由意見	70
第7章 調査結果のまとめ	74
資料	82
前回調査集計表（経営組織・総従業員数別）	82
今回調査集計表（経営組織・総従業員数別）	94
調査票（アンケート用紙）	108

八潮市製造業実態調査の概要

1. 調査目的

八潮市では、産業振興が地域経済の活力の源であるとの認識の下、平成 17 年に「八潮市産業経済振興条例」を制定し、条例に基づく「基本計画」を策定して、「経済基盤の強化・経営の健全化」、「立地環境の整備、改善」、「技術及び新製品開発、販路拡大」等に向けた施策・事業を推進しているところです。

本調査は、事業所を取り巻く環境変化や経済状況の変化を踏まえて、市内工業（製造業）の実態を把握し、的確な工業振興施策推進に役立てるために実施しました。

また、この調査の機会をとらえて希望を確認の上、専門家を派遣し、製品や技術・技能に関する取材を行い、その結果をPR冊子としてまとめ、市内外に広く広報することとしています。

2. 調査内容

(1) 事業所の概要に関すること

事業所の代表者の居所/経営組織/事業所の主たる機能/事業所の従業員数（正社員、パート・アルバイト、総従業員数）/主たる業種（全体、地区別）/主力製品/主力製品の最終用途/事業所の製造形態/自社ブランド製品の有無/自社の誇る技術や技能者の有無/特許などの知的財産権の有無

(2) 事業所の設備について

八潮市内の事業所の面積/土地・建物の所有形態/現在の工場の築年数（主たる工場棟）/現在の工場の満足度/現在の工場の満足度（不満の理由）/生産設備投資状況/生産設備投資目的/住工混在に関する苦情の有無/住工混在に関する今後の操業への対応/インターネットの利用状況（現在）/インターネットの利用状況（将来の希望）

(3) 業績および経営動向等について

売上高の状況（2～3年前との比較）/業績・経営の動向（2～3年後の見込み）/経営上の問題点/資金調達の状況/資金調達の状況（厳しくなった理由）/後継者の状況/後継者の状況（決まっている場合の対象者）/技術継承の取り組み/今後の事業展開/事業展開を進めるにあたっての課題/海外進出について/農商工連携について/6次産業化への協力について/I S O（9000・14000 シリーズ）認証の取得状況、取得予定/I S O（9000・14000 シリーズ）認証の取得（予定含む）の理由

(4) 事業所の雇用状況について

雇用の予定/求職者についての希望/高齢者雇用への対応/求人募集の方法/ハローワークへの求人登録状況

(5) 市の工業振興施策について

市の工業振興施策について重要と考えるもの（経営基盤の強化・経営の健全化に向けた施策・事業/立地環境の整備、改善に向けた施策・事業/技術及び新製品開発、販路の拡大等に向けた施策・事業）/受発注拡大に向けた市内外への市のPR活動について/受発注や販路拡大のために市に直接かかわってほしい支援策（自由記入）

(6) 自由意見

3. 調査設計

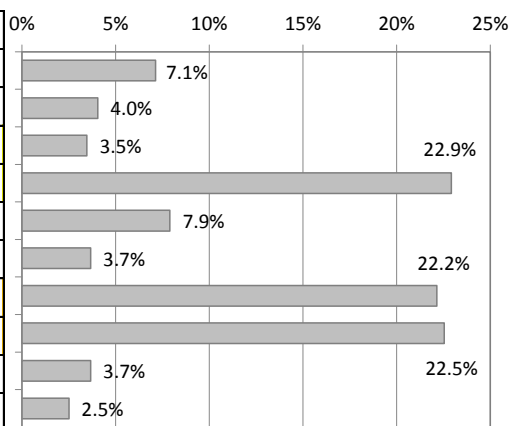
- (1) 調査対象
市内全製造業者 1,479 事業所
- (2) 調査方法
郵送配布・郵送回収
- (3) 調査及び回収期間
平成 27 年 7 月～8 月
- (4) 調査機関
八潮市・一般社団法人埼玉県中小企業診断協会

4. 回収結果

発送数	1,479
対象数 [Ⓐ]	1,343 (無効 136)
回収数 [Ⓑ]	519
回収率 [Ⓑ] ÷ [Ⓐ]	38.6%

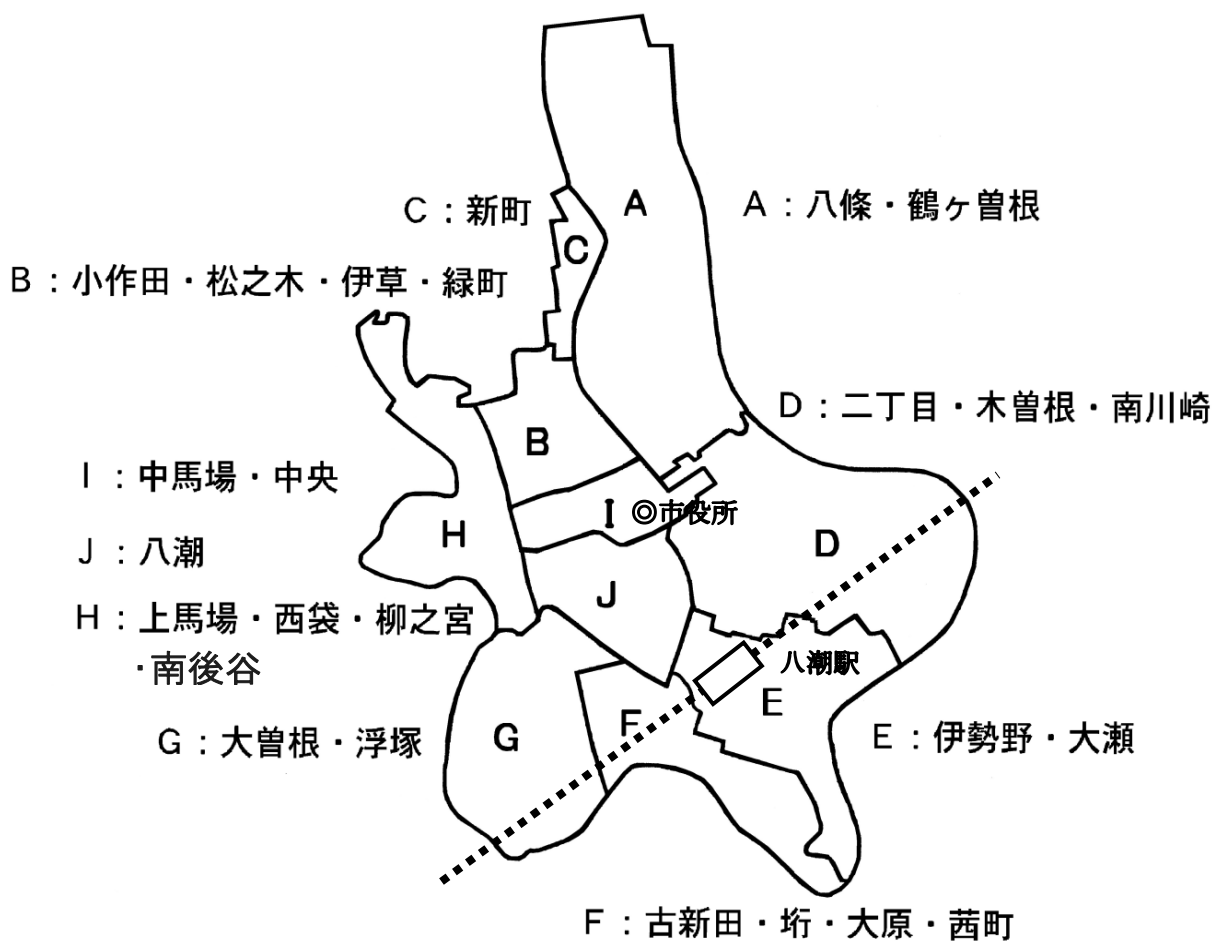
<地区別回収数>

	面積 ha	事業所数	構成比
A 八條・鶴ヶ曾根	308.4	37	7.1%
B 小作田・松之木・伊草・緑町	97.7	21	4.0%
C 新町	40.5	18	3.5%
D 二丁目・木曾根・南川崎	262.5	119	22.9%
E 伊勢野・大瀬	167.8	41	7.9%
F 古新田・圀・大原・茜町	112.9	19	3.7%
G 大曾根・浮塚	215.3	115	22.2%
H 上馬場・西袋・柳之宮・南後谷	175.1	117	22.5%
I 中馬場・中央	71.7	19	3.7%
J 八潮	118.7	13	2.5%
合計		519	100.0%



※ 面積は水面を除いた概数値

<地区割図>

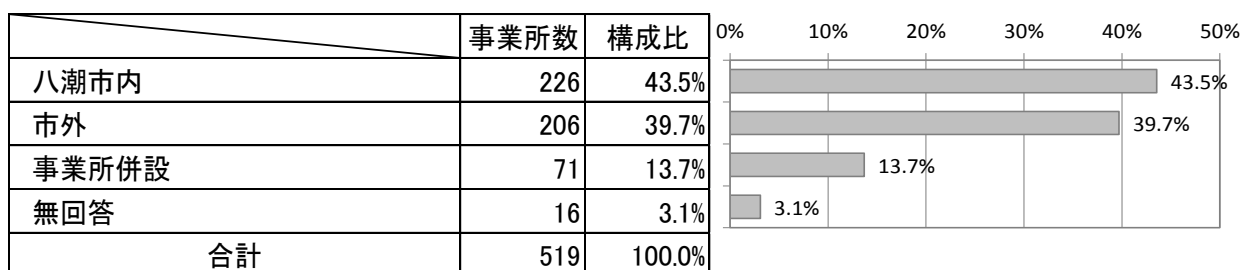


【報告書の見方】

- (1) 構成比等の計算値は小数点第2位を四捨五入して表記したので、数値の合計が100.0%にならないことがある。
- (2) 複数の選択肢を選ぶ質問では、選択回答数を単純に集計したので合計値は延べ数である。したがって多くの場合、回答数の合計は正味の回答事業所数を超える。
- (3) 複数回答の質問において、回答の割合を計算するときの基準（分母）となる値は原則として総事業所数である。
- (4) 比較対照されている前回調査とは、平成19年度（平成19年11月～20年1月）に調査された「八潮市製造業実態調査」である。
- (5) 今回の調査結果を前回調査と比較するときは、無回答や無効回答を除いた有効回答を比較した。

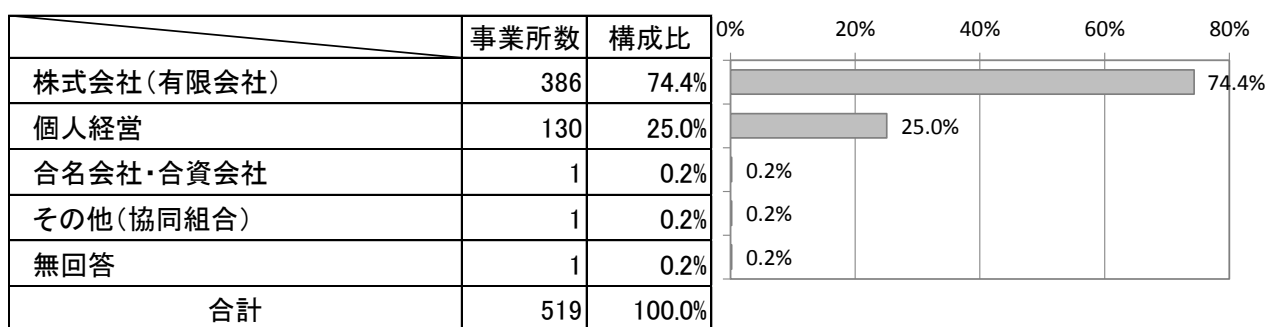
第1章 事業所の概要に関すること

■ 1. 事業所の代表者の居住



事業所の代表者の居住は、「八潮市内」43.5%、「事業所併設」13.7%、合計57.2%と6割弱が八潮市内にある。一方、八潮市外に居住している代表者は39.7%である。

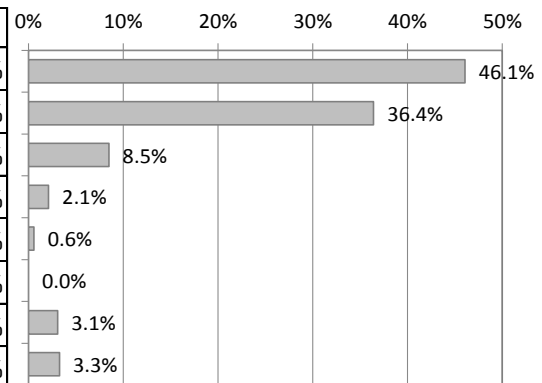
■ 2. 経営組織



経営組織は、「株式会社（有限会社）」が74.4%と約4分の3を占めた。一方、「個人経営」は25.0%と4分の1である。その他の組織は非常に少ない。

■ 3. 事業所の主たる機能

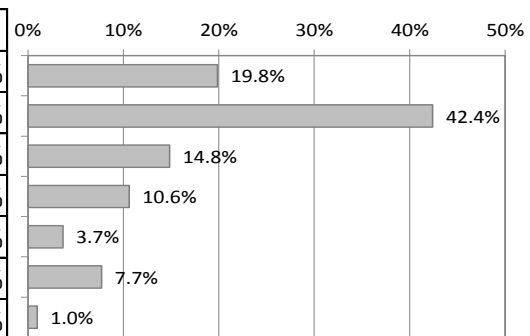
	事業所数	構成比
工場	239	46.1%
本社・工場	189	36.4%
本社	44	8.5%
営業所	11	2.1%
倉庫	3	0.6%
配送センター	0	0.0%
その他	16	3.1%
無回答	17	3.3%
合計	519	100.0%



事業所の主たる機能は、「工場」が1番目に多く、46.1%と約5割を占めた。2番目は「本社・工場」で36.4%であった。以上の合計は82.5%であり、主たる機能に工場を含むとする事業所がほとんどを占めているといえる。

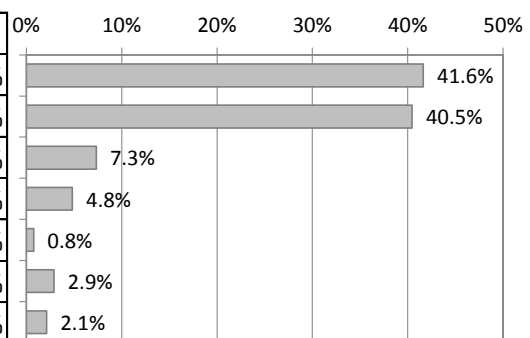
■ 4. 事業所の正社員数（役員を除く）

	事業所数	構成比
0名	103	19.8%
1～4名	220	42.4%
5～9名	77	14.8%
10～19名	55	10.6%
20～29名	19	3.7%
30名以上	40	7.7%
無回答	5	1.0%
合計	519	100.0%

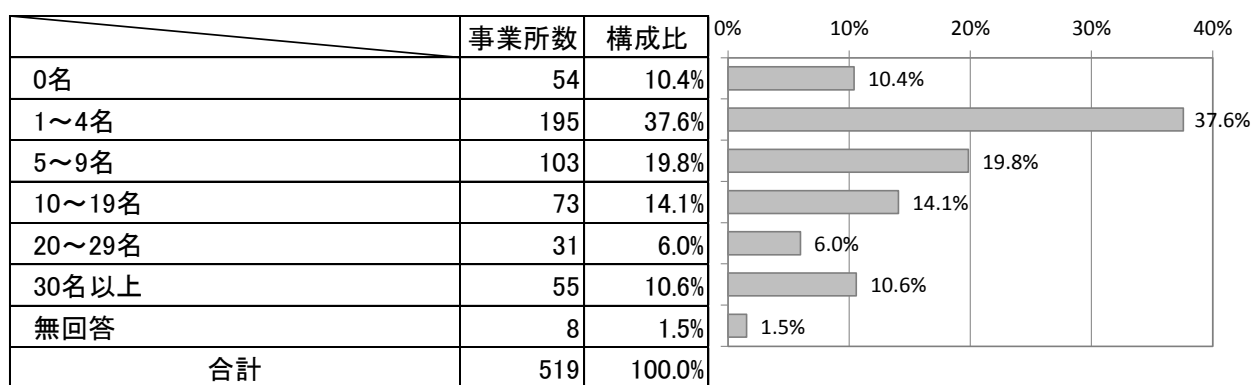


■ 5. 事業所の正社員以外（パート・アルバイト等）の従業員数

	事業所数	構成比
0名	216	41.6%
1～4名	210	40.5%
5～9名	38	7.3%
10～19名	25	4.8%
20～29名	4	0.8%
30名以上	15	2.9%
無回答	11	2.1%
合計	519	100.0%

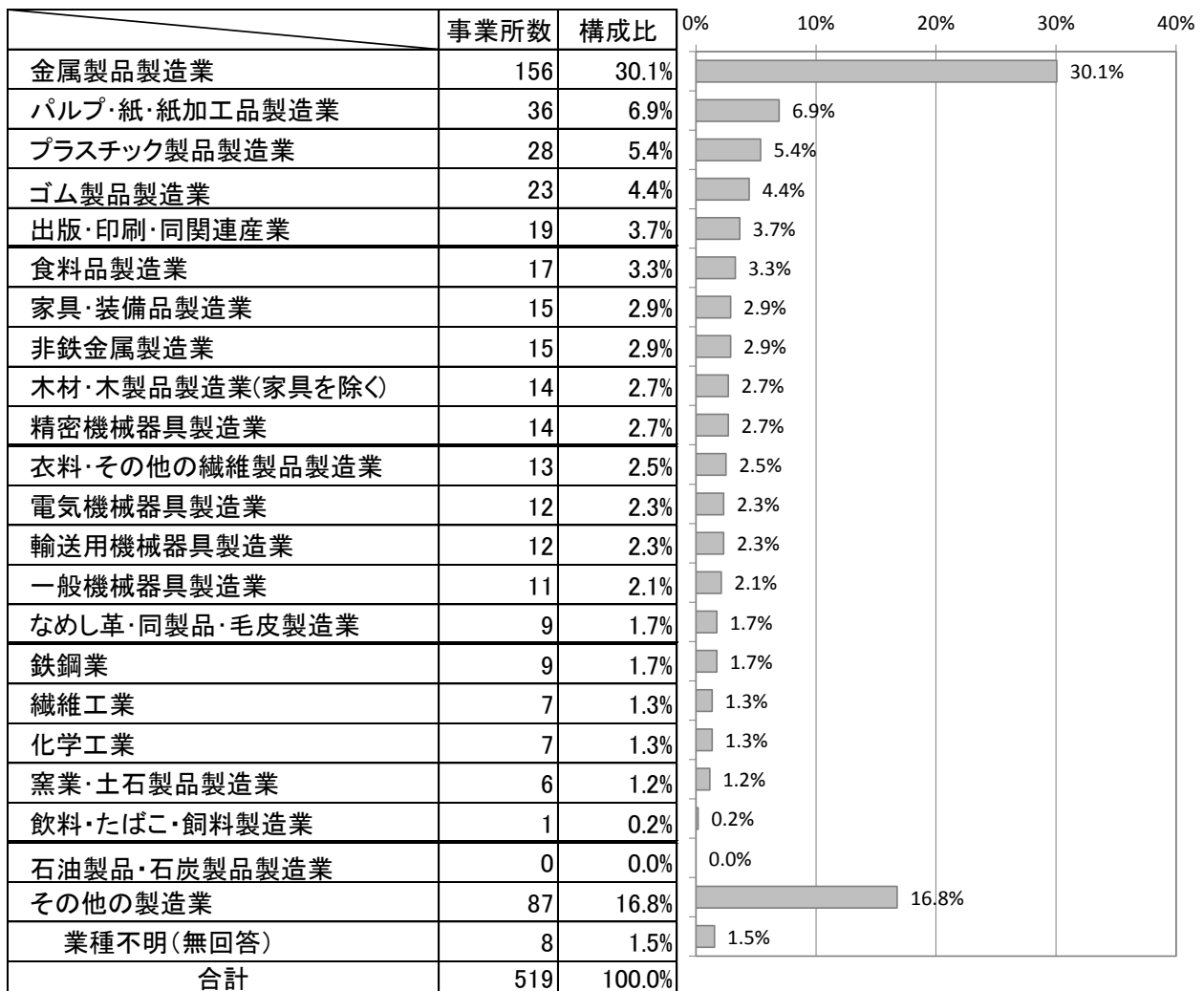


■ 6. 事業所の総従業員数



事業所の従業員は、「正社員数（役員を除く）」、「正社員以外（パート・アルバイト等）」、「総従業員数」の各表において「1～4名」が順に 42.4%、40.5%、37.6%と、従業員数が比較的少ない事業所が多いといえる。

■ 7. 主たる業種（全体）



調査回答の 519 事業所の主たる業種は、「金属製品製造業」が 1 番目に多く 156 事業所 30.1% を占めた。「その他製造業」16.8% を除き、他の業種は全て 10% に達しておらず、「金属製品製造業」が突出していることがわかる。

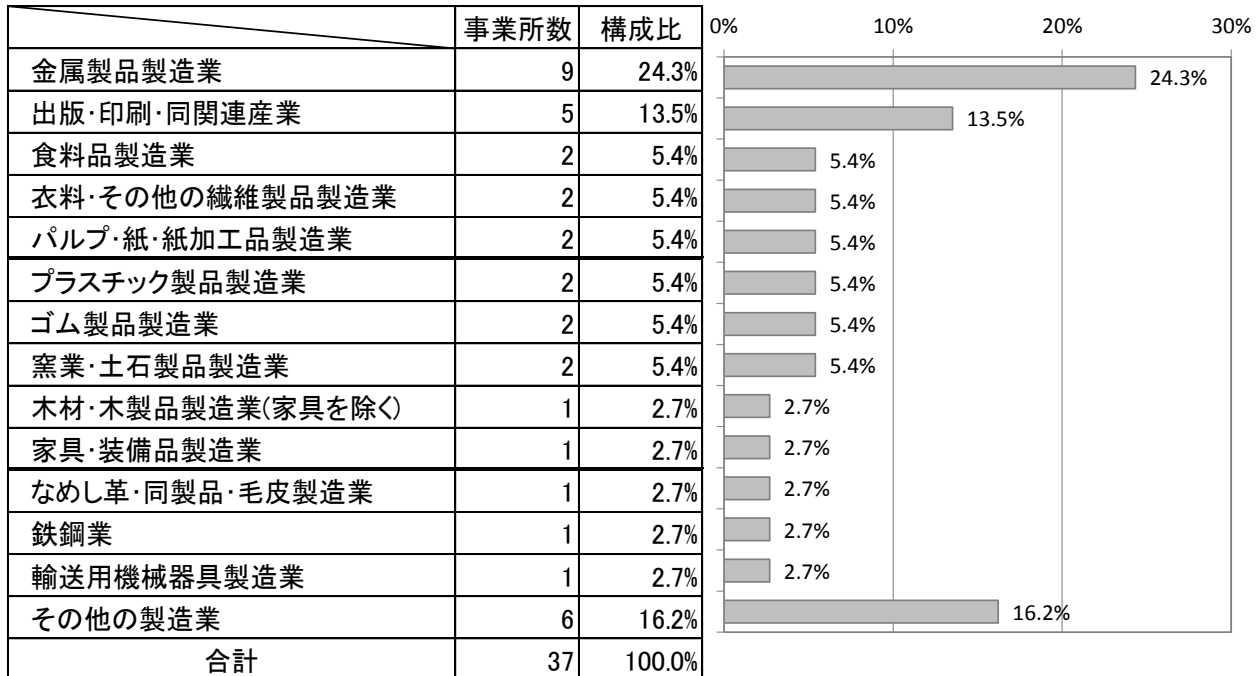
2 番目に多い業種は「パルプ・紙・紙加工品製造業」6.9%（36 事業所）、3 番目に多い業種は「プラスチック製品製造業」5.4%（28 事業所）、4 番目に多い業種は「ゴム製品製造業」4.4%（23 事業所）、5 番目に多い業種は「出版・印刷・同関連産業」3.7%（19 事業所）であった。

「その他の製造業」は 87 事業所であったが、具体的に例えば「研磨業」や「ネジ製造業」と自己申告しているものと、具体的に製造業種には言及していないが主要製造品名から推定されるもの、例えば主要製造品名が「金型」であれば「一般機械器具製造業」に属するはずというようにして、50 事業所について上表中の業種に分類することを試みた。その結果、多い順に、①「金属製品製造業」13 件（26.0%）、②「一般機械器具製造業」6 件（12.0%）、③「家具・装備品製造業」5 件（10.0%）、以下「プラスチック製品製造業」と「木材・木製品製造業（家具を除く）」が各 4 件（8.0%）、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が 3 件（6.0%）、「化学工業」と「窯業・土石製品製造業」が各 2 件（4.0%）、「食料品製造業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」、「紙・パルプ・紙加工品製造業」、「出版・印刷・同関連産業」、「非鉄金属製造業」、「輸送機械器具製造業」が各 1 件（2.0%）、「その他の製造業」5 件（10.0%）であった。概ね、全体の分布比率と類似している。

【主たる業種（A地区：八條・鶴ヶ曾根）】

<地区特性>

一部市街化区域（鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業施行中及び八潮団地とその南側の住宅地）を含むが、大部分が市街化調整区域であり、農地が多く残る地区である。

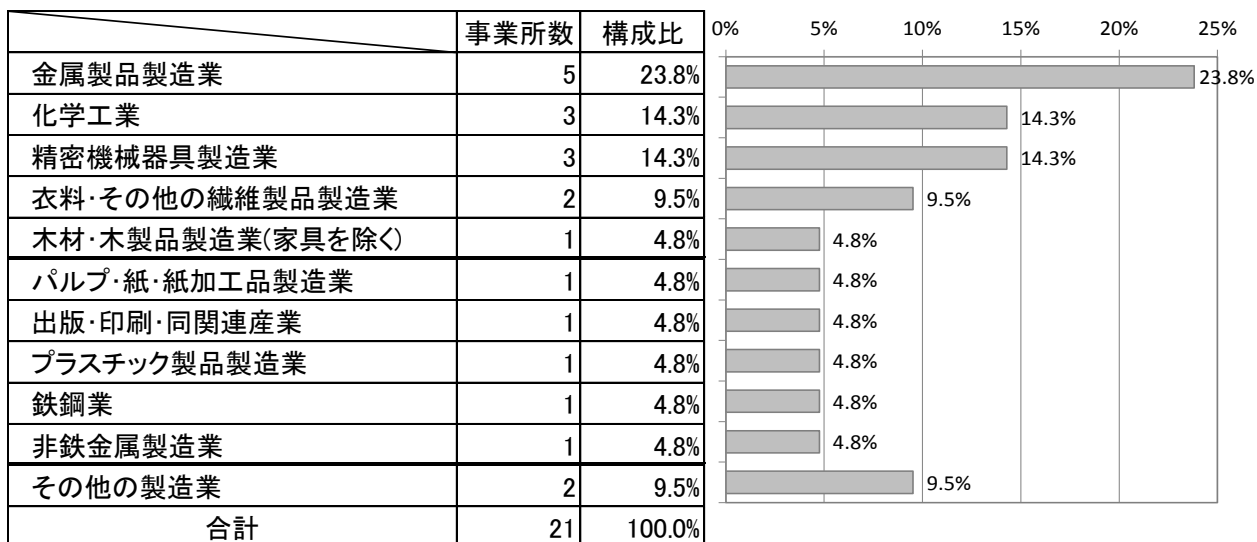


調査対象A地区（八條・鶴ヶ曾根）の主たる業種（「その他の製造業」を除く）は、「金属製品製造業」が1番目に多く24.3%、2番目に多い業種は「出版・印刷・同関連産業」13.5%、3番目に多い業種は「食料品製造業」、「衣料・その他の繊維製品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「プラスチック製品製造業」、「ゴム製品製造業」、「窯業・土石製品製造業」の各5.4%であった。

【主たる業種（B地区：小作田・松之木・伊草・緑町）】

<地区特性>

地区北部の一部を除き、大部分が土地区画整理事業の施行済み（稲荷伊草第一地区）、または施行中（稲荷伊草第二地区）であり、住居系の地区である。

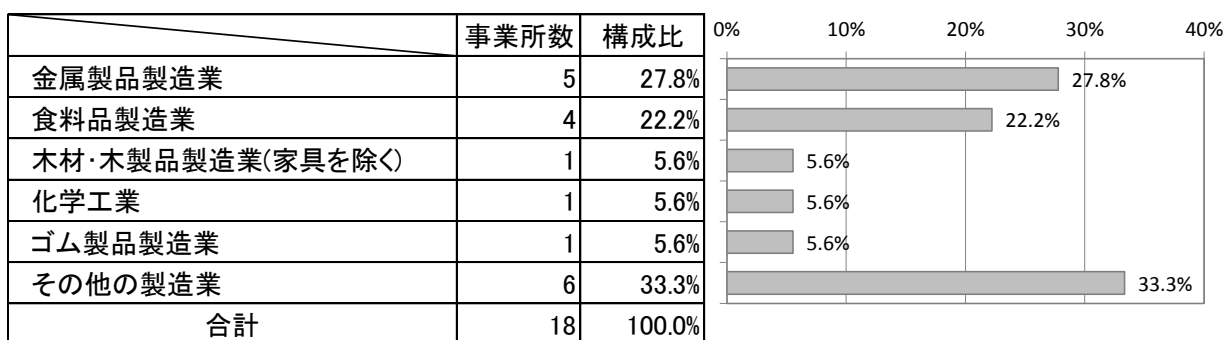


調査対象B地区（小作田・松之木・伊草・緑町）の主たる業種（「その他の製造業」を除く）は、「金属製品製造業」が1番目に多く23.8%、2番目に多い業種は「化学工業」、「精密機械器具製造業」の各14.3%であった。

【主たる業種（C地区：新町）】

<地区特性>

草加八潮工業団地を含むことから、規模の大きな事業所が多い。また地区の2分の1弱は住居系の地区である。

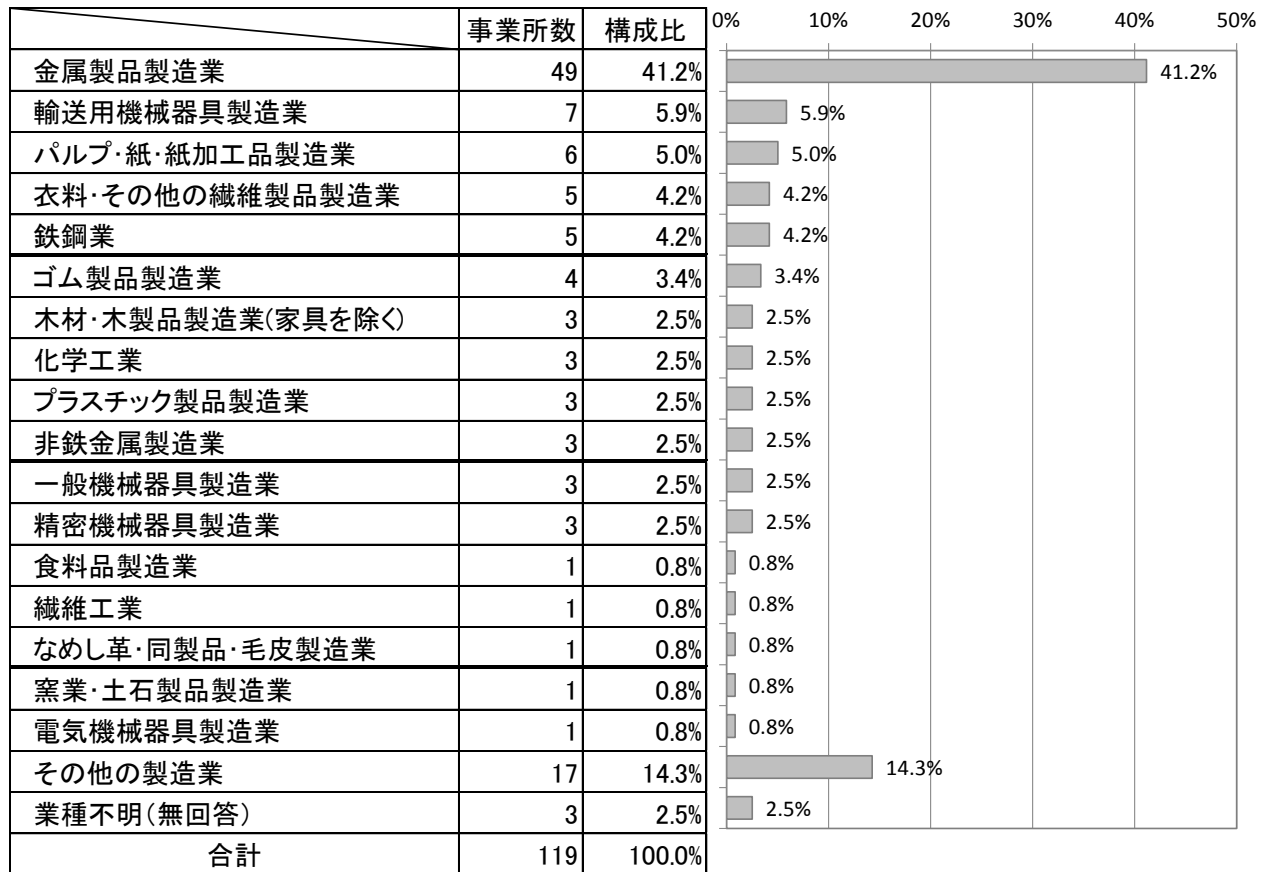


調査対象C地区（新町）の主たる業種（「その他の製造業」を除く）は、「金属製品製造業」が1番目に多く27.8%、2番目に多い業種は「食料品製造業」22.2%、3番目に多い業種は「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「化学工業」、「ゴム製品製造業」の各5.6%であった。

【主たる業種（D地区：二丁目・木曾根・南川崎）】

<地区特性>

土地区画整理事業（八潮南部東地区施行中）を含む地区である。地区内の工業系用途に指定されている部分の工場の集積は非常に高いが、それ以外に住居系部分も多く含んでいる。

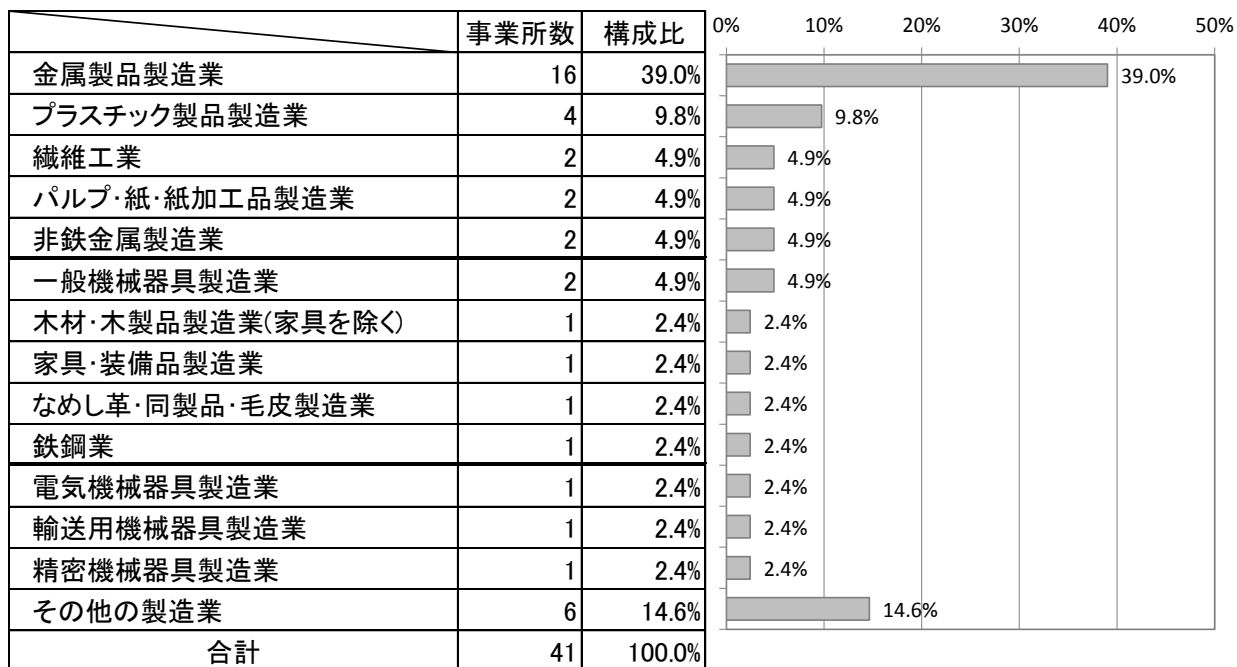


調査対象D地区（二丁目・木曾根・南川崎）の主たる業種（「その他の製造業」を除く）は、「金属製品製造業」が1番目に多く41.2%、2番目に多い業種は「輸送用機械器具製造業」5.9%、3番目に多い業種は「パルプ・紙・紙加工品製造業」5.0%であった。

【主たる業種（E地区：伊勢野・大瀬）】

<地区特性>

土地区画整理事業（八潮南部中央地区は施行済。大瀬古新田地区は施行中）を含む地区である。一部に工業系用途があるが、大部分は住居系の地区であり、つくばエクスプレス八潮駅を含む地区である。

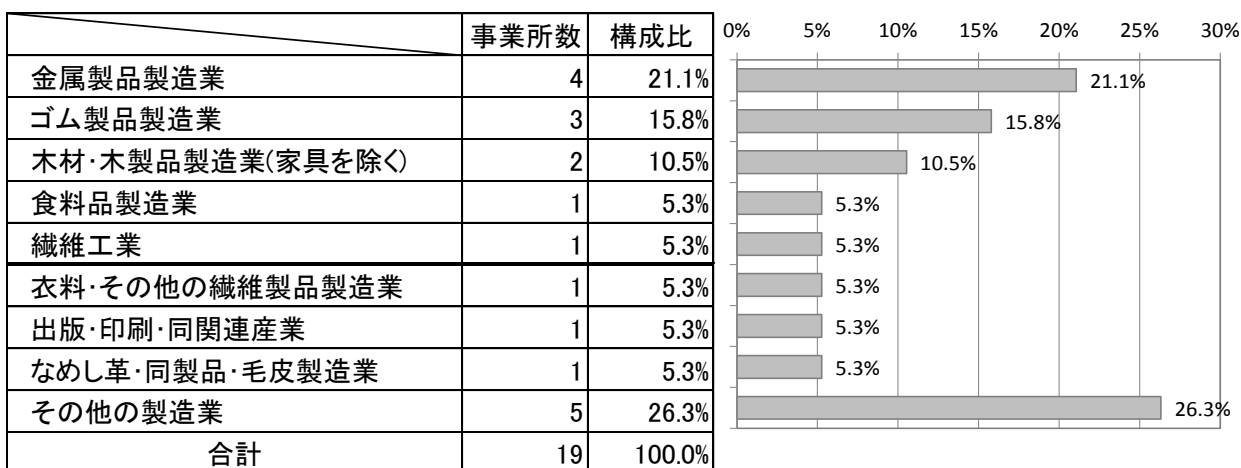


調査対象E地区（伊勢野・大瀬）の主たる業種（「その他の製造業」を除く）は、「金属製品製造業」が1番目に多く39.0%、2番目に多い業種は「プラスチック製品製造業」9.8%、3番目に多い業種は「繊維工業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「非鉄金属製造業」、「一般機械器具製造業」の各4.9%であった。

【主たる業種（F地区：古新田・圀・大原・茜町）】

<地区特性>

土地区画整理事業（八潮南部中央地区、八潮南部西地区及び大瀬古新田地区を施行中）を含む地区である。一部に工業系用途があるが大部分は住居系の地区であり、つくばエクスプレス八潮駅に近接する。

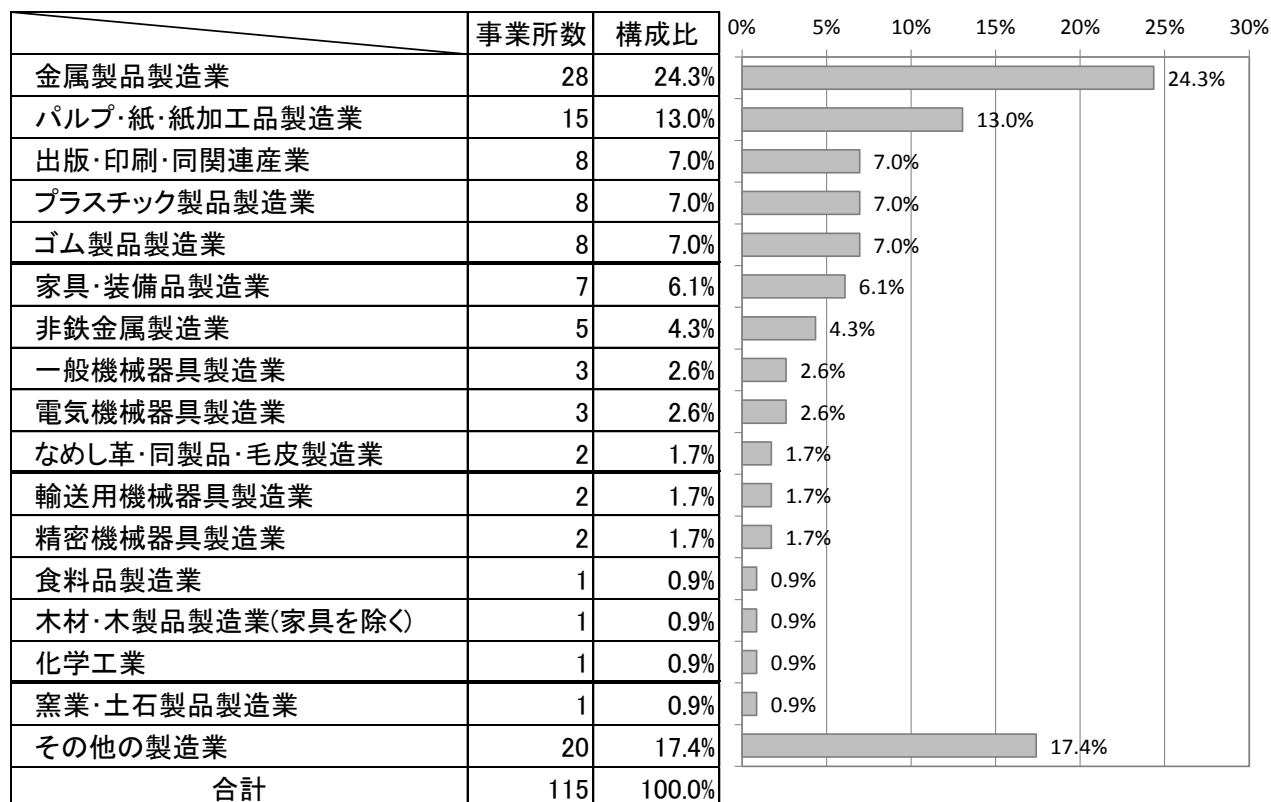


調査対象F地区（古新田・圀・大原・茜町）の主たる業種（「その他の製造業」を除く）は、「金属製品製造業」が1番目に多く21.1%、2番目に多い業種は「ゴム製品製造業」15.8%、3番目に多い業種は「木材・木製品製造業（家具を除く）」10.5%であった。

【主たる業種（G地区：大曾根・浮塚）】

<地区特性>

都内と結節する地区である。一部住居系用途を含むが、大部分が工業系の用途であり、工場の集積が高い地区である。

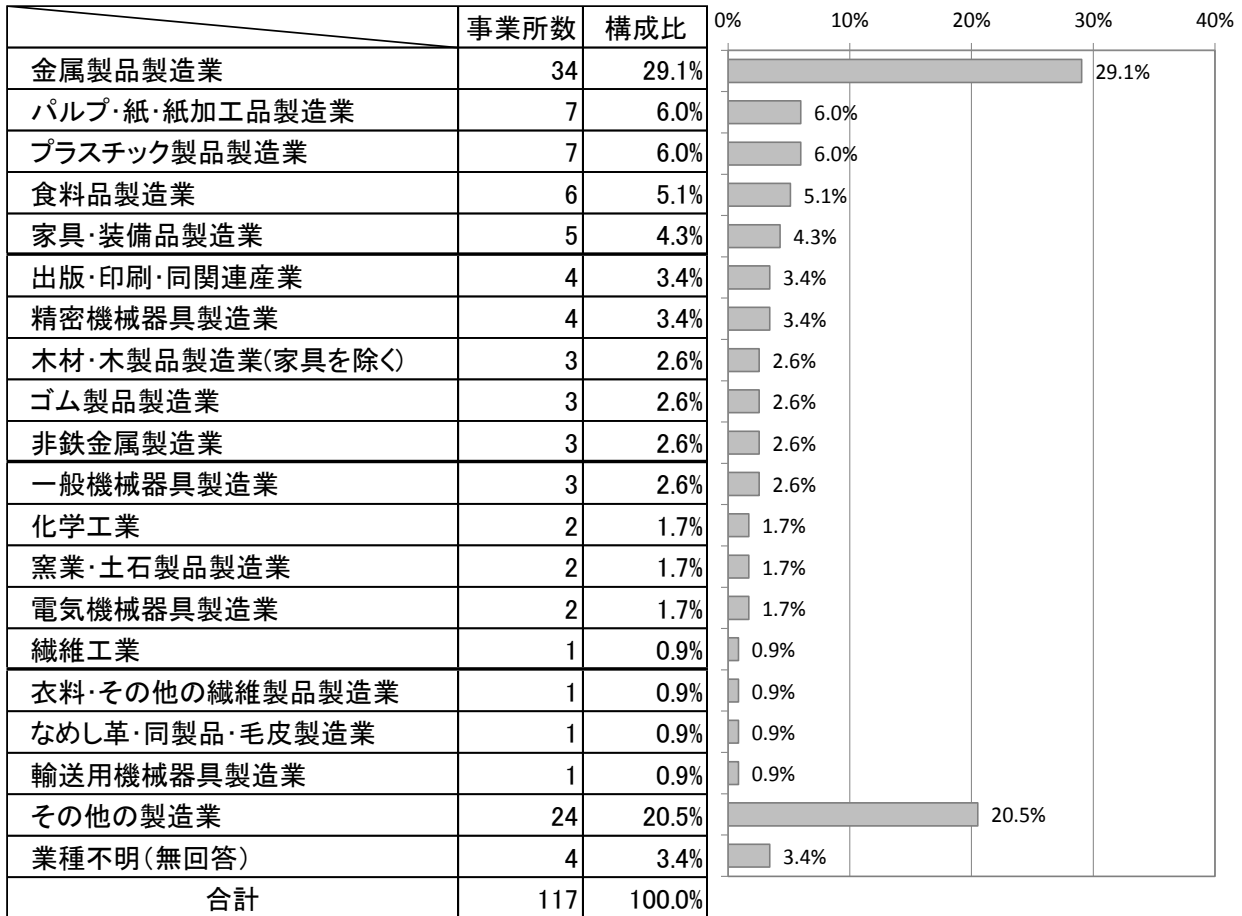


調査対象G地区（大曾根・浮塚）の主たる業種（「その他の製造業」を除く）は、「金属製品製造業」が1番目に多く24.3%、2番目に多い業種は「パルプ・紙・紙加工品製造業」13.0%、3番目に多い業種は「出版・印刷・同関連産業」、「プラスチック製品製造業」、「ゴム製品製造業」の各7.0%であった。

【主たる業種（H地区：上馬場・西袋・柳之宮・南後谷）】

<地区特性>

地区内全域が工業系の用途になっており、工場の集積が高い地区である。地区の西部（綾瀬川の西側）及び北部（県道草加八潮三郷線以北）には、比較的規模の大きい工場がある。

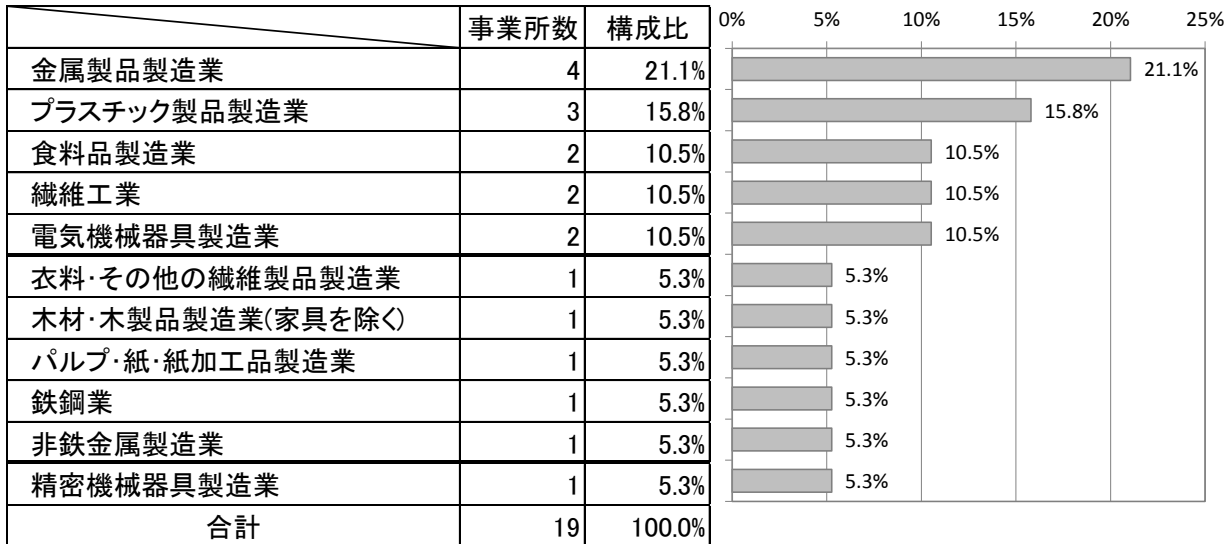


調査対象H地区（上馬場・西袋・柳之宮・南後谷）の主たる業種（「その他の製造業」を除く）は、「金属製品製造業」が1番目に多く29.1%、2番目に多い業種は「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「プラスチック製品製造業」、の各6.0%であった。

【主たる業種（I地区：中馬場・中央）】

<地区特性>

土地区画整理事業の完了した地区（八潮第一土地区画整理地区）及び一部施行中の地区（鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理地区）である。地区の中央部に近隣商業地域がある。

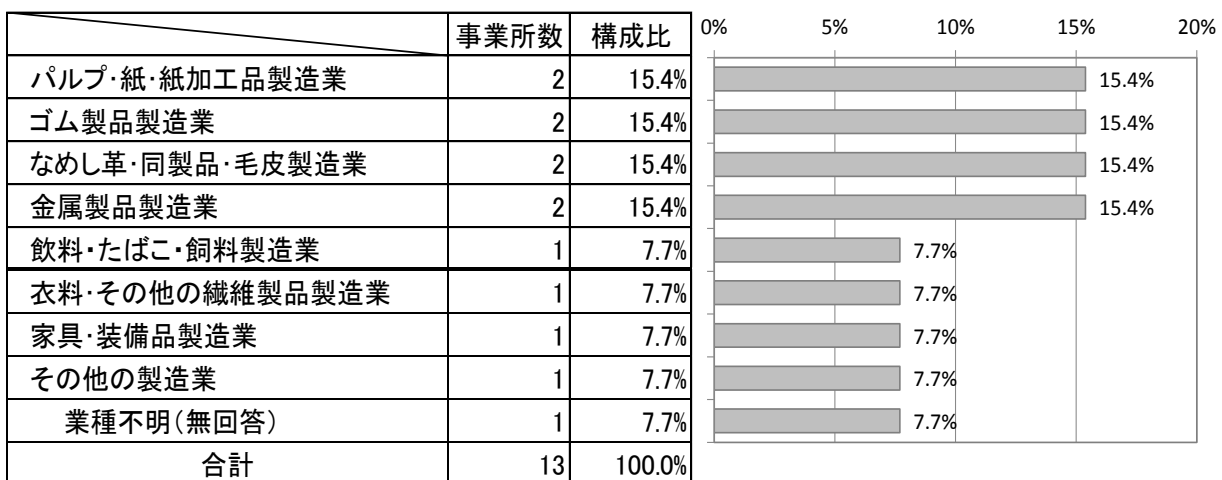


調査対象I地区（中馬場・中央）の主たる業種（「その他の製造業」を除く）は、「金属製品製造業」が1番目に多く21.1%、2番目に多い業種は「プラスチック製品製造業」15.8%、3番目に多い業種は「食料品製造業」、「繊維工業」、「電気機械器具製造業」の各10.5%であった。

【主たる業種（J地区：八潮）】

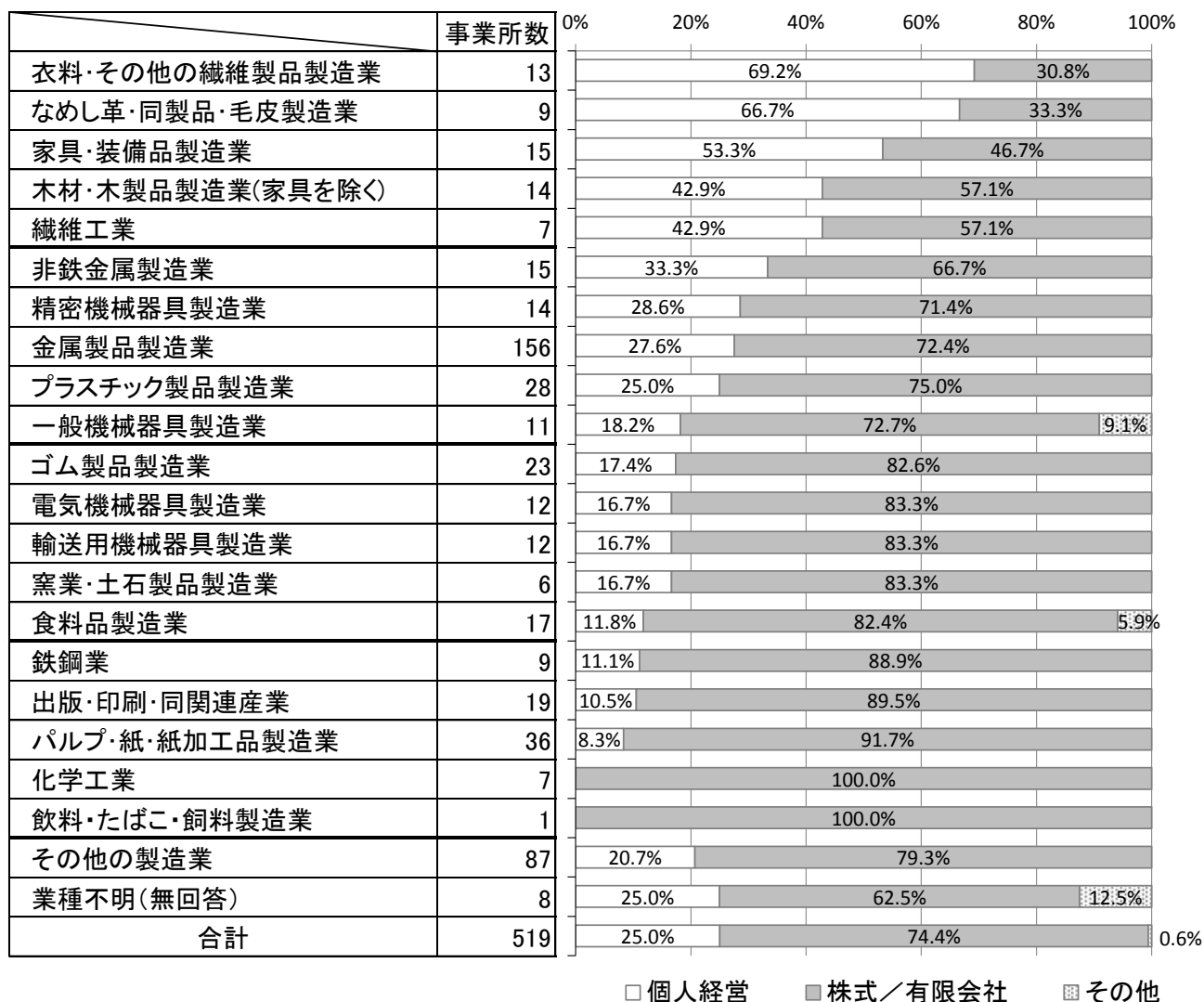
<地区特性>

土地区画整理事業の完了した地区（八潮第二土地区画整理地区）であり、つくばエクスプレス八潮駅に近接する地区である。



調査対象J地区（八潮）の主たる業種（「その他の製造業」を除く）は、1番目が複数あり「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「ゴム製品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「金属製品製造業」で各15.4%であった。

【主たる業種と経営組織】

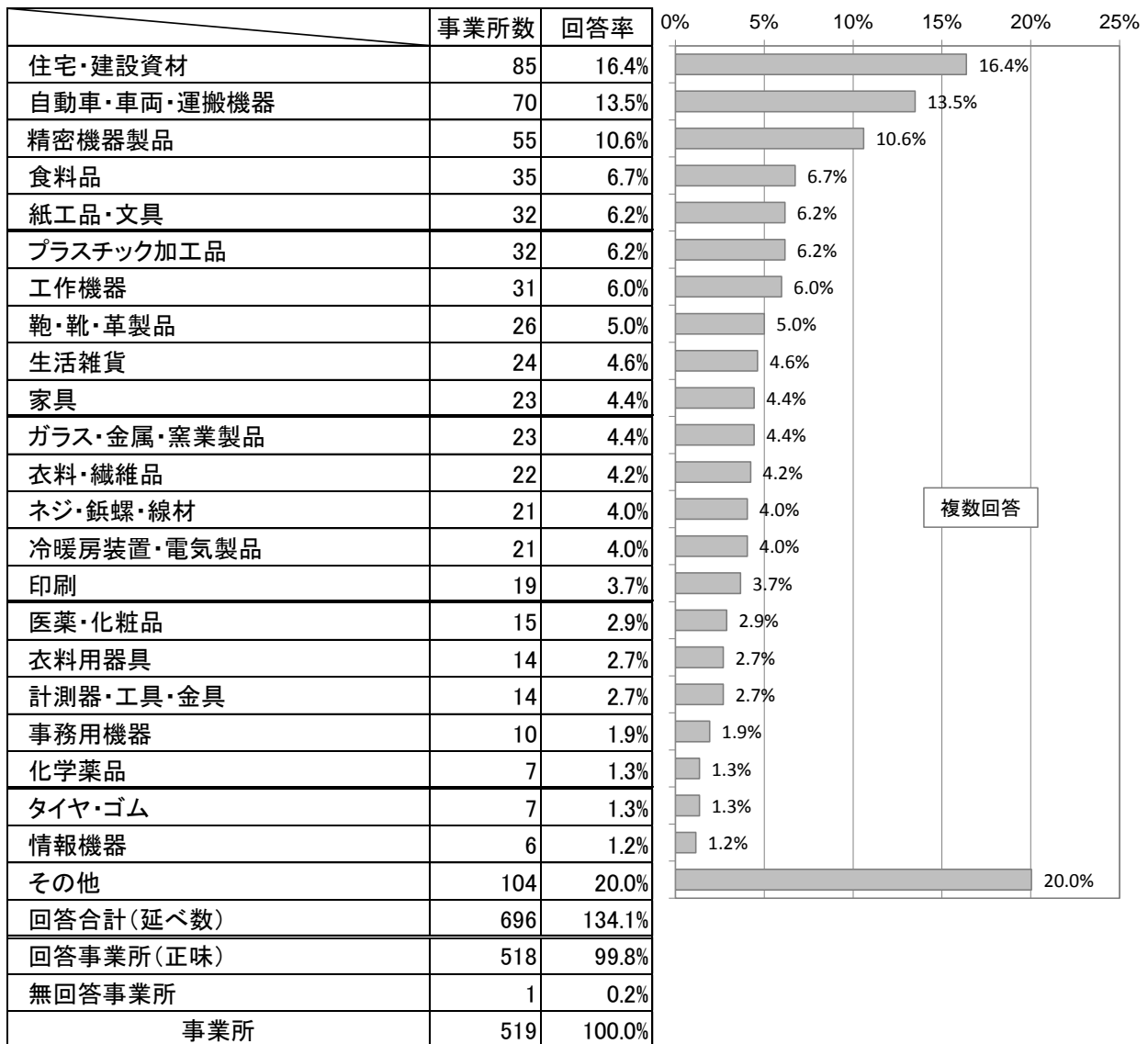


主たる業種と経営組織の関係を見ると、ほとんどの業種が「個人経営」と「株式会社（有限会社）」で占められるが、その構成比は業種によりばらつきが見られた。「個人経営」が多い業種は「衣料・その他繊維製品製造業」（69.2%）、「なめし革・同製品・毛皮製造業」（66.7%）、「家具・装備品製造業」（53.3%）、「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「繊維工業」の各（42.9%）であった。

■ 8. 主要製造品名

主要製造品名（自由記載）の設問では、全体で406件の回答があった。建築金物、機械部品、熱処理装置、金型、ボルト、ステンレス線、工業用機械刃物、段ボール・紙製品、せんべい、和洋菓子、照明器具、トラック部品、プラスチック材料、ゴム材料等様々な製品名が挙げられたが、構成は主たる業種に準ずる状況であった。

■ 9. 主力製品の最終用途（主なもの2つまで）

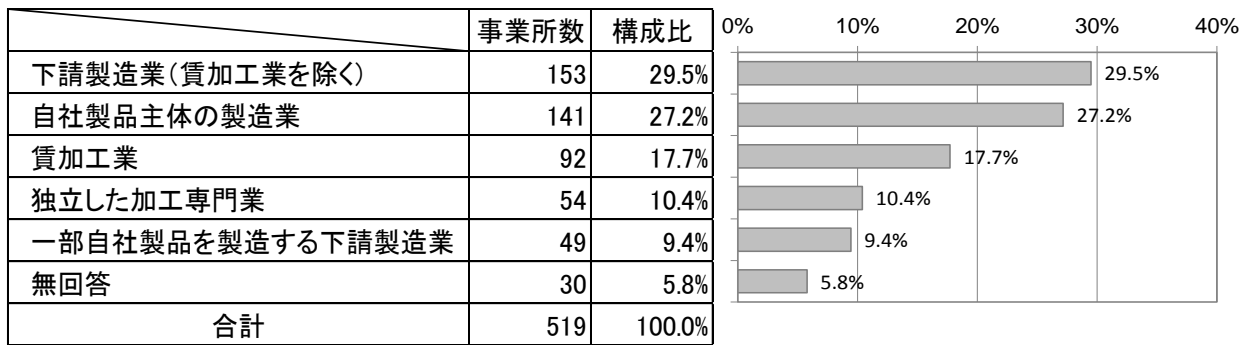


※ 回答率は、総事業所数（n=519）に対する比率である。

事業所の主力製品の最終用途（「その他」を除く）で1番目に多かったのは「住宅・建設資材」で16.4%、2番目は「自動車・車両・運搬機器」で13.5%、3番目は「精密機器製品」で10.6%、4番目は「食料品」で6.7%、5番目は「紙工品・文具」、「プラスチック加工品」で各6.2%であった。

「その他」104件の主な最終用途として「店舗用什器」、「発電設備」、「消防用具」、「金型部品」など広汎な範囲に及ぶ69件が寄せられた。

■10. 事業所の製造形態

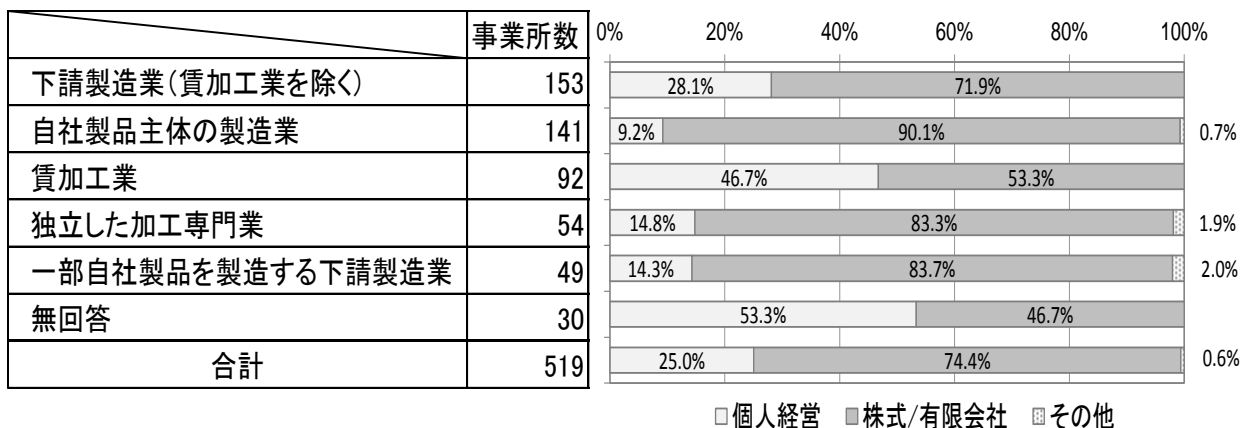


事業所の製造形態は、「下請製造業（賃加工業を除く）」29.5%、「自社製品主体の製造業」27.2%が多く、この2つの形態はほぼ横並びであった。

なお、下請製造業合計（「下請製造業（賃加工業を除く）」、「一部自社製品を製造する下請製造業」の合計）は38.9%、加工業合計（「賃加工業」、「独立した加工専門業」の合計）は28.1%である。

また、自社製品を持つ製造業合計（「自社製品主体の製造業」、「一部自社製品を製造する下請製造業」の合計）は36.6%であった。

【事業所の製造形態と経営組織】



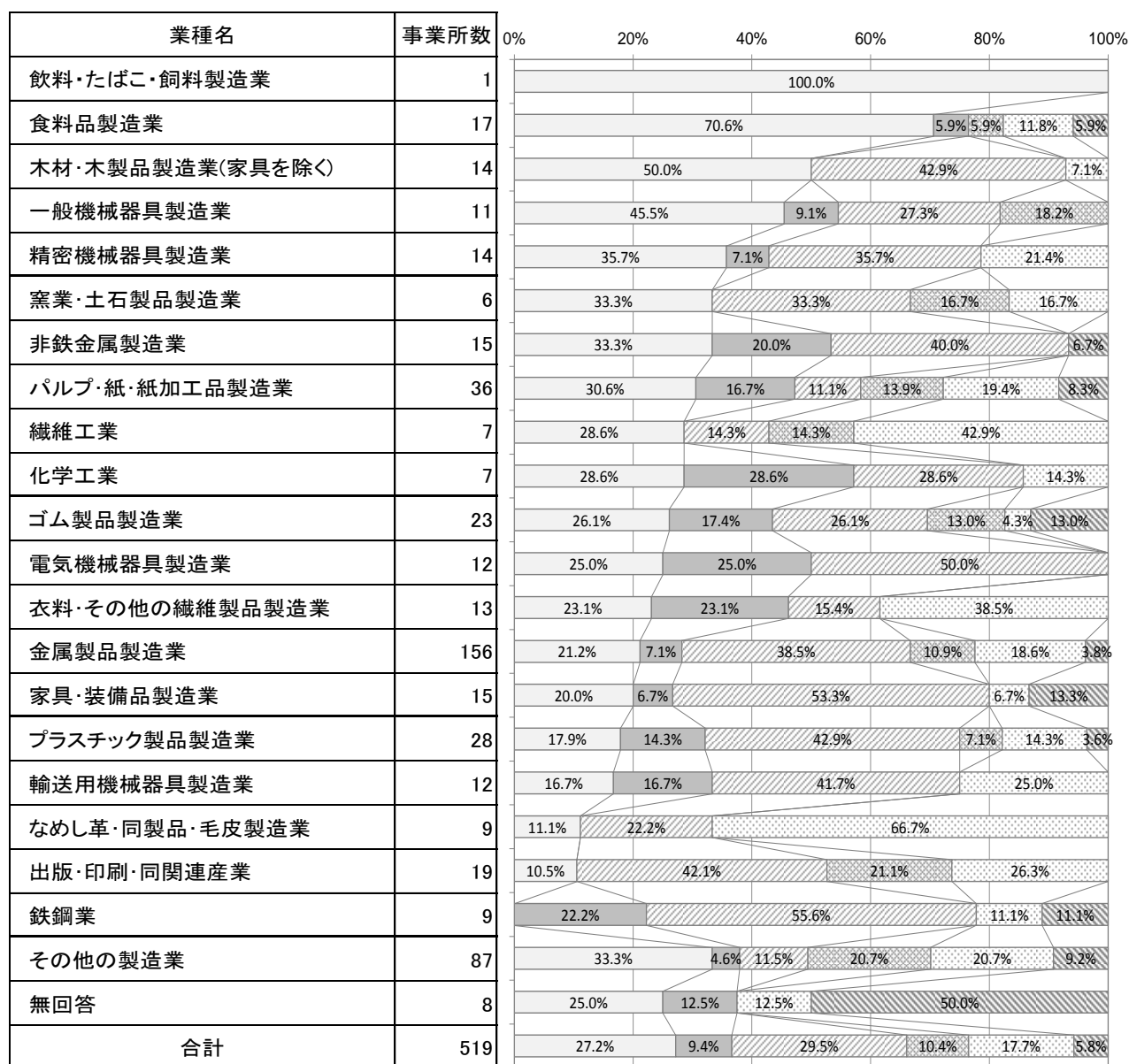
事業所の製造形態と経営組織の関係を見ると、ほとんどの業種が「個人経営」と「株式会社（有限会社）」で占められるが、その構成比は業種によりばらつきが見られた。

「賃加工業」では「個人経営」が46.7%と高く、「株式会社（有限会社）」の53.3%とほとんど変わらない構成比であった。

逆に、「自社製品主体の製造業」、「一部自社製品を製造する下請製造業」では「個人経営」が少なく、「個人経営」の構成比は順に9.2%、14.3%であった。

【主たる業種と製造形態】

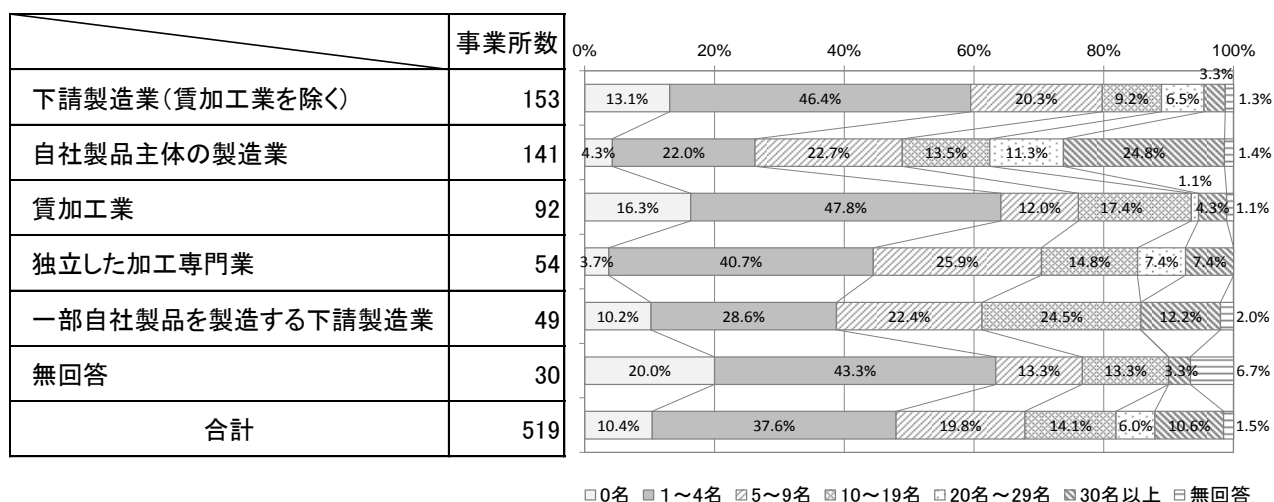
上の表は、「自社製品主体の製造業」の割合の大きい順に配列したものである。



- 自社製品主体の製造業
- 一部自社製品の下請製造業
- ▨ 下請製造業(賃加工業を除く)
- ▩ 独立した加工専門業
- ▧ 賃加工業
- ▦ 無回答

主たる業種と事業所の製造形態の関係を見ると、「下請製造業」が多い業種は「鉄鋼業」(55.6%)、「家具・装備品製造業」(53.3%)、「電気機械器具製造業」(50.0%)であった。「自社製品主体の製造業」では、「飲料・たばこ・飼料製造業」(100.0%、ただし対象は1事業者)、「食料品製造業」(70.6%)、「木材・木製品製造業(家具を除く)」(50.0%)であった。

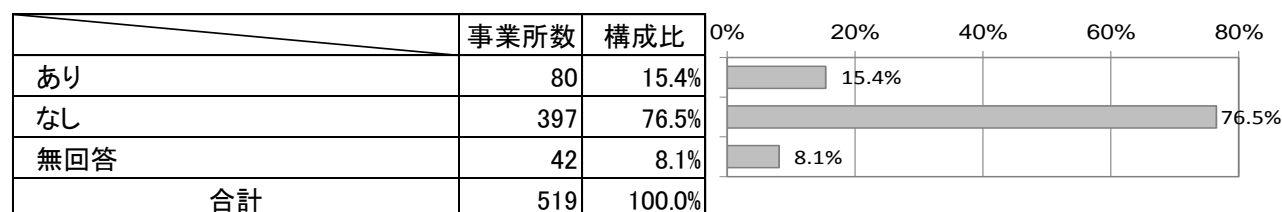
【事業所の製造形態と事業所の総従業員数】



事業所の製造形態と事業所の総従業員数の関係を見ると「自社製品主体の製造業」を除き「1～4名」の構成比が高かった。特に「賃加工業」では「1～4名」47.8%と高く「0名」16.3%と合わせると4人以下で64.1%、また「下請製造業」では「1～4名」46.4%、「0名」13.1%と合わせると4人以下で59.5%と、それぞれ4人以下で50%を超えている。

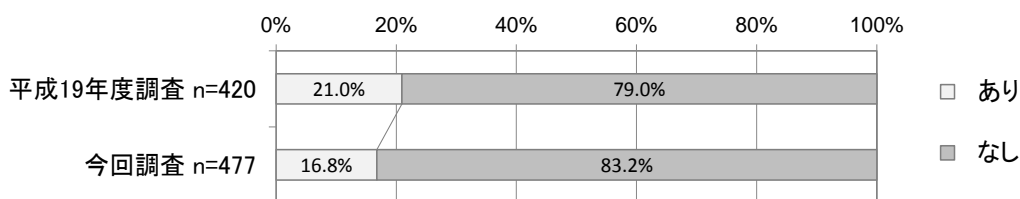
また、「30人以上」の構成比が最も高い製造形態は「自社製品主体の製造業」で24.8%と約4分の1の構成比を占めた。

■11. 自社ブランド製品の有無



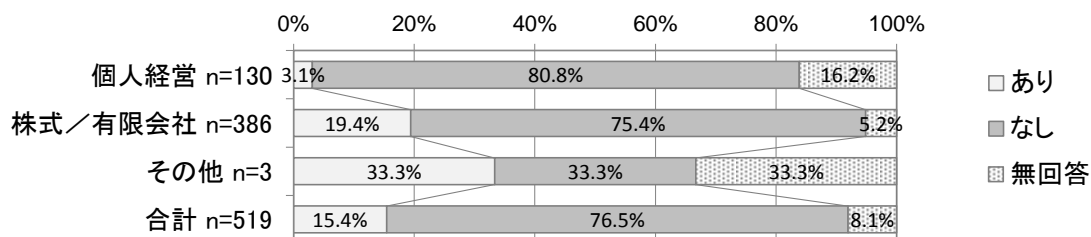
自社ブランド製品の有無では「なし」が76.5%と約4分の3を占めた。

【前回調査との比較】 自社ブランド製品の有無 ※ P4 報告書の見方(5)



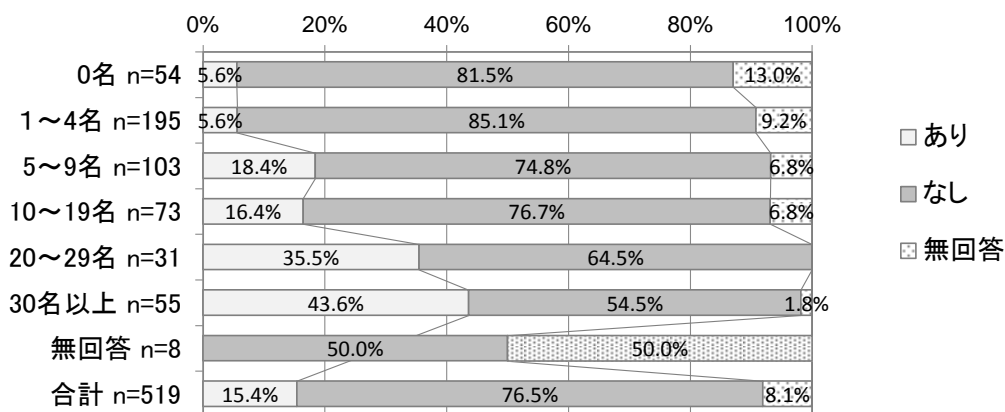
前回の調査と比較すると、自社ブランド製品「あり」が4.2ポイント減少した。

【経営組織と自社ブランド製品の有無】



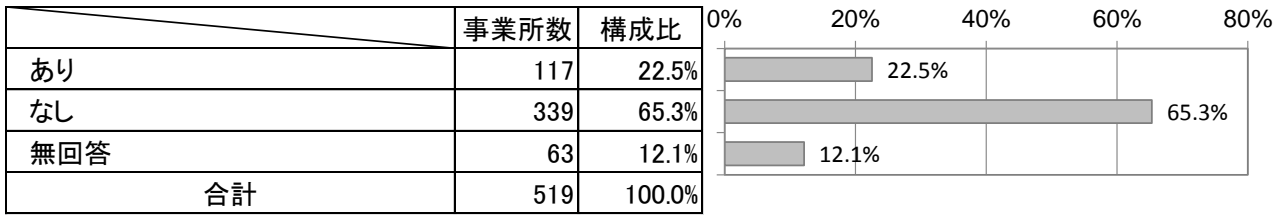
経営組織と自社ブランド製品の有無の関係を見ると、自社ブランド製品「あり」は「株式会社（有限会社）」においては19.4%と約2割を占めるが、「個人経営」においては3.1%と低くなる。

【事業所の総従業員数と自社ブランドの有無】



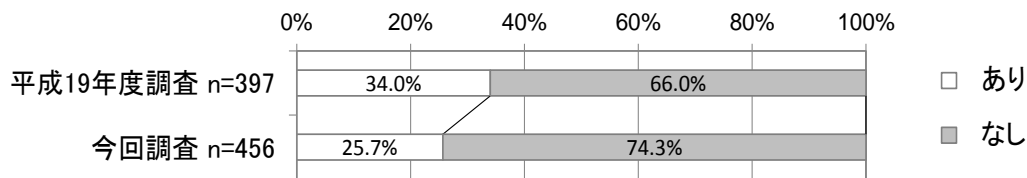
事業所の総従業員数と自社ブランド製品の有無の関係を見ると、自社ブランド製品「あり」は総従業員数「0名」では5.6%、「30名以上」では43.6%と「10~19名」で一旦減少するものの、総従業員数の増加と比例して増えている。

■12. 自社の誇る技術や技能者の有無



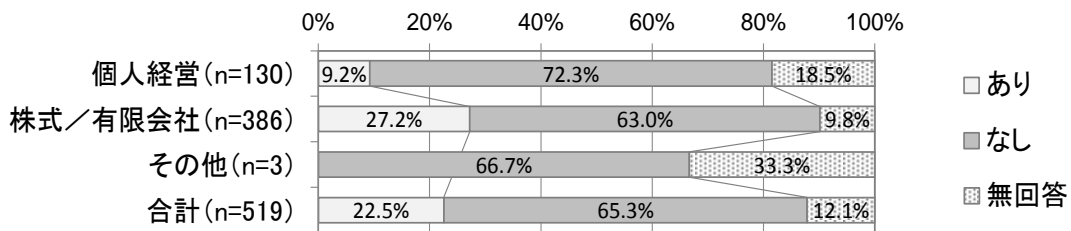
自社の誇る技術や技能者の有無では、約4分の1（22.5%）の事業所が「あり」と回答した。

【前回調査との比較】 自社の誇る技術や技能者の有無 ※ P4 報告書の見方(5)



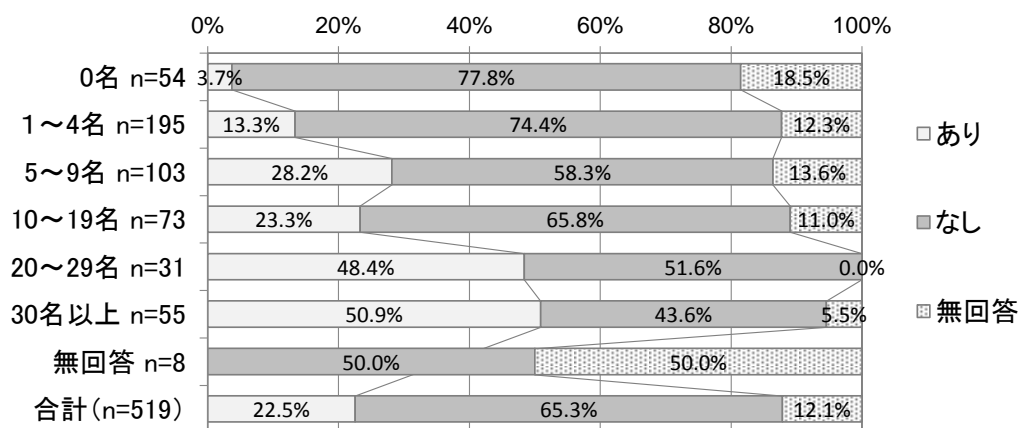
前回調査と比較すると、自社の誇る技術や技能者「あり」が8.3ポイント減少した。

【経営組織と自社の誇る技術や技能者の有無】



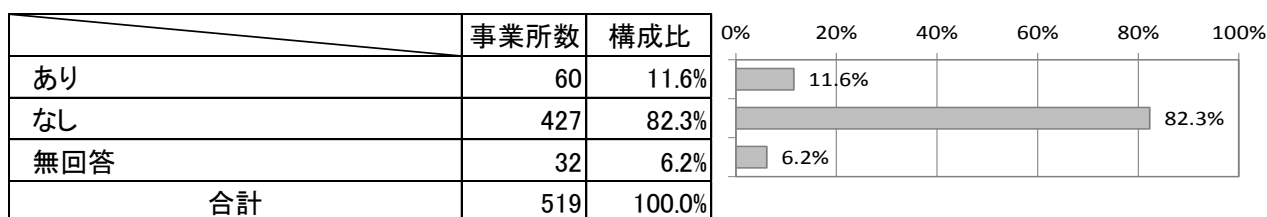
経営組織の関係と自社の誇る技術や技能者の有無を見ると、「株式会社（有限会社）」では「あり」が27.2%と4分の1を占めるが、「個人経営」では9.2%と低くなる。

【事業所の総従業員数と自社の誇る技術や技能者の有無】



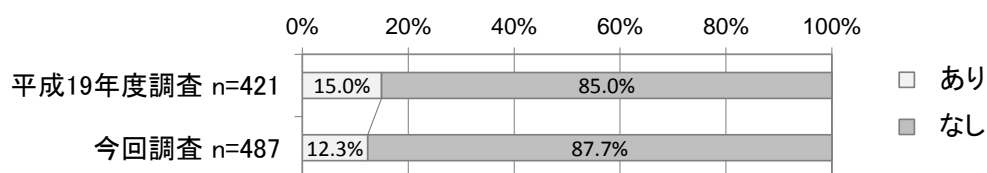
事業所の総従業員数と自社の誇る技術や技能者の有無の関係をみると、自社の誇る技術や技能者「あり」は総従業員数「0名」では3.7%、「30名以上」では50.9%と「10～19名」で一旦減少するものの、総従業員数の増加と比例して増えている。

■13. 特許などの知的財産権の有無



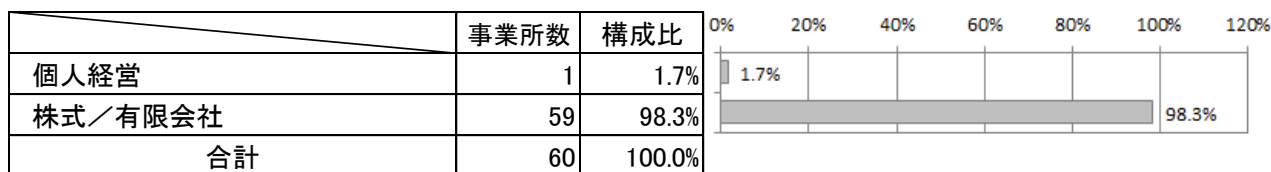
特許などの知的財産権の有無では、11.6%の事業所が「あり」と回答した。

【前回調査との比較】 特許などの知的財産権の有無 ※ P4 報告書の見方(5)



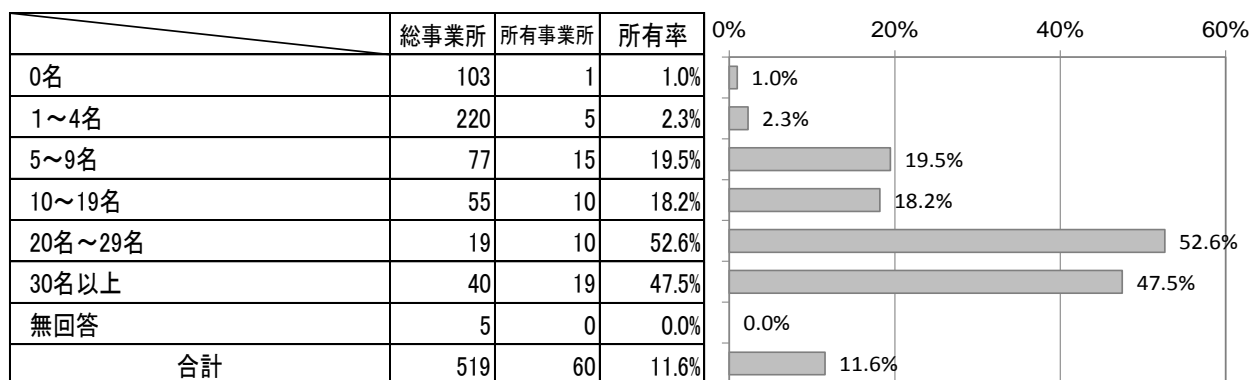
前回調査と比較すると、特許などの知的財産権を所有する「あり」が2.7ポイント減少した。

【知的財産権の所有と経営組織】



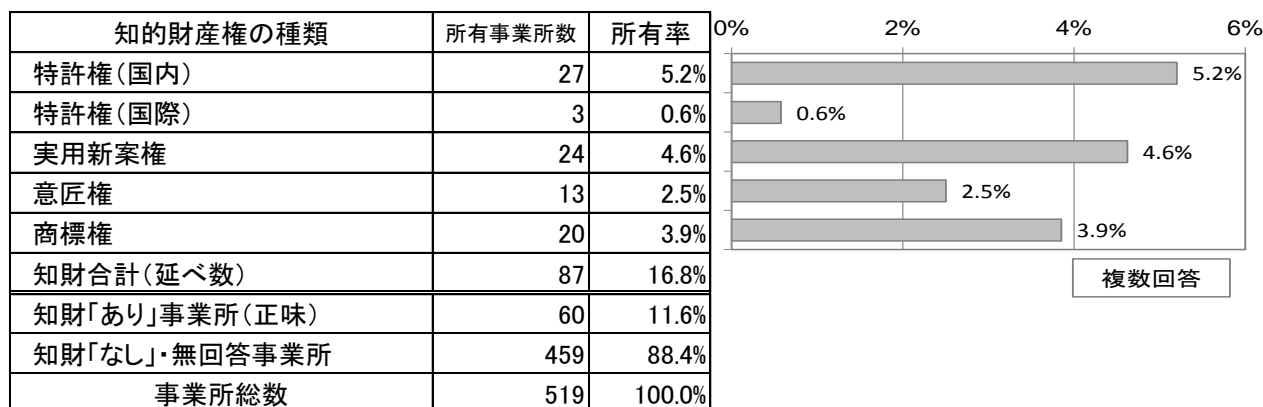
知的財産権「あり」の60事業所のうち個人事業所は1件のみ、残る59件はすべて会社組織であった。

【事業所の総従業員数と知的財産権の有無】



事業所の総従業員数と知的財産権の有無の関係をみると、知的財産権「あり」は総従業員数「0名」では1.0%、「20名～29名」では52.6%と「10～19名」、「30名以上」で一旦減少するものの、総従業員数の増加と比例して増えている。

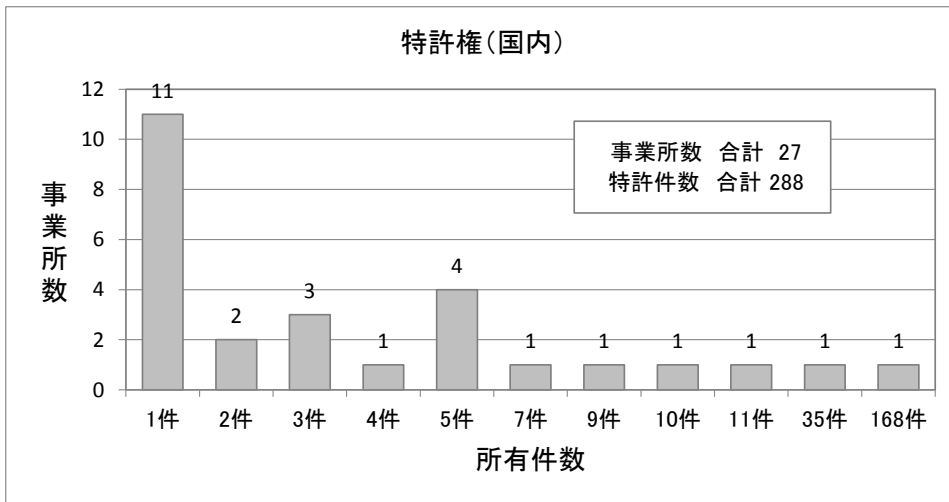
【所有する知的財産の種類】（複数回答）



※ 所有率は、総事業所数（n=519）に対する所有事業所数の比率である。

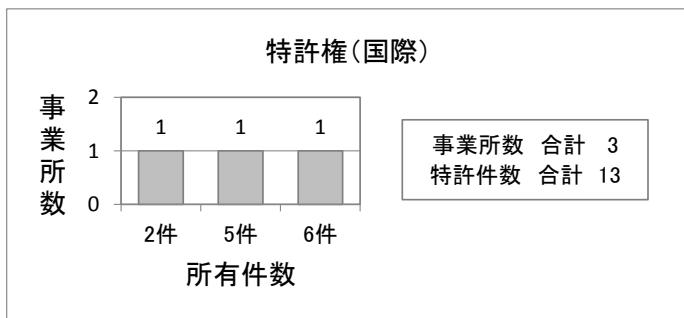
特許などの知的財産権の所有の有無では、■13で「あり」の事業所数が60件、11.6%であった。この60事業所の知的財産権を種類別に見ると「特許権（国内）」の所有事業所が最も多く5.2%、2番目に多いのが「実用新案権」で4.6%であった。知財「あり」事業所数に対する比率で見ると、それぞれ45.0%、40.0%になる。

【国内特許権所有件数の分布】



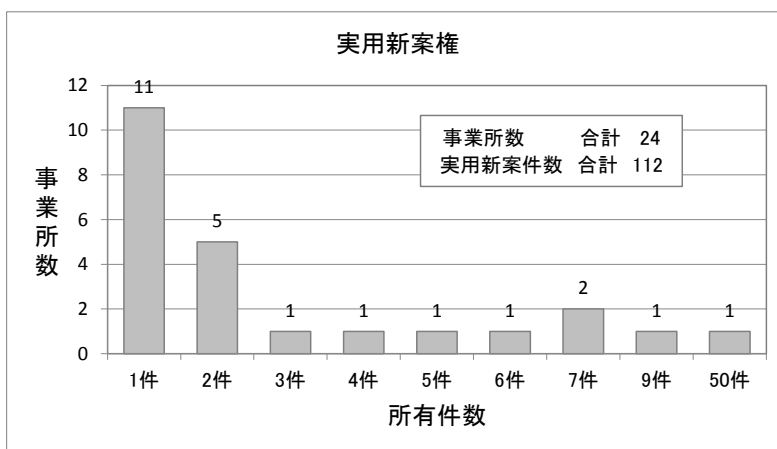
今回の調査では 27 事業所が総計 288 件の国内特許権を所有していた。1 件の特許権を所有する事業所が多い（11 事業所）が、168 件と突出した特許権数を所有する事業所があつて平均所有件数を 10.7 件に上げている。中央値^(注)は 3 件である。

【国際特許権所有件数の分布】



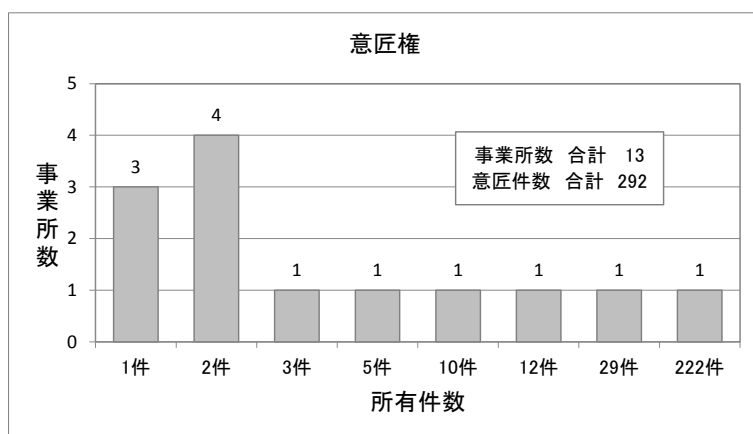
国際特許権になると所有件数は 2～6 件と少なく、所有する事業所も 3 事業所と少ない。

【実用新案権所有件数の分布】



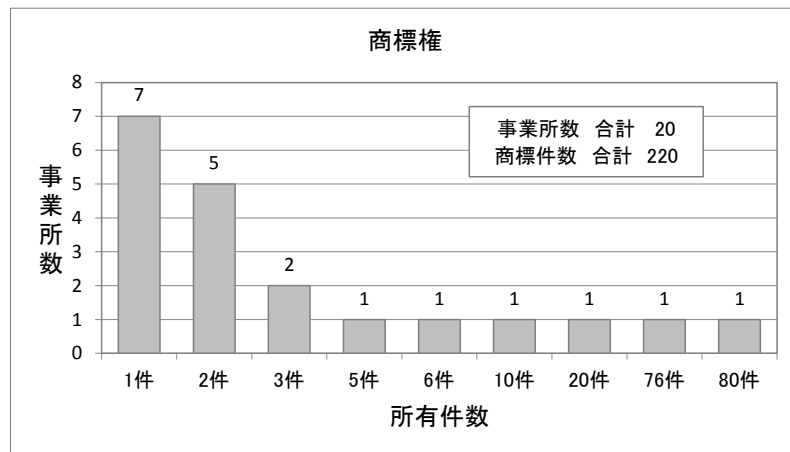
実用新案権についても国内特許権と同様に 1 件所有の事業所が多いが、突出して 50 件の事業所がある。平均所有件数は 4.7 件、中央値^(注)は 2 件である。

【意匠権所有件数の分布】



意匠権についても国内特許権や実用新案権と同様のことがいえる。平均値は22.5件、中央値^(注)は4件である。

【商標権所有件数の分布】



商標権の所有件数は、平均値が11件、中央値は^(注)2件である。

(注) 中央値とは、データを大きさの順位に一例に並べたとき、ちょうど真ん中にくるデータの値をいう。極端に大きな値のデータが含まれているときは、全体の「平均的なケース」を把握するのに、平均値だけをみると実態を見誤るおそれがある。このため、中央値を併せて記載した。

【主たる業種別の知的財産権所有状況】

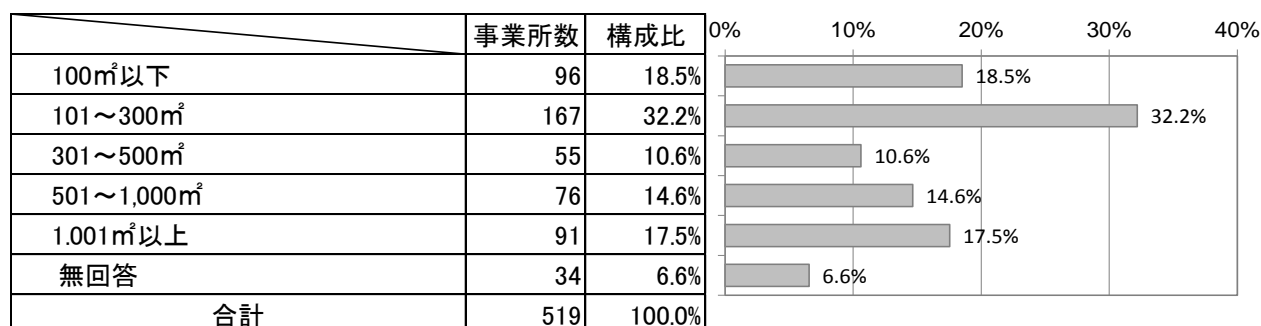
	事業所数	合計 所有率	所有 事業所数 (正味)	所有事業所数(複数回答)				
				国内特許	国際特許	実用新案	意匠	商標
一般機械器具製造業	11	36.4%	4	3				1
食料品製造業	17	29.4%	5					5
精密機械器具製造業	14	21.4%	3	2		2		
ゴム製品製造業	23	17.4%	4	3		3	2	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	36	16.7%	6	3	1	4	3	1
電気機械器具製造業	12	16.7%	2	1		1	1	1
窯業・土石製品製造業	6	16.7%	1			1	1	1
衣料・その他の繊維製品製造業	13	15.4%	2			1		1
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	11.1%	1					1
プラスチック製品製造業	28	10.7%	3	1		2	1	
金属製品製造業	156	10.3%	16	8	2	8	5	3
家具・装備品製造業	15	6.7%	1					
非鉄金属製造業	15	6.7%	1	1				
出版・印刷・同関連産業	19	5.3%	1	1				1
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0.0%						
化学工業	7	0.0%						
繊維工業	7	0.0%						
鉄鋼業	9	0.0%						
木材・木製品製造業(家具を除く)	14	0.0%						
輸送用機械器具製造業	12	0.0%						
その他の製造業	87	11.5%	10	4		2		3
業種不明	8	0.0%						
合計	519	11.6%	60	27	3	24	13	20

主たる業種別に、正味の所有事業所数の割合で順位付けると、「一般機械器具製造業」36.4%、「食料品製造業」29.4%、「精密機械器具製造業」21.4%がトップ3となった。第2位の「食料品製造業」の5事業所はすべて商標権であるのは業種の特徴を表している。

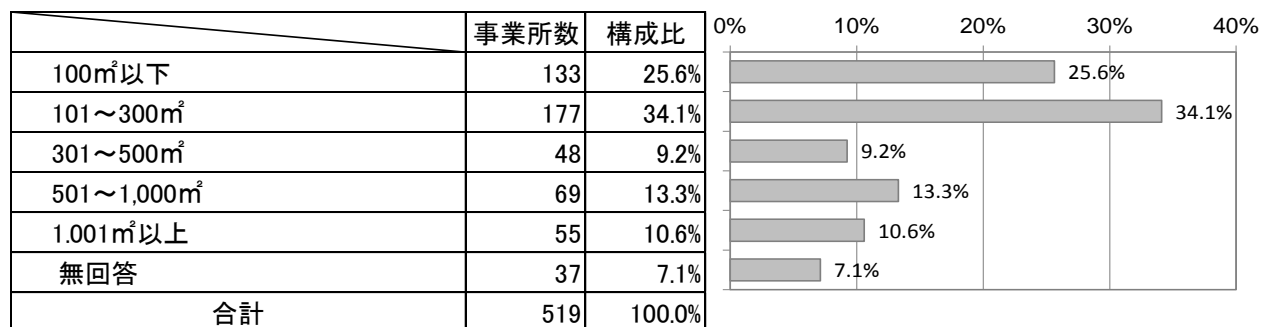
第2章 事業所の設備について

■14. 八潮市内の事業所の面積

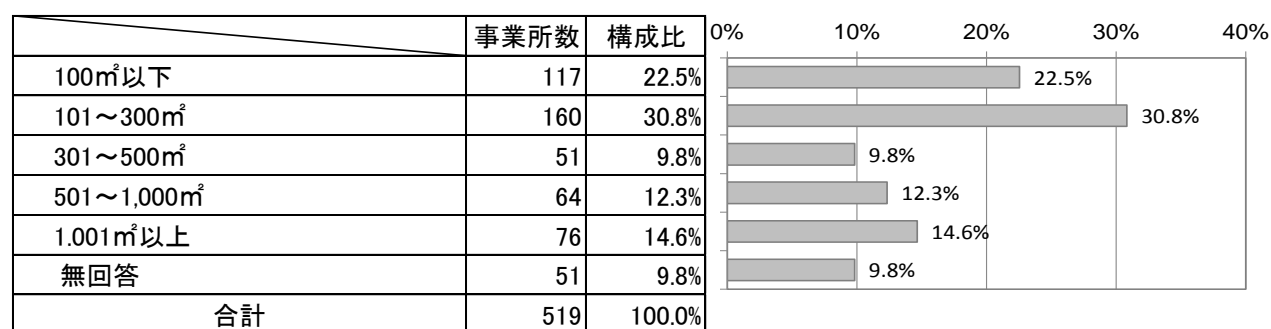
(1) 敷地面積



(2) 建築面積



(3) 延べ床面積

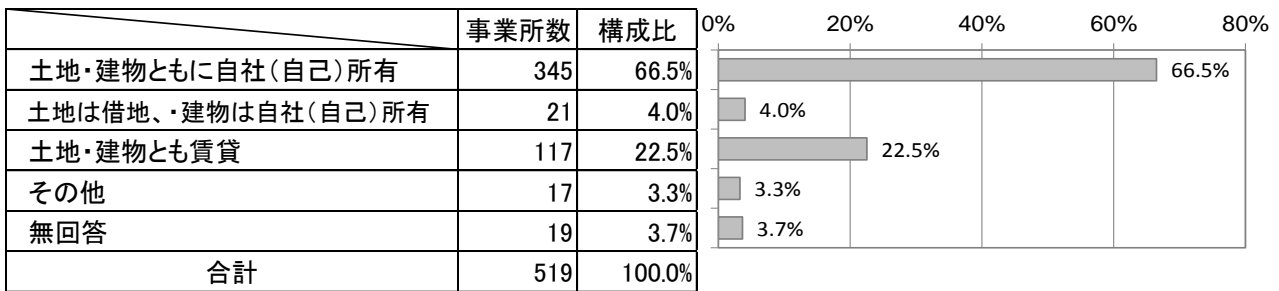


八潮市内の事業所の面積は、敷地面積では「101～300㎡」が最も多く32.2%であり、300㎡以下で5割を占める。

建築面積でも「101～300㎡」が最も多く34.1%であり、300㎡以下で6割を占める。

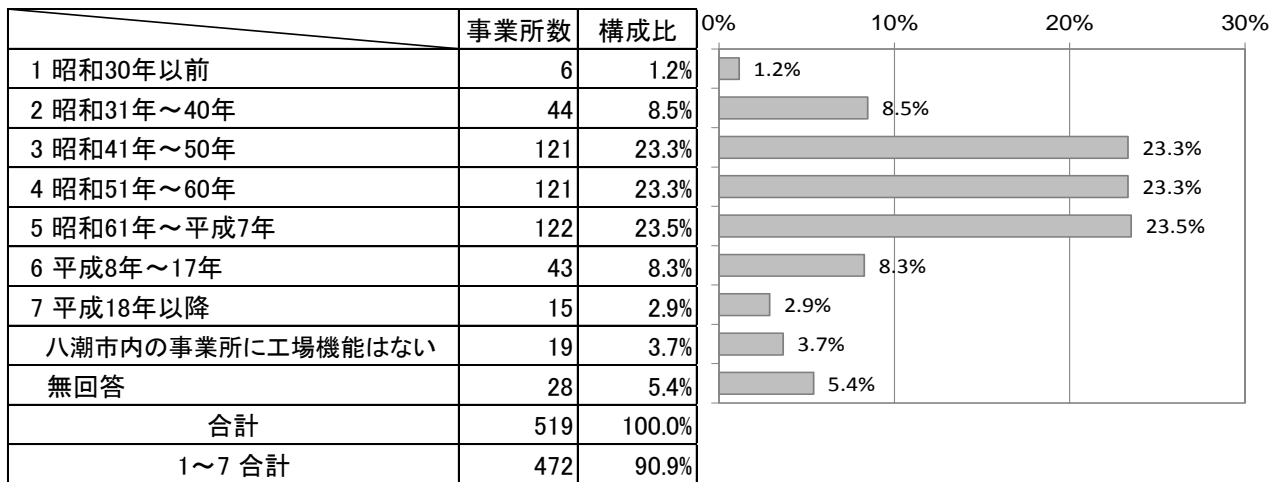
延べ床面積も同様の傾向で、「101～300㎡」が最も多く30.8%であり、300㎡以下で5割強を占める。

■15. 土地・建物の所有形態



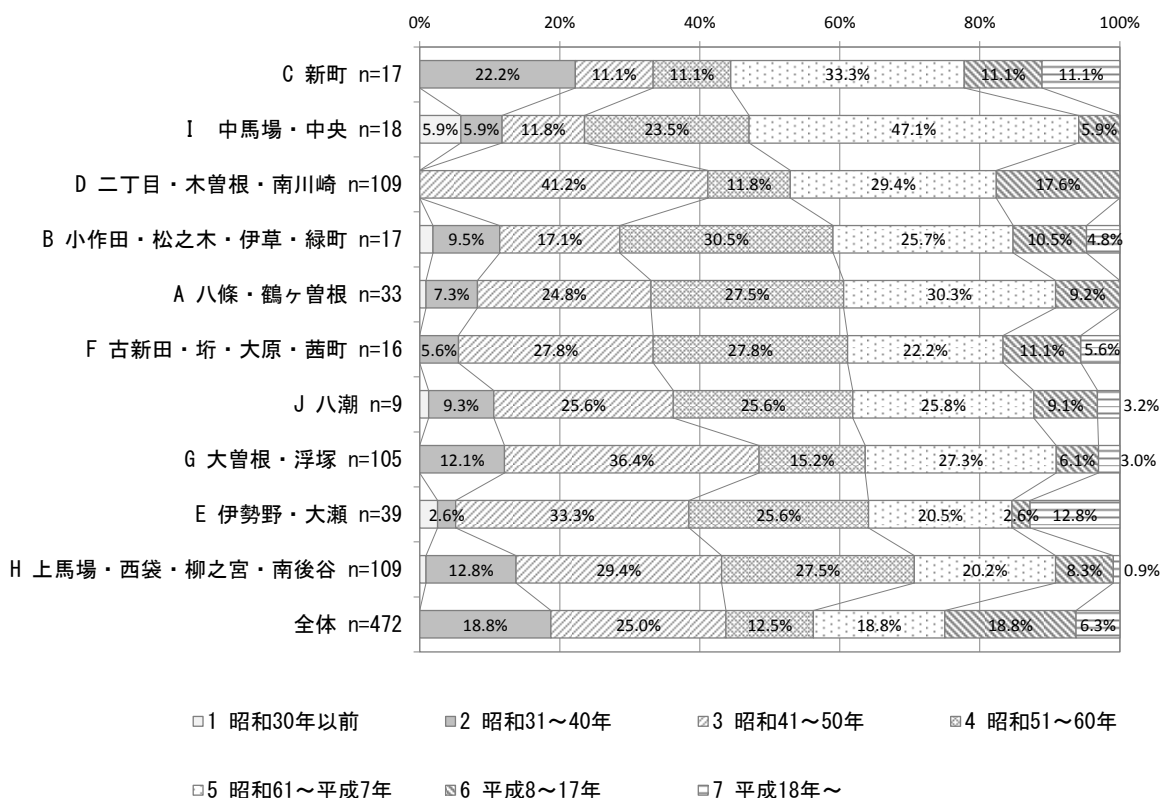
事業所の土地・建物の所有形態は、「土地・建物ともに自社(自己)所有」が最も多く66.5%と、3分の2を占めた。次いで「土地・建物とも賃貸」が22.5%、「土地は借地・建物は自社(自己)所有」が4.0%と続いた。「その他」の内訳は土地の一部借地(2件)、土地の一部借地・建物賃貸、会社と役員の所有、役員の所有などであった。

■16. 現在の工場の建築年(主たる工場棟)



現在の工場の建築年(主たる工場棟)では、「昭和61年～平成7年」23.5%、「昭和51年～60年」23.3%、「昭和41年～50年」23.3%がほぼ横並びで、「昭和41年～平成7年」で70.1%と7割を占めた。なお、昭和60年以前と昭和61年以降で区分すると、昭和60年以前が56.3%と6割弱を占めた。

【地区別・現在の工場の建築年（主たる工場棟）】



※ ■16 で 1～7 を回答した 472 件のみを対象とする。

※ 「1 昭和 30 年以前」の数値は「I 中馬場・中央」の 5.9%が最大で、その他は 0.0～2.9%と小さいので図中には数値を表示していない。

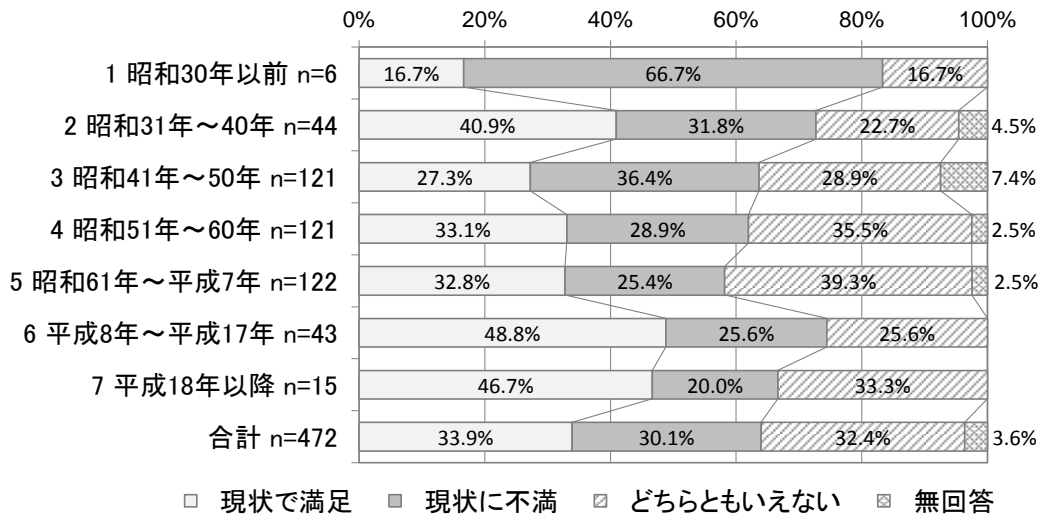
上図は、各地区の主たる工場棟が新しい順に並べたものである。「5 昭和 61～平成 7 年」、「6 平成 8～17 年」、「7 平成 18 年～」の合計、すなわち昭和 61 年～現在までに建築された「築 30 年未満」の工場棟の比率の高い地区を「新しい工場の多い地区」として順序付けた。このように定義づけると、若い工場が最も多いのは「C 新町」であり、「築 30 年未満」の割合は 55.5%である。以下、「I 中馬場・中央」が 53.0%、「D 二丁目・木曾根・南川崎」が 47.0%と続いた。

逆に「古い工場の多い地区」は、古い順に「H 上馬場・西袋・柳之宮・南後谷」が 29.4%、「E 伊勢野・大瀬」が 35.9%、「G 大曾根・浮塚」が 36.4%となった。

なお、全体平均としては 43.9%の事業所が昭和 61 年以降の建築である。

■17. 工場の満足度と建築年

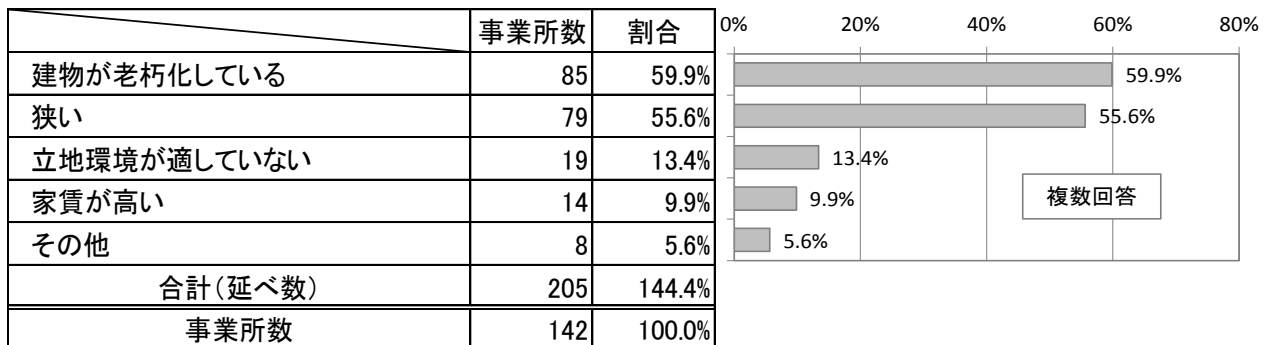
前問■16で1～7の回答を選択した（すなわち「八潮市に工場機能はない」と「無回答」を除いた）472事業所に、工場の満足度を尋ねた。



全体の満足度は、「現状で満足」33.9%（160事業所）と「現状に不満」30.1%（142事業所）、「どちらともいえない」32.4%（153事業所）で、ほぼ三等分される結果となった。

建築年との関係では「現状で満足」が、「6 平成8年～17年」48.8%、「7 平成18年以降」46.7%と5割近いが、平成7年以前では「2 昭和31年～40年」の40.9%を除き4割を割り込んでいる。特に「昭和30年以前」は「現状で満足」16.7%に対し「現状に不満」が66.7%と3分の2が不満を感じている。

■18. 前問で「不満」と回答した142事業所の不満の理由（複数回答）

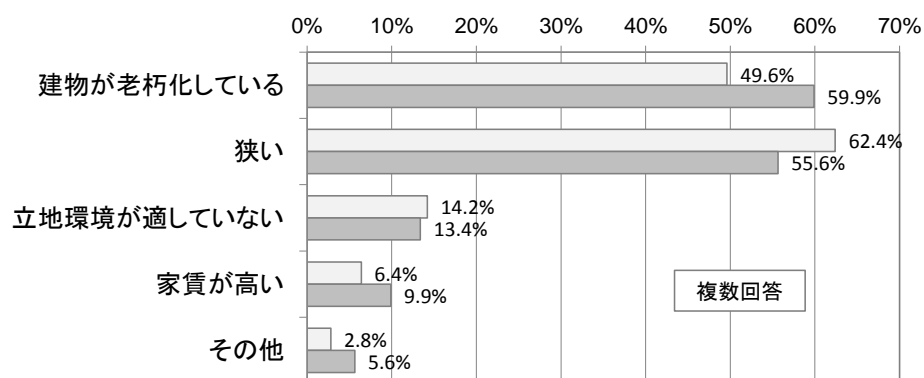


※ 割合は、正味の事業所数（n=142）に対する比率である。

工場の満足度が「現状に不満」とする理由では「建物が老朽化している」が最も多く59.9%と約6割を占めた。次いで「狭い」55.6%であった。

「その他」の不満の理由は、大型トラックによる搬出入に関して（不自由する）、近所の産業廃棄物処理業の振動、道路嵩上げによる雨水侵入、使い勝手が悪い、規模縮小に伴う余剰がある、区画整理が進まない、大雨の時に構内が冠水する、固定資産税が高すぎる、などが挙げられた。

【前回調査との比較】 現状に不満の理由 ※ P4 報告書の見方(5)



□ H19年度調査 n=141 ■ 今回調査 n=142

前回調査と比較すると、「建物が老朽化している」が 10.3 ポイント、「家賃が高い」が 3.5 ポイント増加した。一方、「狭い」は 6.8 ポイント、「立地環境が適していない」は 0.8 ポイント減少した。

【工場の現状に満足・不満足の地区別傾向】

	事業所数	満足度の構成比			不満をもつ割合(複数回答)				
		満足	不満	どちらとも	狭い	老朽化	家賃高	立地	その他
A 八條・鶴ヶ曽根	31	32.3%	45.2%	22.6%	22.6%	29.0%	3.2%	12.9%	6.5%
B 小作田・松之木・伊草・緑町	17	23.5%	41.2%	35.3%	29.4%	23.5%	11.8%	5.9%	
C 新町	17	41.2%	23.5%	35.3%	17.6%		5.9%	11.8%	5.9%
D 二丁目・木曾根・南川崎	106	39.6%	29.2%	31.1%	17.0%	16.0%	0.9%	3.8%	2.8%
E 伊勢野・大瀬	38	44.7%	23.7%	31.6%	10.5%	18.4%			2.6%
F 古新田・圀・大原・茜町	16	31.3%	43.8%	25.0%	18.8%	37.5%			
G 大曾根・浮塚	100	34.0%	28.0%	38.0%	15.0%	16.0%	3.0%	4.0%	
H 上馬場・西袋・柳之宮・南後谷	103	31.1%	36.9%	32.0%	21.4%	23.3%	4.9%	2.9%	1.0%
I 中馬場・中央	18	38.9%	5.6%	55.6%		5.6%			
J 八潮	9	22.2%	33.3%	44.4%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	
合計	455	35.2%	31.2%	33.6%	17.4%	18.7%	3.1%	4.2%	1.8%

※ 無回答を除く

※ 百分率は事業所数に対する比率 (空欄はゼロ)

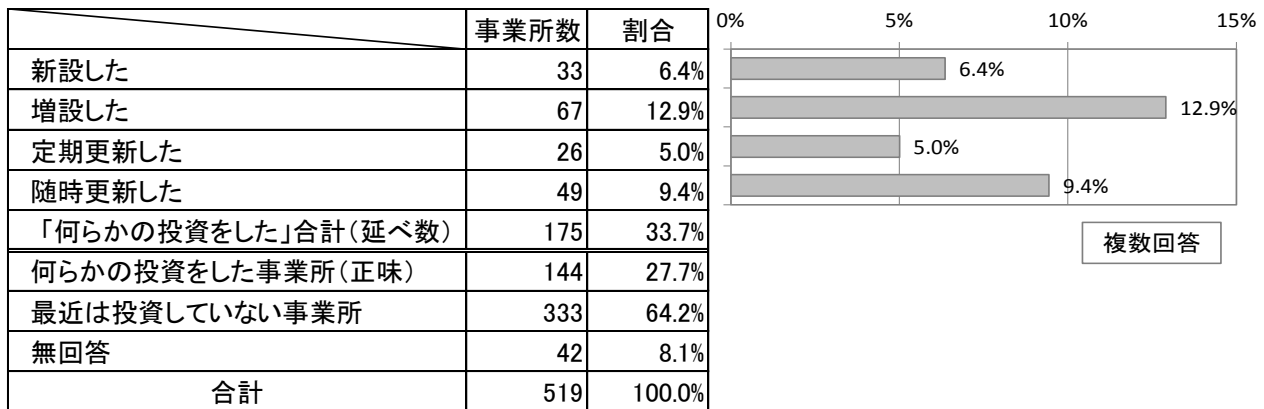
総合的にみると、満足度が高いのは「E 伊勢野・大瀬」、「C 新町」「D 二丁目・木曾根・南川崎」、「I 中馬場・中央」であった。このうちC、D、I地区は「新しい工場の多い地区」のトップ3である。

不満度が高いのは「A 八條・鶴ヶ曽根」、「F 古新田・圀・大原・茜町」、「B 小作田・松之木・伊草・緑町」、「H 上馬場・西袋・柳之宮・南後谷」であった。

「現状に不満」の理由を地区別にみると、

- 「狭い」は「B 小作田・松之木・伊草・緑町」29.4%、「A 八條・鶴ヶ曽根」22.6%、「J 八潮」22.2%、「H 上馬場・西袋・柳之宮・南後谷」21.4%が高い。
- 「建物が老朽化している」は「F 古新田・圀・大原・茜町」37.5%、「A 八條・鶴ヶ曽根」29.0%、「B 小作田・松之木・伊草・緑町」23.5%、「H 上馬場・西袋・柳之宮・南後谷」23.3%が高い。
- 「家賃が高い」は「B 小作田・松之木・伊草・緑町」11.8%、「J 八潮」11.1%が高い。
- 「立地環境が適していない」は「A 八條・鶴ヶ曽根」12.9%、「C 新町」11.8%、「J 八潮」11.1%が高い。

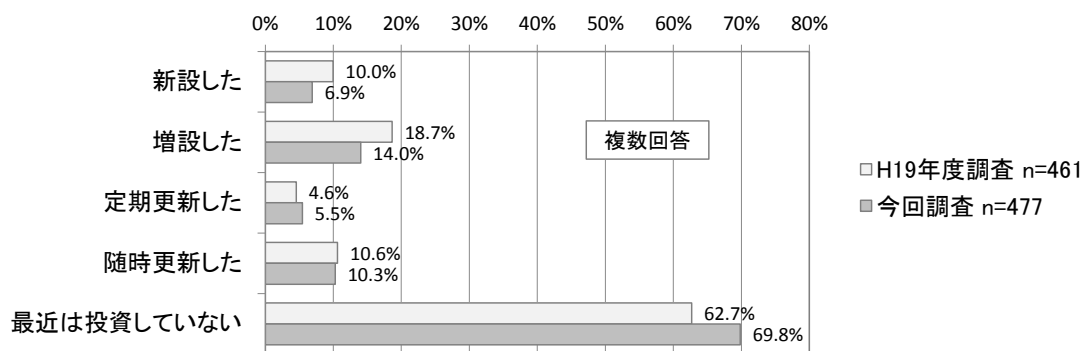
■19. ここ2～3年の設備投資状況



※ 割合は、総事業所数 (n=519) に対する比率である。

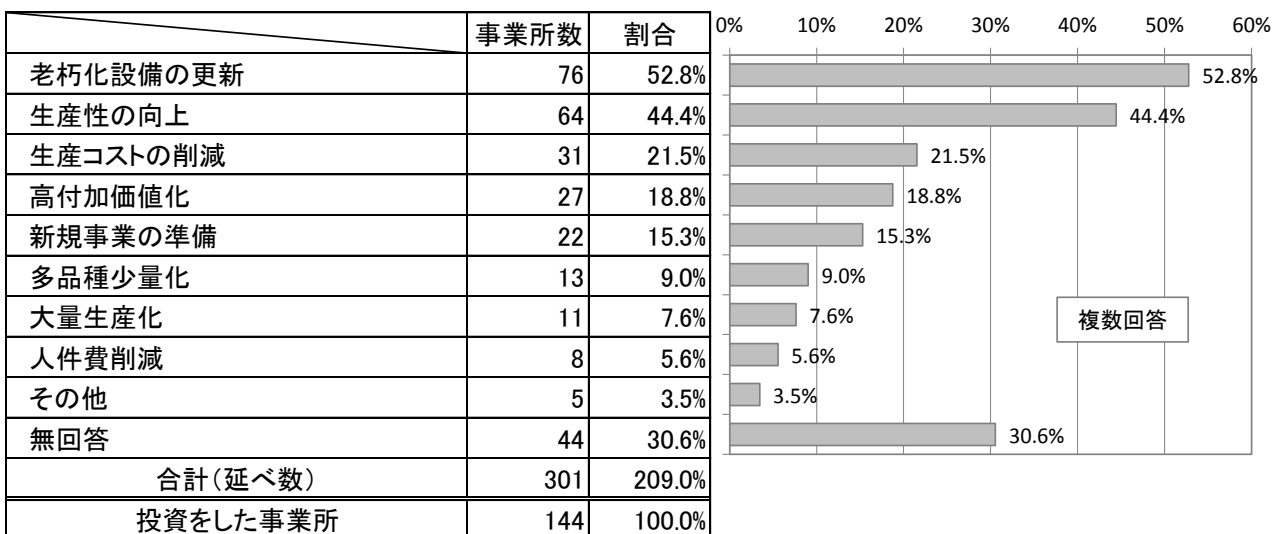
設備投資状況においては、「最近投資していない」が最も多く、64.2%を占めた。一方「何らかの投資をした(新設・増設・定期更新・随時更新の合計)」は27.7%と3割弱であった。

【前回調査との比較(複数回答)】 投資状況 ※ P4 報告書の見方(5)



投資項目はいずれも低調で、「最近投資していない」が7.1ポイント増加した。

■20. 投資の目的(投資した事業所のみ対象、複数回答)

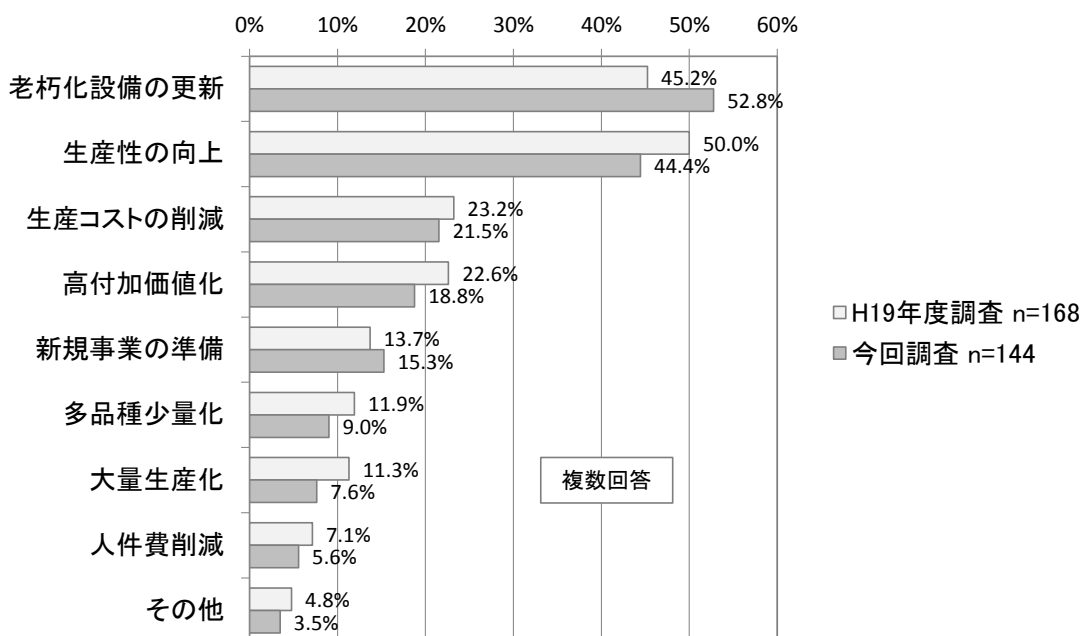


※ 割合は、投資した事業所数 (n=144) に対する比率である。

投資の目的では、「老朽化設備の更新」が最も多く 52.8%で5割を超えた。次いで、「生産性の向上」44.4%、「生産コストの削減」21.5%となった。

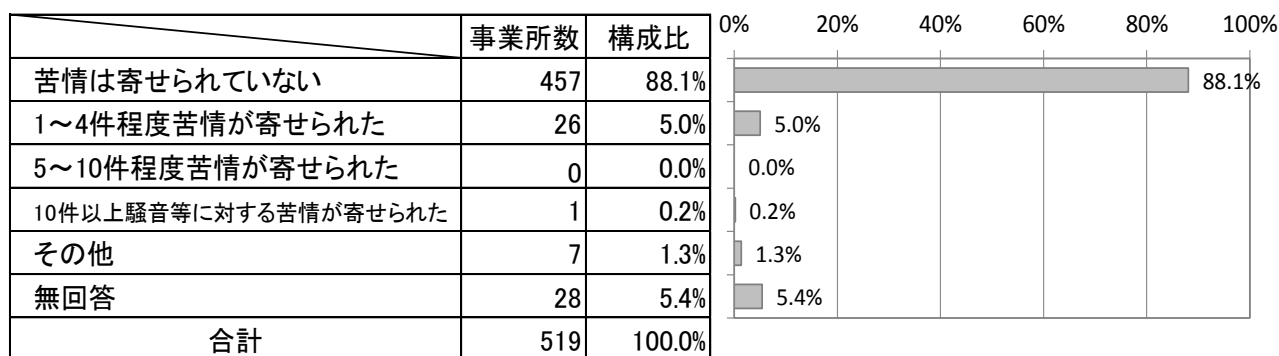
「その他」の投資目的として寄せられたコメントは、環境対策、技術継承、ものづくり補助金の利用、増資対応などがあつた。

【前回調査との比較】 設備投資の目的 ※ P4 報告書の見方(5)



前回調査と比較すると、「老朽化設備の更新」が7.6ポイント、「新規事業の準備」が1.6ポイント増加したが、「生産性の向上」の5.6ポイント減など他の項目は全て減少した。

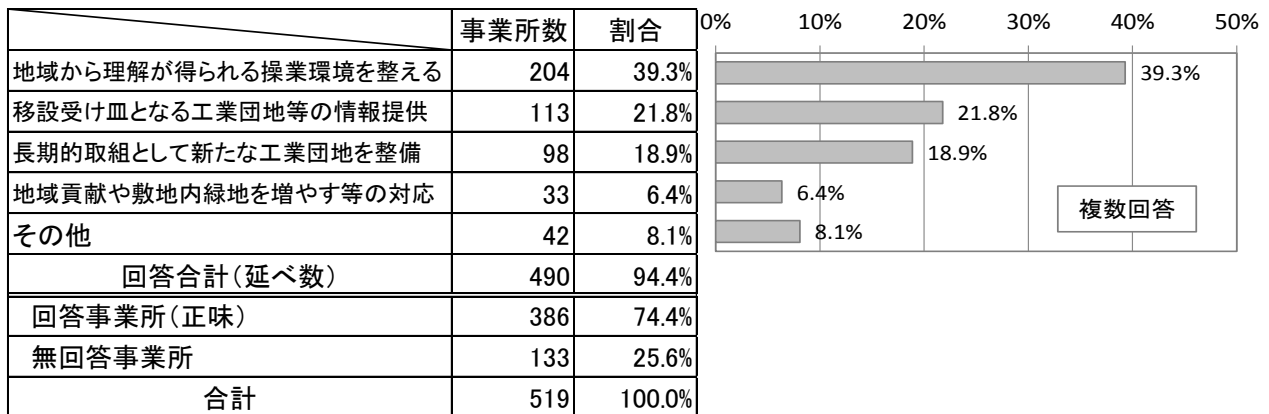
■21. 住工混在に伴う騒音や振動などの苦情の有無（過去1年間）



住工混在に伴う騒音や振動などの苦情の有無では、「苦情は寄せられていない」が88.1%と9割弱を占めた。苦情ありでは「1~4件程度苦情が寄せられた」が5.0%、「10件以上騒音等に対する苦情が寄せられた」が0.2%あつた。

「その他」で寄せられたコメントは、「休日になると会社周辺の道に無断駐車が多く、休日営業ができない」、「近所の会社からの悪臭で窓を閉める時がある」など、住民からの苦情なのか、事業者の苦情なのか判然としないものもあつたが、「苦情が来ないよう気を付けています」というコメントもあつた。

■22. 一般住宅と工場が混在することが今後の操業への懸念材料との声に対して（複数回答）



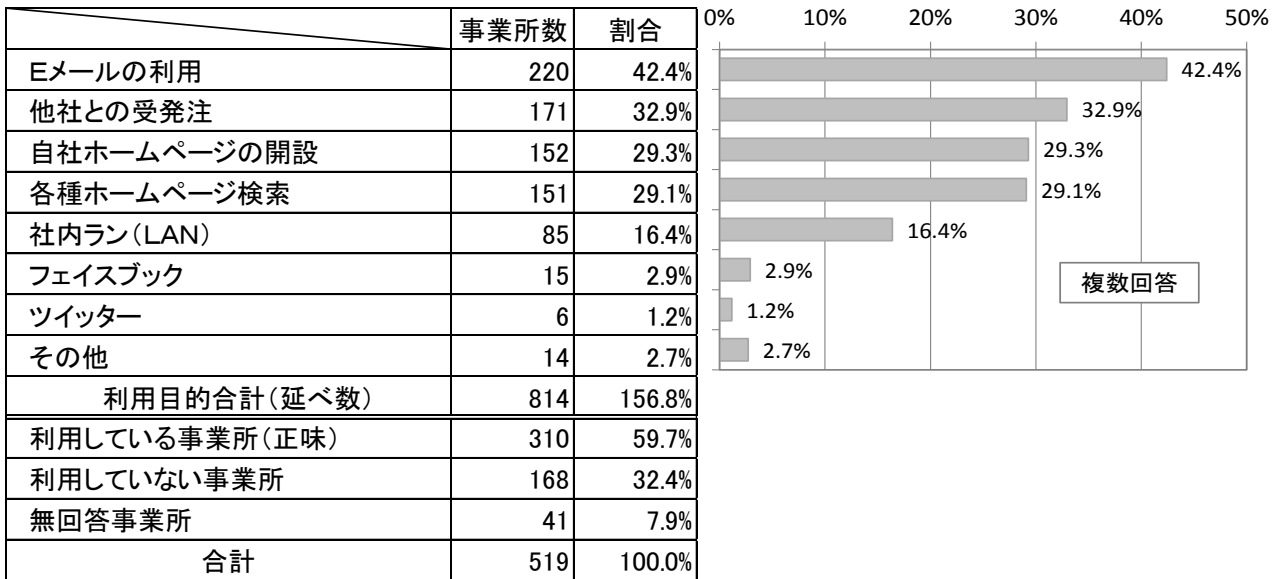
※ 割合は、総事業所数（n=519）に対する比率である。

一般住宅と工場が混在することが今後の操業への懸念材料との声に対しては、回答を寄せた 386 事業所の意見として、「地域から理解が得られるような操業環境を整える」が 39.3%と最も高く、次いで「移設受け皿となる工業団地等の情報提供」が 21.8%、「長期的な取り組みとして新たな工業団地を整備」が 18.9%と続いた。

「その他」42 件のうち 20 件からコメントが寄せられた。異例に高い率である。一部を記載する。

- ・やむなく越谷市に移転したが、再度八潮に戻れるようなところの紹介（紹介して欲しい）。
- ・八潮市が、長年の工場と新規一般住民のどちらを優先するかが問題。
- ・工場用地域と明確に線引きする。
- ・宅地がどんどん出来ている状況はどうかと思う。
- ・40 年前に騒音などを考慮して現在の地域を決めた。
- ・時間を考慮して音を出す。特に自動機によるプレス（ビス加工）の運転。
- ・年に 2 回ほど定期的に近隣宅に出向きこちらからお尋ねしている。
- ・敷地外でも隣接している道路・空き地の草むしり・清掃を従業員総出で年二回実施しています。
- ・高齢者のため、数年で終わるなど現状維持。
- ・苦情が出ましたら廃業します。
- ・準工業地帯のため、問題なし。
- ・工専地域なので操業に問題はありません。
- ・混在していない。

■23. インターネットの利用状況（複数回答）



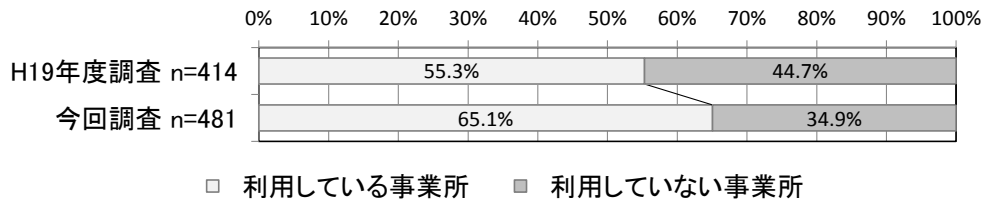
※ 利用目的の割合は、総事業所数（n=519）に対する割合である。

インターネットの利用状況では「利用している事業所」が310事業所、59.7%と6割を占めた。

「利用している事業所」の利用状況の内訳は、「Eメールの利用」が42.4%と最も高く、次いで「他社との受発注」32.9%、「自社ホームページの開設」29.3%、「各種ホームページ検索」29.1%と続いた。

「その他」としてインターネットバンキング、求人をあげる声があった。

【前回調査との比較】 インターネットの利用状況 ※ P4 報告書の見方(5)



前回調査と比較すると、「利用している事業所」が9.8ポイント増加した。

【主たる業種別インターネットの利用状況】（複数回答）

	利用目的									事業所別構成比			事業所数
	Eメール	受発注	自社HP	HP検索	(社内LAN)	フェイスブック	ツイッター	その他	利用合計	利用あり	利用なし	無回答	
飲料・たばこ・飼料製造業	100%	100%	100%	100%	100%				500%	100%			1
電気機械器具製造業	67%	75%	17%	58%	42%				258%	83%	8%	8%	12
窯業・土石製品製造業	67%	50%	33%	33%	33%	17%	17%		250%	67%	33%		6
パルプ・紙・紙加工品製造業	56%	50%	44%	50%	25%	6%		11%	242%	83%	14%	3%	36
食品製造業	59%	41%	53%	29%	35%	6%	6%	6%	235%	76%	18%	6%	17
一般機械器具製造業	64%	36%	45%	45%	18%	9%		9%	227%	64%	27%	9%	11
精密機械器具製造業	43%	50%	43%	36%	21%		7%	7%	207%	71%	29%		14
輸送用機械器具製造業	50%	42%	42%	33%	17%			17%	200%	67%	33%		12
化学工業	43%	71%	29%	29%		14%	14%		200%	86%	14%		7
出版・印刷・同関連産業	53%	58%	32%	37%	16%				195%	79%	21%		19
プラスチック製品製造業	50%	36%	18%	36%	14%			4%	157%	71%	21%	7%	28
ゴム製品製造業	48%	22%	35%	30%	17%	4%			157%	70%	17%	13%	23
非鉄金属製造業	47%	33%	33%	27%	7%				147%	47%	27%	27%	15
金属製品製造業	39%	31%	26%	21%	14%	3%	1%	1%	135%	55%	39%	6%	156
家具・装備品製造業	40%	40%	20%	27%	7%				133%	40%	53%	7%	15
木材・木製品製造業(家具を除く)	29%	14%	14%	29%	7%	7%			100%	43%	57%		14
繊維工業	43%	14%	29%	14%					100%	57%	43%		7
鉄鋼業	22%	22%	22%	11%	11%				89%	56%	33%	11%	9
なめし革・同製品・毛皮製造業	11%	22%	11%						44%	33%	44%	22%	9
衣料・その他の繊維製品製造業	8%		8%	15%	8%				38%	15%	62%	23%	13
その他の製造業	39%	22%	33%	33%	20%	3%	1%	2%	154%	56%	34%	9%	87
業種不明	13%							13%	25%	25%	25%	50%	8
合計	42%	33%	29%	29%	16%	3%	1%	3%	157%	60%	32%	8%	519

※ 利用目的の百分率は、その業種の事業所数に対する比率である

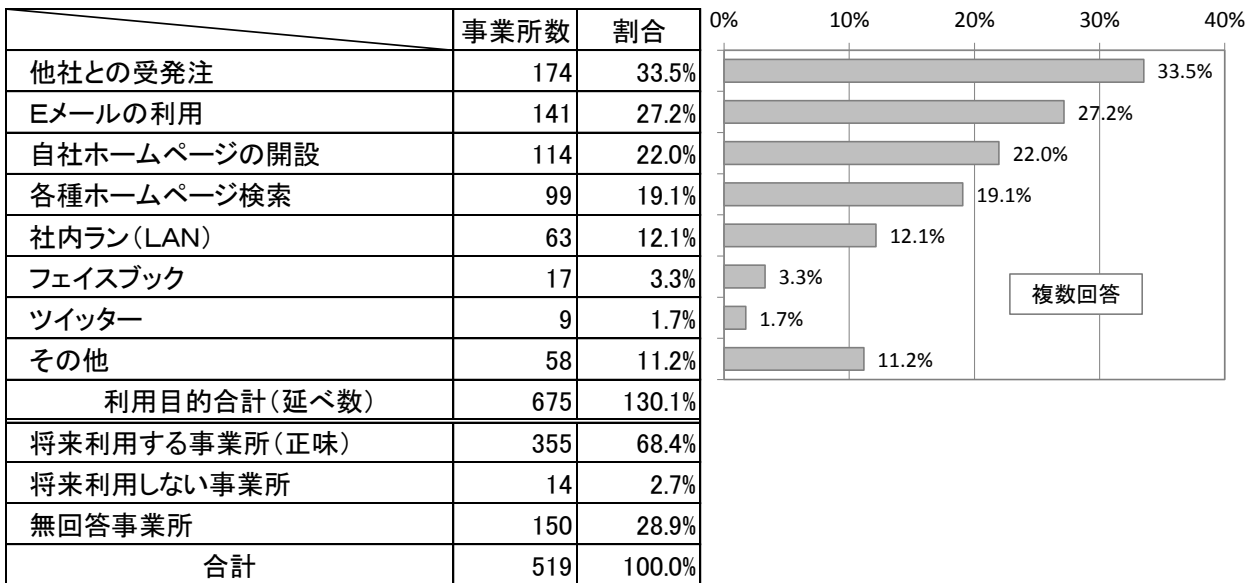
上の表は、主たる業種別にインターネットの利用状況をみたもので、インターネット利用率の高い順位で並べている。インターネット利用率は、利用目的を複数回答で尋ね、延べ回答数をその業種の事業所数で割って求めた（表中の「利用合計」）。

どの利用目的についても1番は「飲料・たばこ・飼料製造業」で100%の利用率であるが、対象となるのは1事業所のみであるので除外してみると、「Eメールの利用」が多い業種は「電気機械器具製造業」67%、「窯業・土石製品製造業」67%、「一般機械器具製造業」64%であった。

「他社との受発注」が多い業種は「電気機械器具製造業」75%、「化学工業」71%、「出版・印刷・同関連産業」58%であった。

「自社ホームページの開設」が多い業種は「食品製造業」53%、「一般機械器具製造業」45%、「精密機械器具製造業」43%、「輸送用機械器具製造業」42%であった。

■24. 将来のインターネット利用の目的（複数回答）



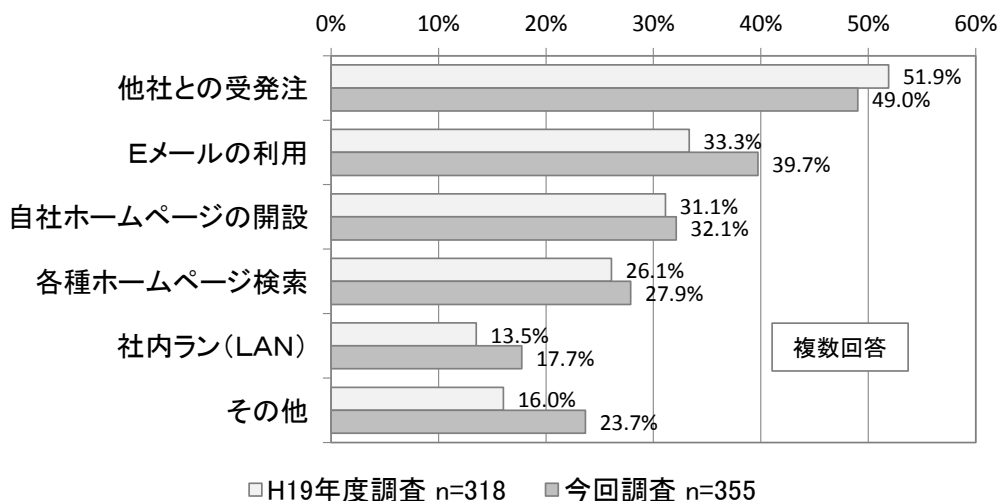
※ 利用目的の割合は、総事業所数（n=519）に対する割合である。

※ 「その他」は72件の回答数があったが、その内14件は使用しない趣旨のコメントが付されているので、「将来利用しない事業所」として分離して項目を立てた。なお、残る58件のうち37件は、前問■23において、現在インターネットを「利用していない」と回答した事業所である。

355の事業所が、「その他」も含めて、将来インターネットを利用すると答えた。利用目的（複数回答）の内訳は、「他社との受発注」が33.5%と3分の1を占めた。次いで「Eメールの利用」27.2%、「自社ホームページの開設」22.0%であった。

「その他」としてインターネットバンキング、求人、情報収集、契約書の作成、今まで通りの使用などのコメントがあった。

【前回調査との比較】 将来のインターネット利用の目的 ※ P4 報告書の見方(5)

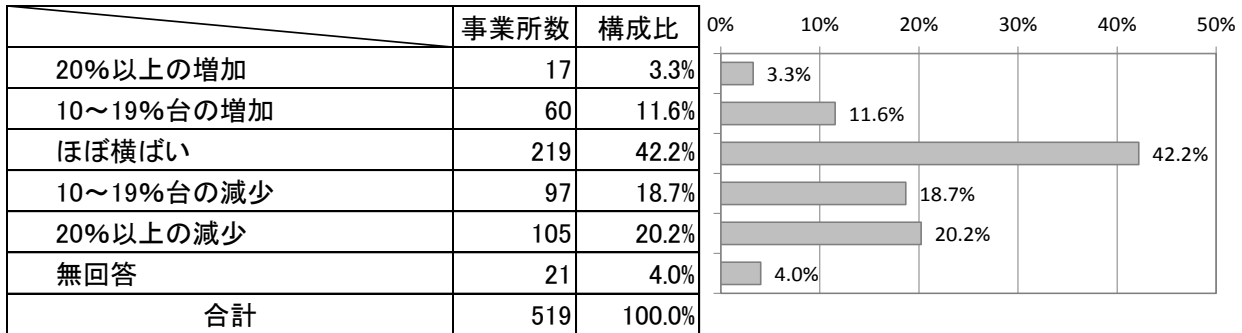


※ 今回調査の「その他」には、新設の回答選択肢「フェイスブック」と「ツイッター」も含む。

前回調査と比較すると、将来のインターネット利用の目的で1番目に多い目的である「他社との受発注」が2.9ポイント減少した。一方Eメールの利用が6.4ポイント増加した。

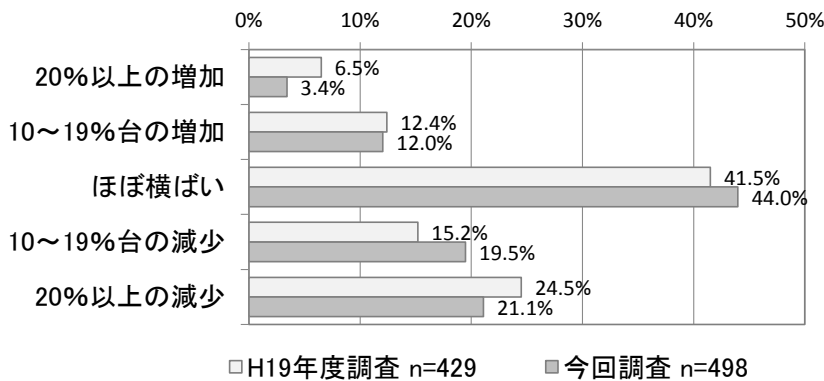
第3章 業績及び経営動向について

■25. ここ2～3年前に比べての売上高の状況



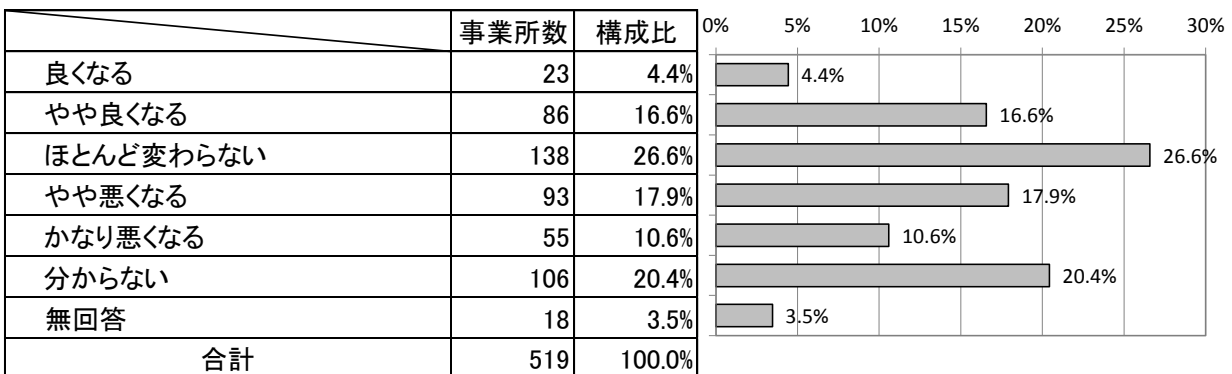
ここ2～3年の売上高は「ほぼ横ばい」が42.2%で最多である。「減少」の回答が合計38.9%で「増加」の合計14.9%を大幅に上回った。

【前回調査との比較】 2～3年前に比べての売上高の状況 ※ P4 報告書の見方(5)



無回答を除いて、「ここ2～3年の売上高」を前回調査時の値と比べると、「20%以上の増加」も「20%以上の減少」も割合を減らし、「10～19%の減少」と「ほぼ横ばい」の割合が増えた。売上高増加・減少のバラつきが小さくなって全体的に低迷している状況といえる。

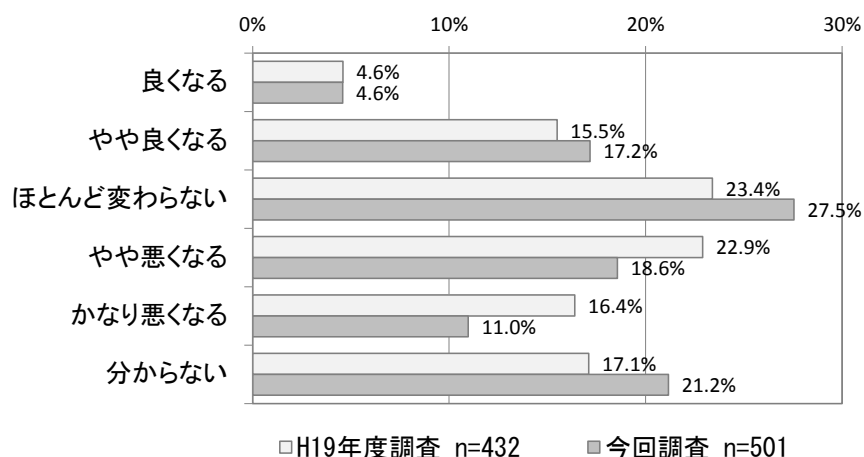
■26. 現在と比較した2～3年後の経営動向



2～3年後の見通しは、「ほとんど変わらない」を中心に、「やや良くなる (16.6%)」と「やや悪く

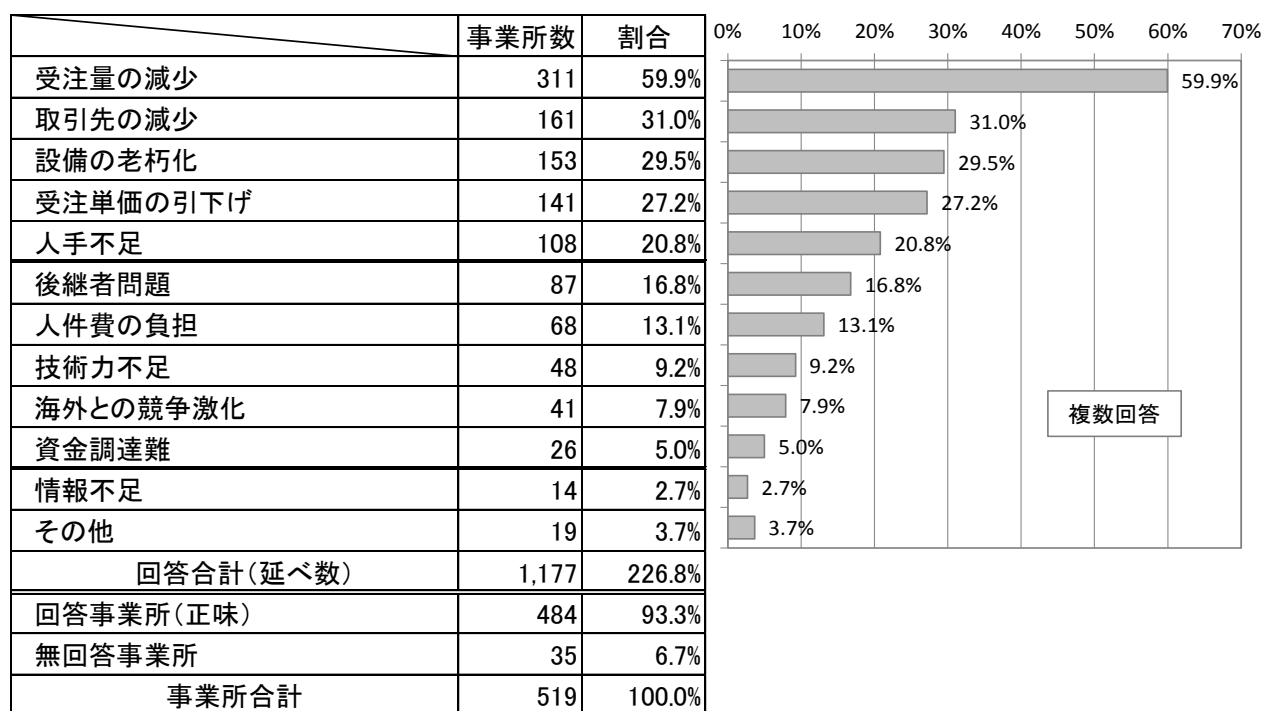
なる (17.9%)」がほぼ同程度であった。「かなり悪くなる (10.6%)」が「良くなる (4.4%)」を上回るものの、ここ2～3年の実績よりも好転する機運が感じられる。

【前回調査との比較】 現在と比較した2～3年後の経営動向 ※ P4 報告書の見方(5)



2～3年後の見通しは好転するとの期待感は、前回調査との比較でも読み取れる。前回と比べると「やや良くなる」は微増だが「やや悪くなる」と「かなり悪くなる」との見方は大幅に減少している。

■ 27. 経営上の問題点 (主なもの3つまで選択)

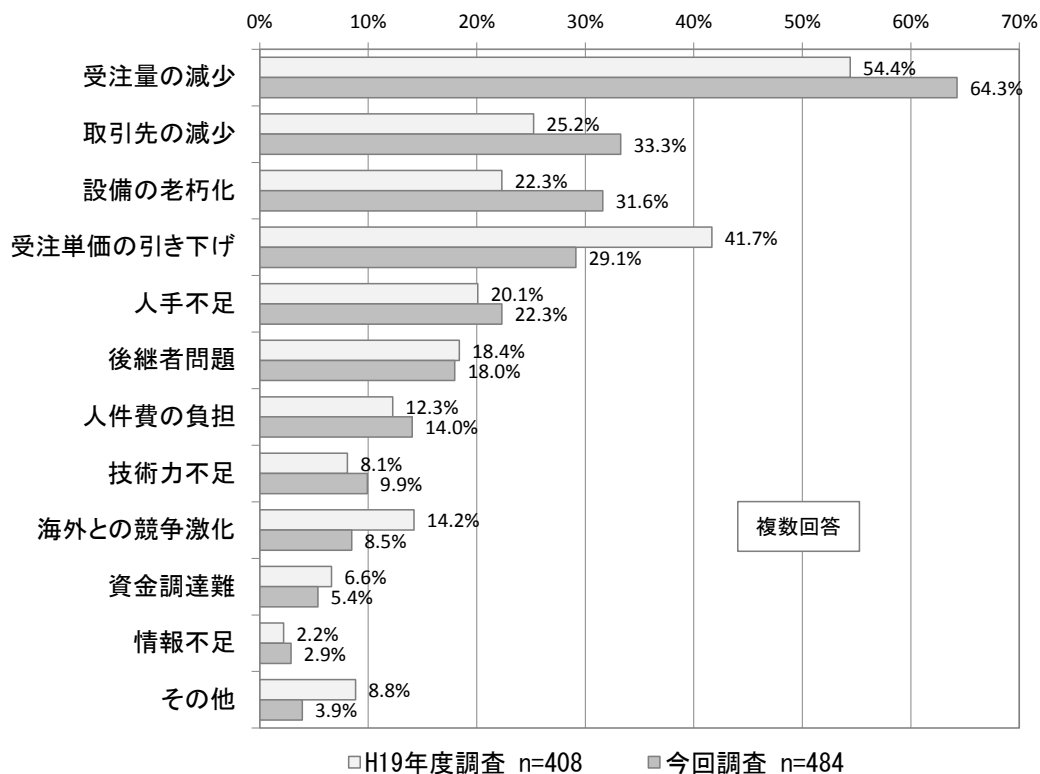


※ 割合は、総事業所数 (n=519) に対する比率である。

3つまでの複数回答ではあるが、全回答事業所の59.9%が「受注量の減少」を経営上の問題点としてあげ、突出して第1位であった。「取引先の減少」が第2位にあげられたが、これも受注量の減少につながる現象であろう。「設備の老朽化」が第3位にきたのは、売上高の低迷と先行きに不透明感があるため、投資に踏み切れぬままに時が経ったことが背景にあるものと思われる。

「その他」19件のうち具体的なコメントは11件あった。その内容は原材料・燃料費・電気料金に関するもの5件、技術者あるいは経営者の高齢化に関するもの4件などであった。

【前回調査との比較】 経営上の問題点（主なもの3つまで選択） ※ P4 報告書の見方(5)



無回答事業所を除いて、経営上の問題点を前回調査と比べると、「受注量の減少」がトップであることは変わらないが、第2～4位は変化があった。「受注単価の引き下げ」は第2位から第4位に後退し、「取引先の減少」と「設備の老朽化」が順位を上げて第2位と第3位に浮上した。順位は低い「海外との競争激化」が14.2%から8.5%へ低下した。低コストを求めて海外へ調達先をシフトする動きも一段落して、受注単価引き下げの動きは落ち着いたが、上昇に転じるには至っていない状況が見られる。

問題点の上位6項目、すなわち「受注量の減少」、「取引先の減少」、「設備の老朽化」、「受注単価の引き下げ」、「人手不足」、「後継者問題」について、業種別に何%の事業所が選択したか、次ページ以下にみることにする。

【問題点第1位 ◆受注量の減少 業種別傾向】

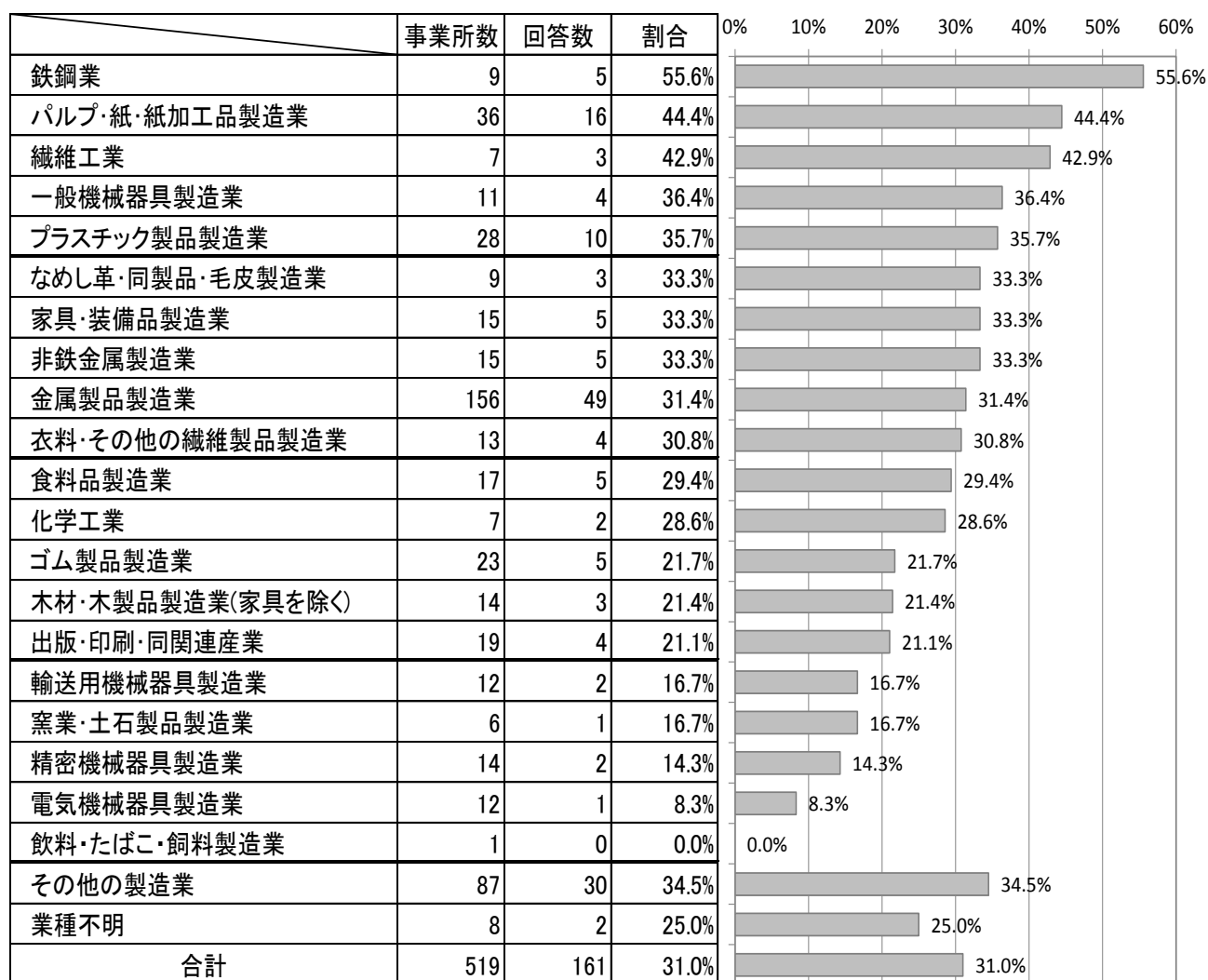
	事業所数	回答数	割合	
繊維工業	7	6	85.7%	85.7%
木材・木製品製造業(家具を除く)	14	11	78.6%	78.6%
出版・印刷・同関連産業	19	14	73.7%	73.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	36	26	72.2%	72.2%
化学工業	7	5	71.4%	71.4%
家具・装備品製造業	15	10	66.7%	66.7%
鉄鋼業	9	6	66.7%	66.7%
非鉄金属製造業	15	10	66.7%	66.7%
窯業・土石製品製造業	6	4	66.7%	66.7%
一般機械器具製造業	11	7	63.6%	63.6%
金属製品製造業	156	93	59.6%	59.6%
輸送用機械器具製造業	12	7	58.3%	58.3%
ゴム製品製造業	23	13	56.5%	56.5%
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	5	55.6%	55.6%
衣料・その他の繊維製品製造業	13	7	53.8%	53.8%
プラスチック製品製造業	28	15	53.6%	53.6%
精密機械器具製造業	14	7	50.0%	50.0%
食料品製造業	17	8	47.1%	47.1%
電気機械器具製造業	12	5	41.7%	41.7%
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0.0%	0.0%
その他の製造業	87	49	56.3%	56.3%
業種不明	8	3	37.5%	37.5%
合計	519	311	59.9%	59.9%

「受注量の減少」を多くあげた業種を上表でみると、第1位の「繊維工業」から第5位の「化学工業」までが70%以上の割合であった。これは前回と比べるとまったく様相が異なる。具体的には前回調査の上位5業種は以下のとおりであった。

- ① 「プラスチック製品製造業」 66.7%
- ② 「電気機械器具製造業」 61.5%
- ③ 「精密機械器具製造業」 61.5%
- ④ 「非鉄金属製造業」 55.6%
- ⑤ 「衣料・その他の繊維製品製造業」 53.3%

(注)「窯業・土石製品製造業」が100%で第1位であったが対象事業所は2件であったので、ここでは除外した。

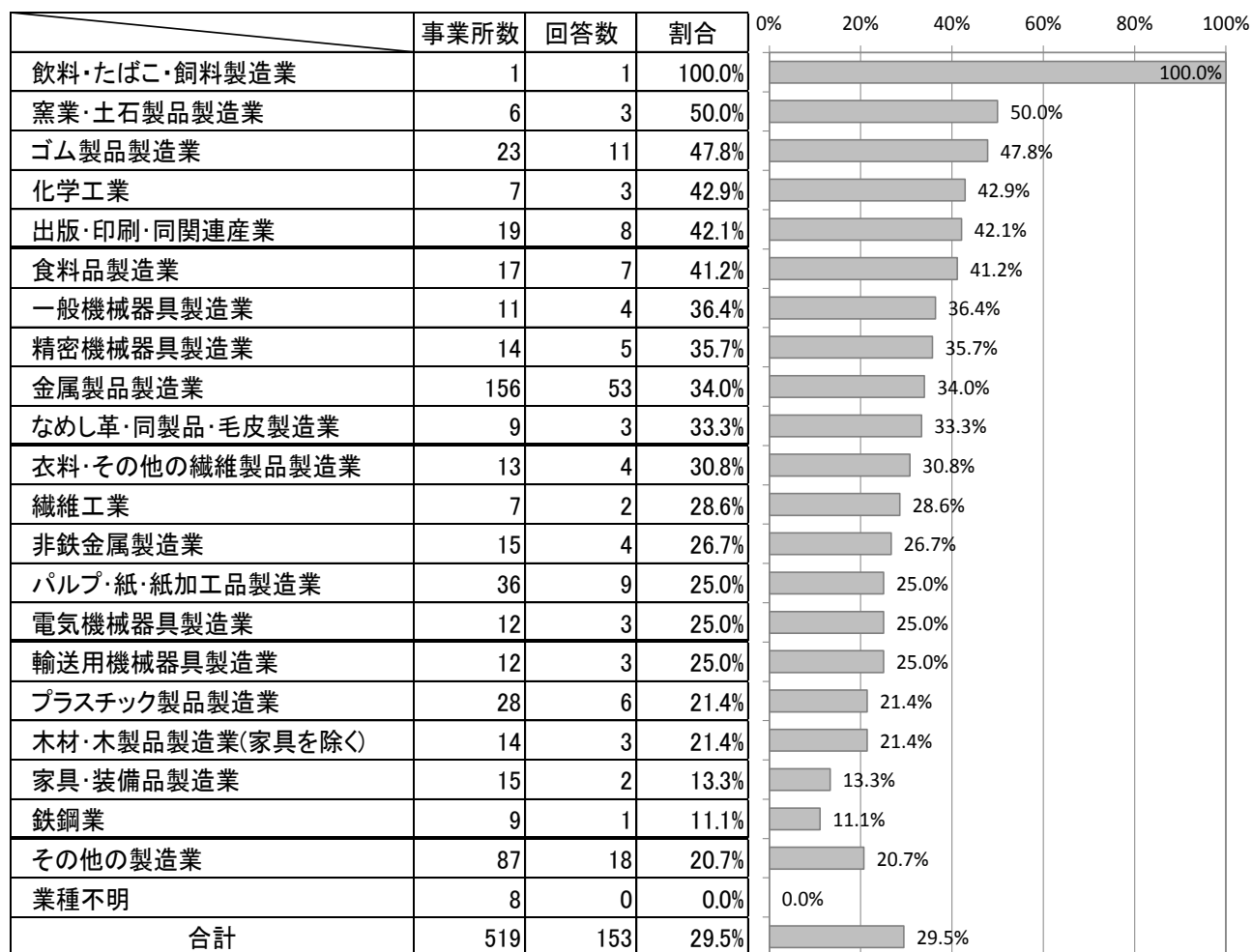
【問題点第2位 ◆取引先の減少 業種別傾向】



「鉄鋼業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「繊維工業」の3業種の落ち込みが他の製造業と比べて大きい。前回調査から連続してワースト5に入ったのは「鉄鋼業」と「繊維工業」であった。前回調査のワースト5は次の業種であった。

- ① 「繊維工業」 40.0%
- ② 「電気機械器具製造業」 38.5%
- ③ 「鉄鋼業」 38.1%
- ④ 「非鉄金属製造業」 33.3%
- ⑤ 「食料品製造業」 31.8%

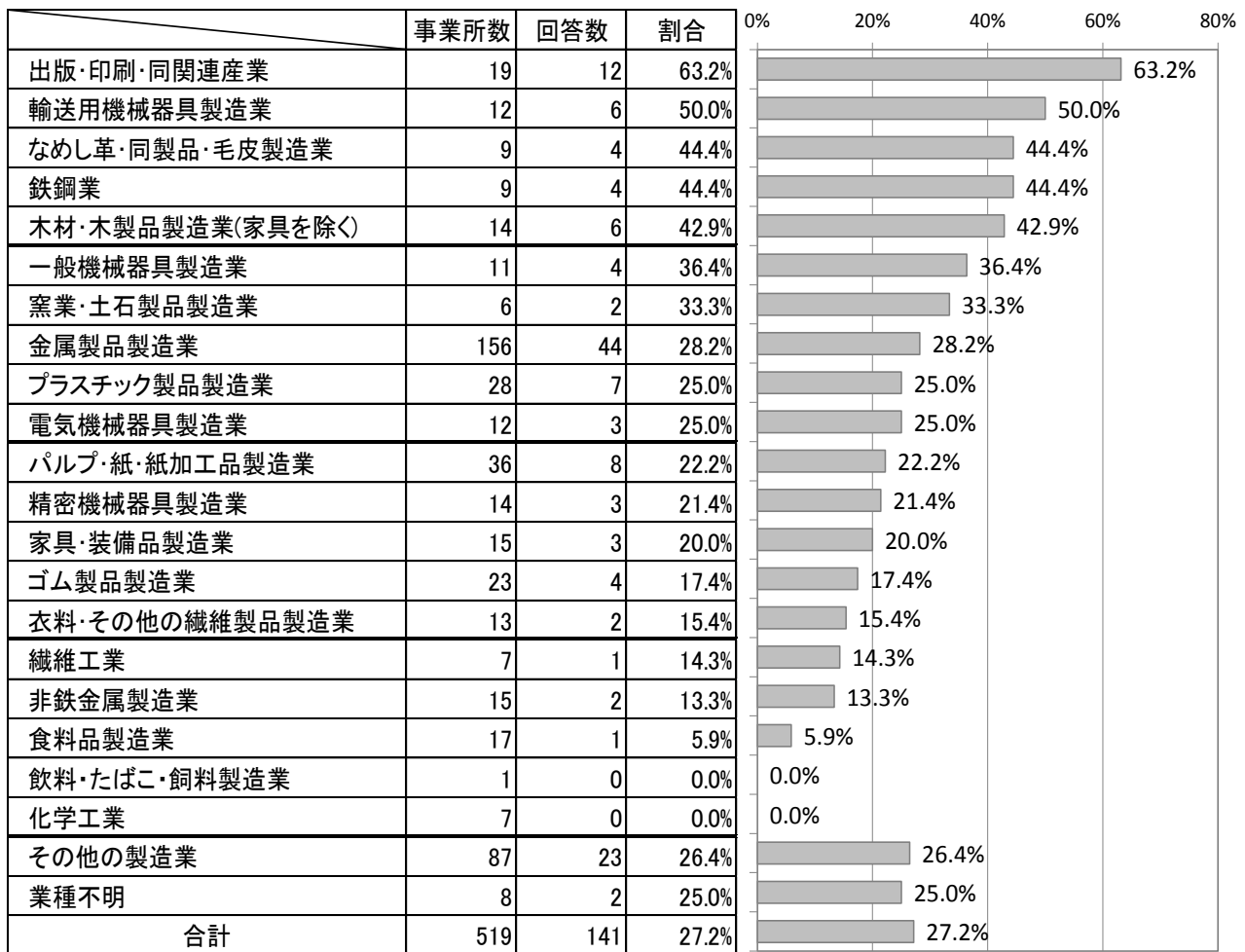
【問題点第3位 ◆設備の老朽化 業種別傾向】



「飲料・たばこ・飼料製造業」は対象事業所が1件のみなので除外して上位5業種を前回と比べると、「化学工業」と「食料品製造業」が共通している。一方で「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「非鉄金属製造業」、「繊維工業」は大幅に減少した。前回調査の上位5業種は次のとおりであった。

- ① 「化学工業」 53.8%
- ② 「パルプ・紙・紙加工品製造業」 40.7%
- ③ 「繊維工業」 40.0%
- ④ 「非鉄金属製造業」 33.3%
- ⑤ 「食料品製造業」 27.3%

【問題点第4位 ◆受注単価の引き下げ 業種別傾向】

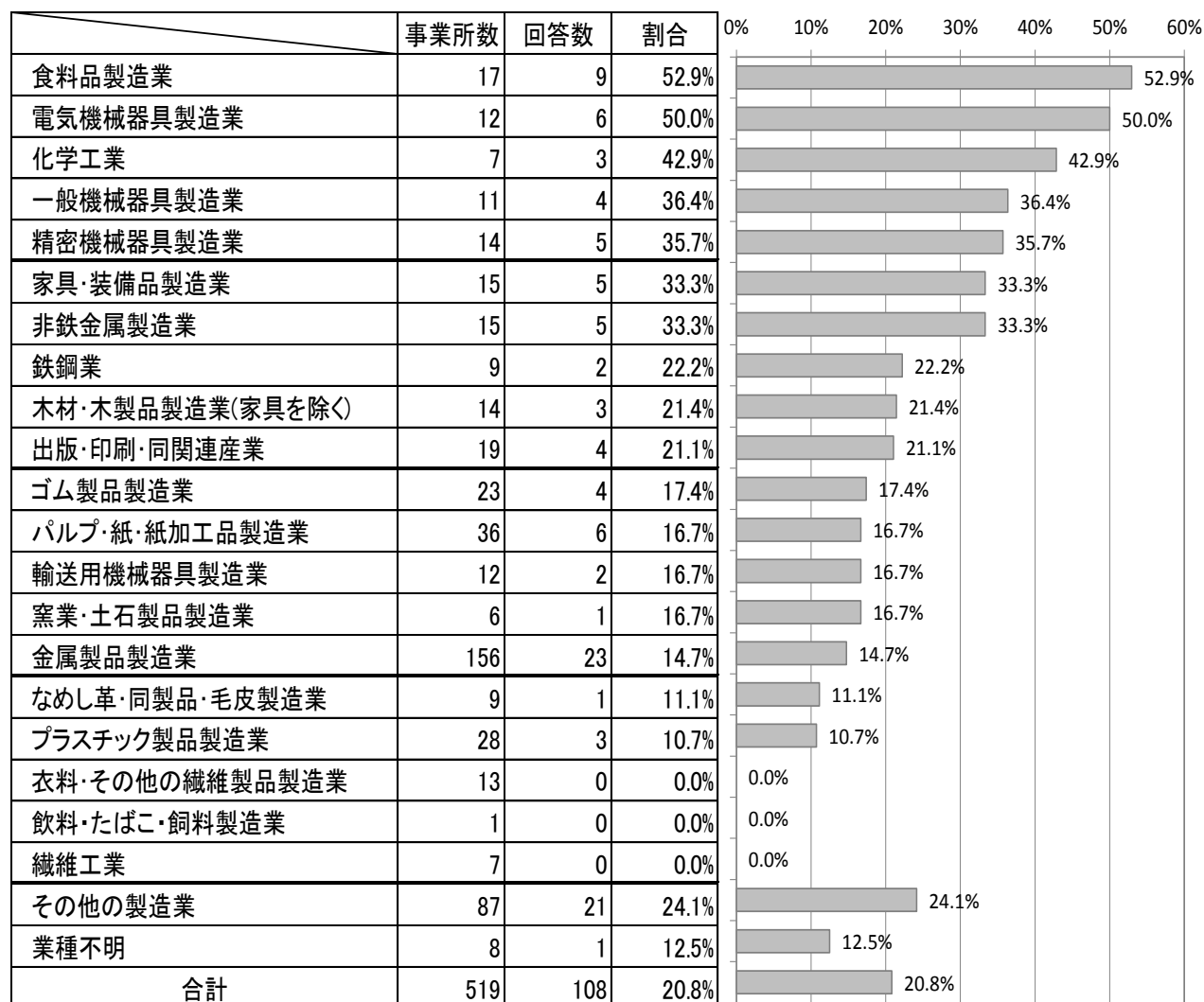


上位2業種は、順位が入れ替わったものの前回調査と同じく「出版・印刷・同関連産業」と「輸送用機械器具製造業」であった。第3位の「なめし革・同製品・毛皮製造業」は前回調査ではゼロであった。「鉄鋼業」、「木材・木製品製造業(家具を除く)」は前回調査では中位にあったが今回は上位であった。前回調査の上位5業種は以下のとおりであった。

- ① 「輸送用機械器具製造業」 66.7%
- ② 「出版・印刷・同関連産業」 58.8%
- ③ 「精密機械器具製造業」 53.8%
- ④ 「衣料・その他の繊維製品製造業」 53.3%
- ⑤ 「電気機械器具製造業」 38.5%

(注)「窯業・土石製品製造業」が50.0%で第5位であったが対象事業所は2件であったので、ここでは除外した。

【問題点第5位 ◆人手不足 業種別傾向】



第1位の「食料品製造業」だけが前回の調査と連続して上位5業種に入って、他の4業種は入れ替わった。前回の上位5業種は以下の通り。

- ① 「輸送用機械器具製造業」 33.3%
- ② 「なめし革・同製品・毛皮製造業」 28.6%
- ③ 「鉄鋼業」 28.6%
- ④ 「食料品製造業」 27.3%
- ⑤ 「プラスチック製品製造業」 23.3%

これを今回と比較して特徴的なことは、今回は上位5業種の数値が大幅(10~20ポイント)に増大していることである。全業種では、■27の【前回調査との比較】で見られるように、2.2ポイントの増加であるから、近年は人手不足を訴える事業所が一部業種に集中する傾向がうかがえる。

【問題点第6位 ◆後継者問題 業種別傾向】

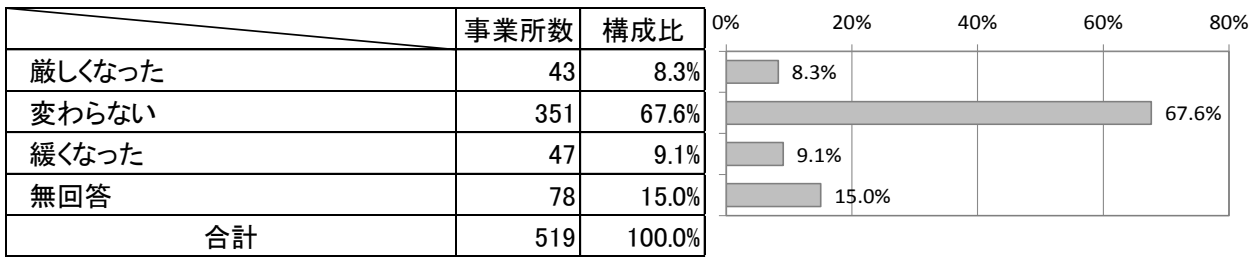
	事業所数	回答数	割合	0%	10%	20%	30%	40%
電気機械器具製造業	12	4	33.3%					
ゴム製品製造業	23	7	30.4%					
家具・装備品製造業	15	4	26.7%					
プラスチック製品製造業	28	7	25.0%					
輸送用機械器具製造業	12	3	25.0%					
衣料・その他の繊維製品製造業	13	3	23.1%					
木材・木製品製造業(家具を除く)	14	3	21.4%					
金属製品製造業	156	29	18.6%					
一般機械器具製造業	11	2	18.2%					
化学工業	7	1	14.3%					
精密機械器具製造業	14	2	14.3%					
繊維工業	7	1	14.3%					
非鉄金属製造業	15	2	13.3%					
食料品製造業	17	2	11.8%					
鉄鋼業	9	1	11.1%					
出版・印刷・同関連産業	19	2	10.5%					
パルプ・紙・紙加工品製造業	36	3	8.3%					
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	0	0.0%					
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0.0%					
窯業・土石製品製造業	6	0	0.0%					
その他の製造業	87	11	12.6%					
業種不明	8	0	0.0%					
合計	519	87	16.8%					

今回の調査で上位5業種のうち、第3位の「家具・装備品製造業」を除く4業種は、いずれも前回は中位以下に位置していたが大幅に入れ替わった。前回調査の上位5業種は以下のとおりであった。

- ① 「一般機械器具製造業」 33.3%
- ② 「食料品製造業」 31.8%
- ③ 「なめし革・同製品・毛皮製造業」 28.6%
- ④ 「木材・木製品製造業（家具を除く）」 28.6%
- ⑤ 「家具・装備品製造業」 25.0%

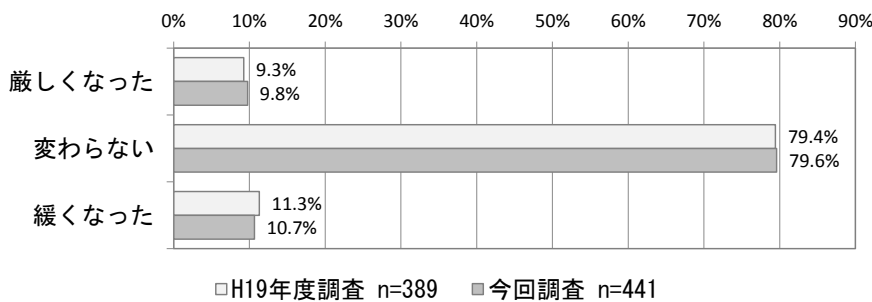
(注)「窯業・土石製品製造業」が50.0%で第1位であったが対象事業所は2件であったので、ここでは除外した。

■28. ここ2～3年前と比べた金融機関からの資金調達状況



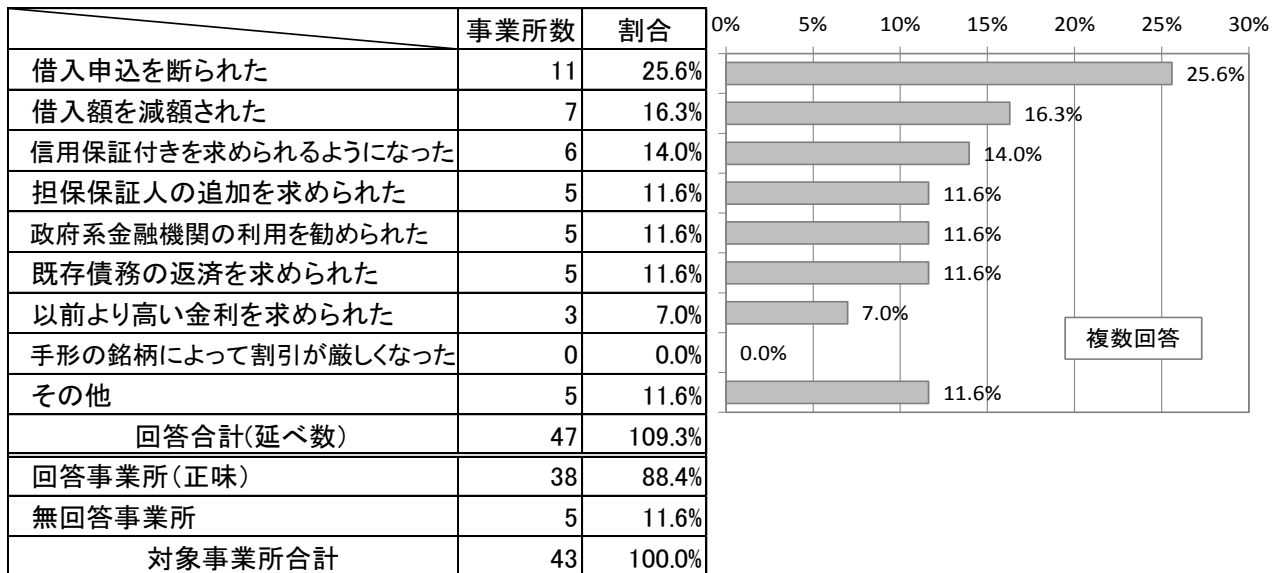
金融機関からの資金調達状況は、ここ2～3年変わらないとする回答が3分の2を占め、「厳しくなった」8.3%と「緩くなった」9.1%がほぼ同率で1割以下であった。

【前回調査との比較】2～3年前と比べた金融機関からの資金調達状況 ※ P4 報告書の見方(5)



前回調査との比較でも金融機関からの資金調達状況は大きな変化はみられない。

■29. 前問で金融機関からの資金調達が「厳しくなった」内容（複数回答）

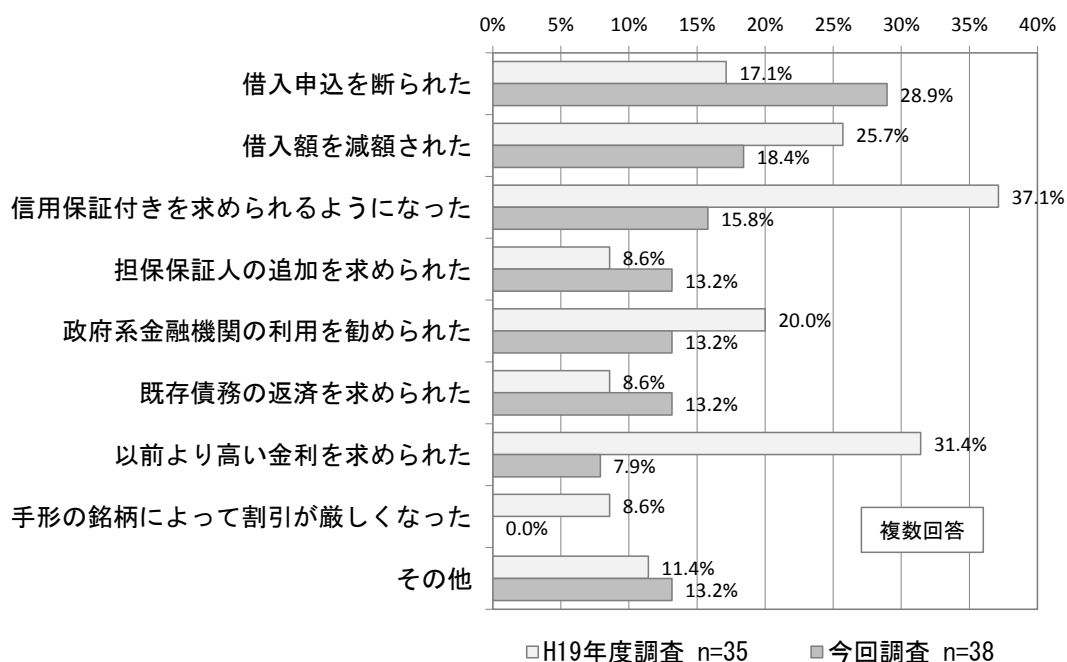


※ 割合は、厳しくなったと回答した事業所（n=43）に対する比率である。

金融機関からの資金調達が「厳しくなった」内容は「借入申込を断られた」25.6%、「借入額を減額された」16.3%、「信用保証付きを求められるようになった」14.0%がトップ3であった。

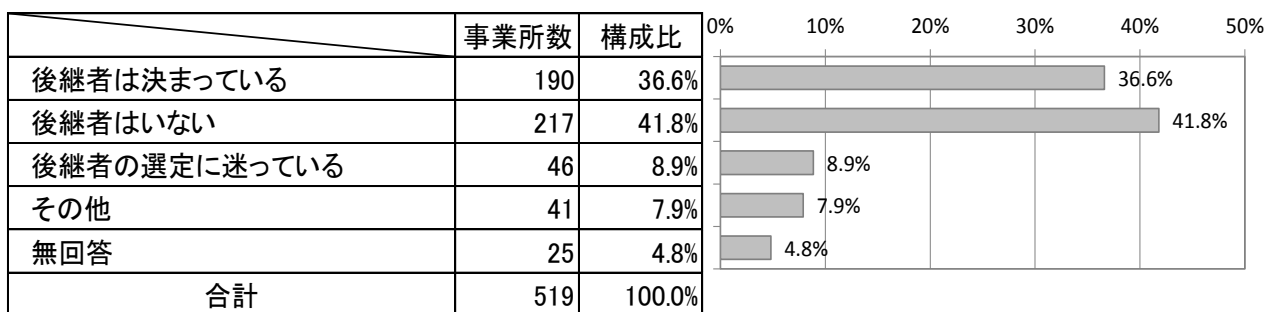
【前回調査との比較】 資金調達が「厳しくなった」内容（複数回答）

※ P4 報告書の見方(5)



資金調達が「厳しくなった」内容を前回の調査と比較すると、順位は大きく変化した。複数回答であるので単純比較はできないが、前回の上位4項目の「信用保証付きを求められるようになった」、「以前より高い金利を求められた」、「借入額を減額された」、「政府系金融機関の利用を勧められた」が大幅に減少した。前回の調査は中小企業金融円滑化法が施行される以前の調査であり、資金調達が厳しい状況にあったことが反映された結果であろう。

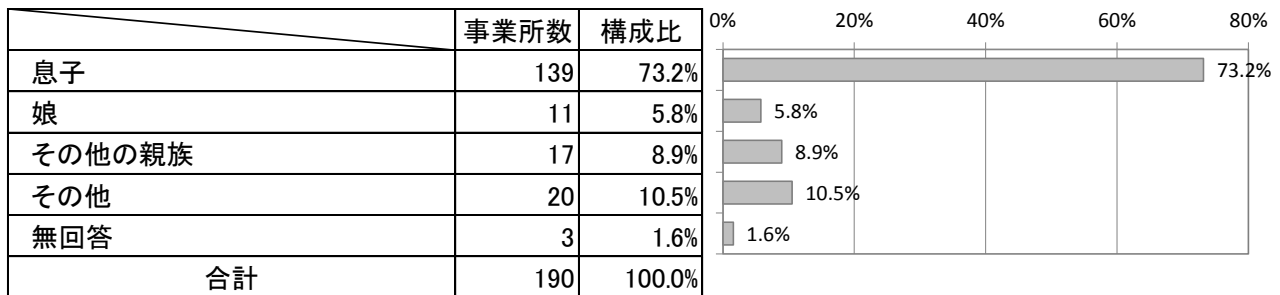
■30. 後継者の状況



後継者は「いない」が41.8%と「決まっている」の36.6%を上回った。前回の調査では「決まっている」が「いない」をわずか1.0ポイントではあるが上回っていたことと比べると、状況は悪化しているといえる。

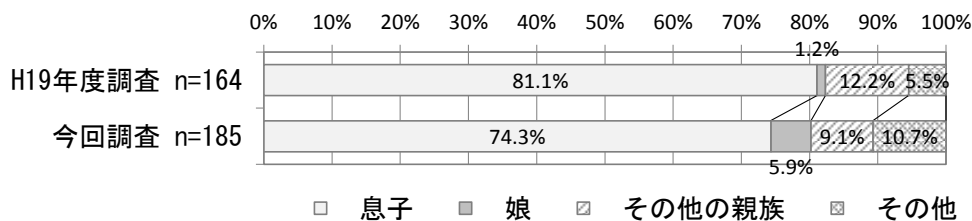
「その他」として具体的に11件のコメントが寄せられた。その内容は、「まだ決めていない（考えていない）」が5件、「社長が交代したばかり・社長は40代で若い」が3件、「親会社が決める」2件、「廃業する」が1件であった。

■31. 前問で「後継者が決まっている」場合の対象者はどなたですか



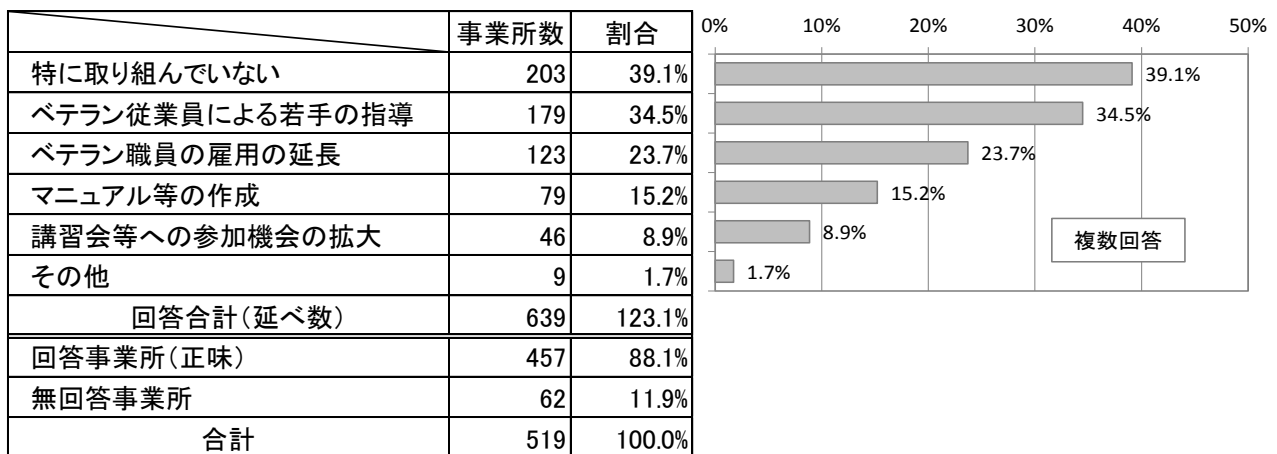
前問でみたように「後継者が決まっている」構成比は36.6%であるが、その内訳はほとんどが親族であり、息子・娘・その他親族を合わせて87.9%を占めた。全国的に親族による承継が42.5%と激減している（中小企業白書2014年版）ことを合わせて考えると、前項で「後継者はいない」41.8%の多くが内部昇格などの親族外承継になるものと思われる。

【前回調査との比較】 後継者が決まっている場合、どなたですか ※ P4 報告書の見方(5)



親族内承継は、前回の調査の94.5%から89.3%へ減少した。親族の内訳についてみると、「息子」は81.1%から74.3%へ減り、「娘」は1.2%から5.9%へ増えたのは、少子化を反映しているものと思われる。

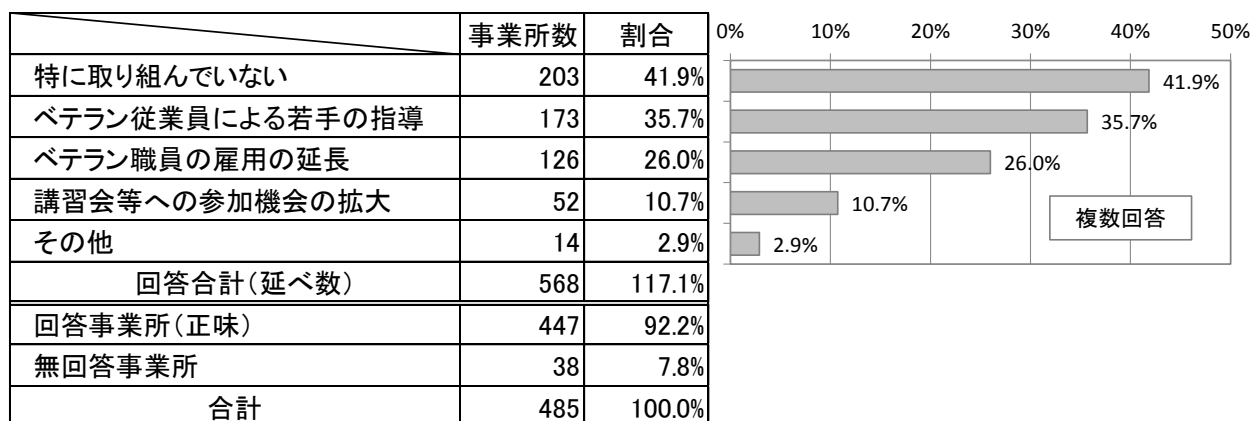
■32. 技術の継承への取り組み（複数回答）



※ 割合は、総事業所数（n=519）に対する比率である。

技術継承への取り組みは「特に取り組んでいない」が39.1%で第1位であり、ベテラン従業員による若手の指導（OJT）は34.5%で第2位であった。また今回は選択肢を一つ増やして「マニュアル等の作成」を設けたところ15.2%の回答があった。なお、「その他」として具体的コメントは2件寄せられ、「外国人研修生」と「すべての製造記録」であった。

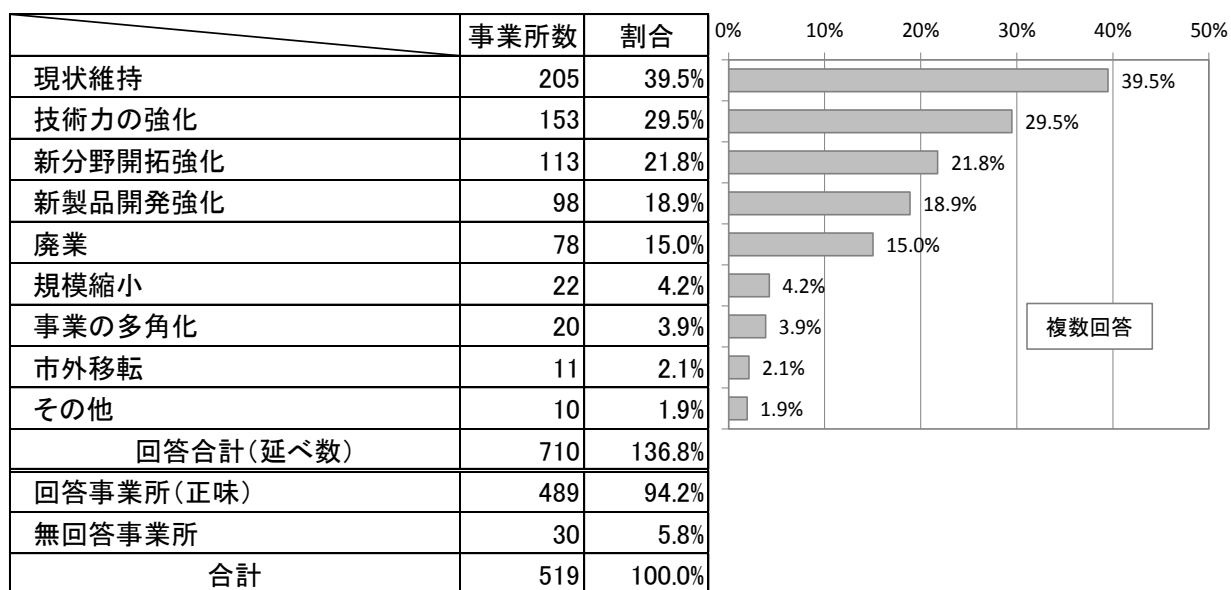
【前回調査の結果（参考）】



※ 割合は、総事業所数（n=485）に対する比率である。

上表の前回調査では「マニュアル等の作成」は回答選択肢にないが、共通する質問項目を今回の結果（前項）と比較すると、同様の傾向であった。すなわち、「特に取り組んでいない」が41.9%と最も多く、次いでベテラン従業員への期待が大きかった（若手の指導35.7%と雇用延長26.0%）。これに対して「講習会等への参加機会拡大」（O f f - J T）は10.7%にとどまった。

■33. 今後の事業展開について（複数回答）



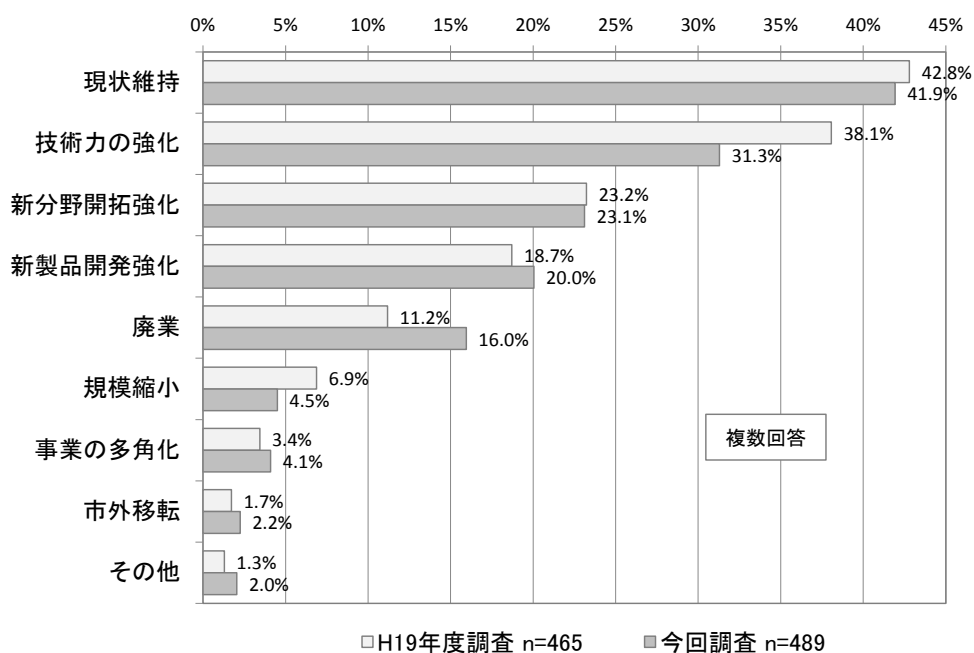
※ 割合は、総事業所数（n=519）に対する比率である。

今後の事業展開については、複数回答ではあるが、「現状維持」が最も多かった。

「事業の多角化」は20件、「その他」は10件の回答数であるが、これらについて寄せられたコメントを以下に列挙する。

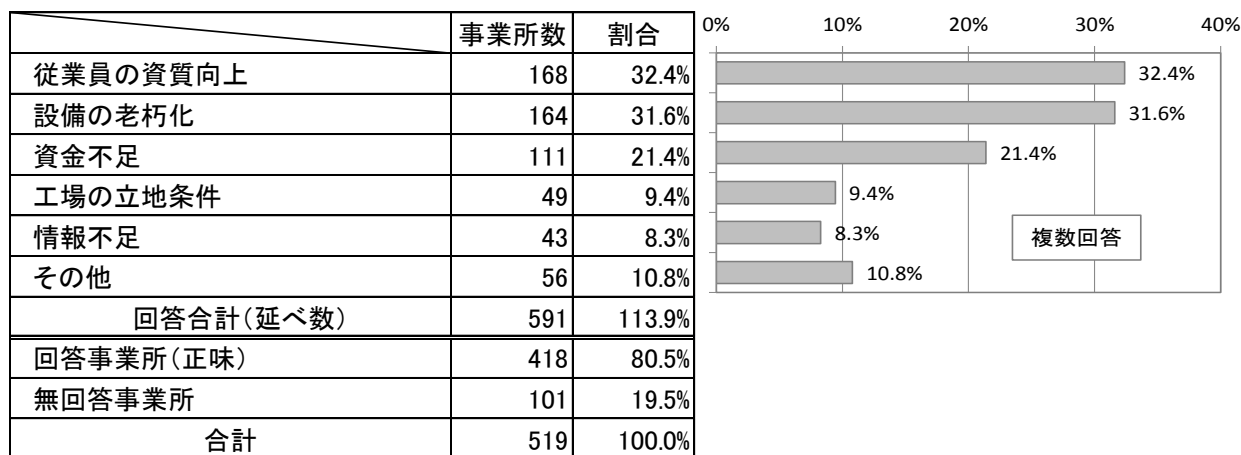
- 新材料の拡販
- 業態変更
- 関連業種（への進出）
- 若年化
- 現技術を利用（した多角化）
- 低価格への取組
- 規模拡大
- 協力者・下請け業者の開拓と充実
- 販売パートナー企業の開発
- 新規取引先の開拓強化
- 多くの宣伝

【前回調査との比較】 今後の事業展開について ※ P4 報告書の見方(5)



今後の事業展開の内容は、上のグラフに見られる様に、前回の調査とほとんど変わりはないが、「廃業」が増えたのが目立つ。

■34. 前問の事業展開を進めるにあたり課題は何ですか（複数回答）



※ 割合は、総事業所数 (n=519) に対する比率である。

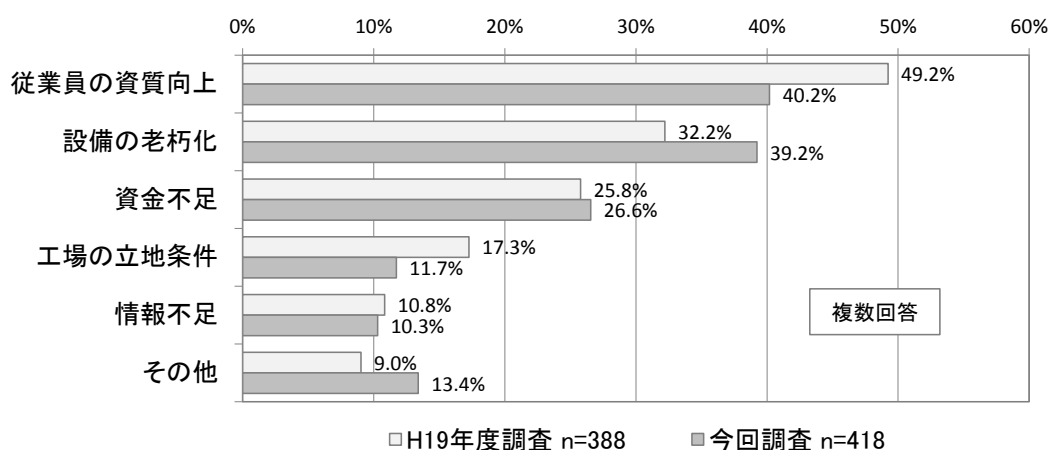
今後の事業展開にあたっての課題は、「従業員の資質向上」32.4%と最も多く、「設備の老朽化」31.6%、「資金不足」21.4%がこれに続き、この3項目で85.4%を占めた。

「その他」は56件あったが、何らかの具体的なコメントは17件寄せられた。その主なものは以下のとおりであった。

- 時間あるいは人手の不足を挙げたもの 5件。
- 業績の低迷に関するもの 2件。
- 社員の知識・アイデア、新規事業を興す気持ち、高齢化、後継者の不在など 各1件。

【前回調査との比較】 事業展開を進めるにあたり課題は何ですか

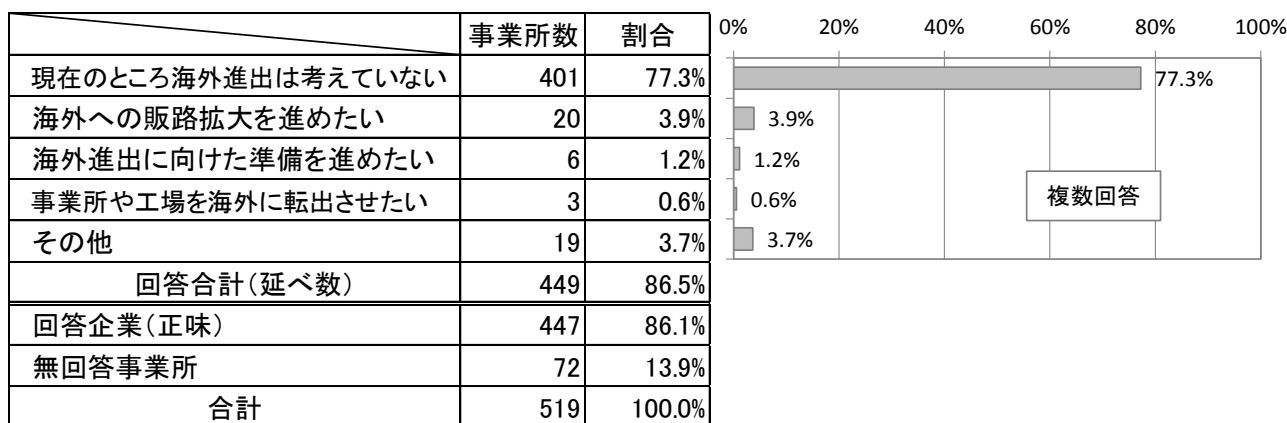
※ P4 報告書の見方(5)



事業展開にあたっての課題を前回の調査結果と比較すると、「従業員の資質向上」が9ポイント低下し、「設備の老朽化」が7ポイント増加したが、順位は前回とまったく同じであった。

なお、■27の「経営上の問題点」でも設備の老朽化をあげる率が増加しており、大きな課題となっている。

■35. 海外進出についての考え（複数回答）



※ 割合は、総事業所数 (n=519) に対する比率である。

海外進出を志向する回答は合わせて29件(5.7%)であった。その内、20件が海外へ販路を求めるものであった。「海外進出に向けた準備を進めたい」6件のうち2件は「販路拡大を進めたい」1件と「事業所や工場を転出させたい」1件と重複しているので、実際の海外志向の事業所数としては27事業所である。

なお、「その他」17件の内容は、具体的コメントが少ないためほとんど不明であるが、「すでに進出している」と「取組み中」のコメントが各1件あった。

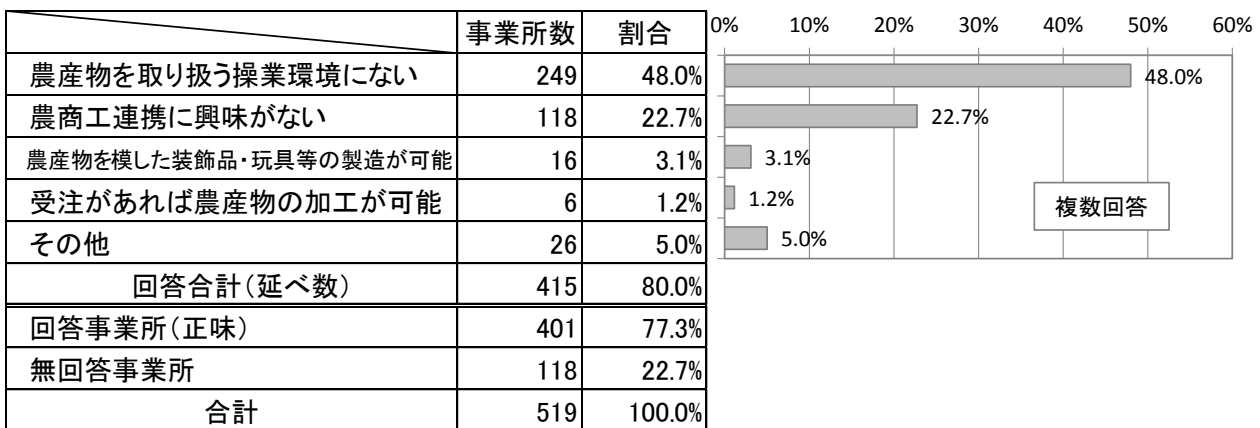
【海外進出についての考え 業種別】

	1	2	3	1~3合計	4	5	4~5合計	無回答	事業所 合計
	事業所を転 出したい	販路拡大 したい	準備を進 めたい		進出は考え ていない	その他			
なめし革・同製品・毛皮製造業		22.2%		22.2%	44.4%		44.4%	33.3%	9
窯業・土石製品製造業		16.7%		16.7%	83.3%		83.3%		6
衣料・その他の繊維製品製造業		7.7%	7.7%	15.4%	69.2%		69.2%	23.1%	13
繊維工業		14.3%		14.3%	42.9%	14.3%	57.1%	28.6%	7
一般機械器具製造業		9.1%		9.1%	81.8%		81.8%	9.1%	11
ゴム製品製造業		8.7%		8.7%	69.6%	4.3%	73.9%	17.4%	23
電気機械器具製造業	8.3%			8.3%	75.0%		75.0%	16.7%	12
輸送用機械器具製造業		8.3%		8.3%	83.3%		83.3%	8.3%	12
精密機械器具製造業		7.1%		7.1%	92.9%		92.9%	0.0%	14
家具・装備品製造業		6.7%		6.7%	73.3%	6.7%	80.0%	13.3%	15
非鉄金属製造業		6.7%		6.7%	66.7%	6.7%	73.3%	20.0%	15
食品製造業			5.9%	5.9%	70.6%	5.9%	76.5%	17.6%	17
パルプ・紙・紙加工品製造業		5.6%		5.6%	83.3%	5.6%	88.9%	5.6%	36
金属製品製造業	0.6%	1.9%	1.3%	3.8%	77.6%	4.5%	82.1%	14.1%	156
プラスチック製品製造業		3.6%		3.6%	92.9%		92.9%	3.6%	28
飲料・たばこ・飼料製造業					100.0%		100.0%		1
化学工業					100.0%		100.0%		7
出版・印刷・同関連産業					100.0%		100.0%		19
鉄鋼業					88.9%		88.9%	11.1%	9
木材・木製品製造業(家具を除く)					64.3%		64.3%	35.7%	14
その他の製造業	1.1%	2.3%	2.3%	5.7%	75.9%	4.6%	80.5%	14.9%	87
業種不明					37.5%	12.5%	50.0%	50.0%	8
合計	0.6%	3.9%	1.2%	5.6%	77.0%	3.6%	80.6%	13.8%	519

上表で回答選択肢1～3を選択した割合の高い事業所を「海外進出を志向する事業所」としてとらえて、業種別に海外志向の強さを整理した。

回答事業所数が少ない業種もあるが、上表を見ると、海外志向の強い業種は「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「窯業・土石製品製造業」、「衣料・その他の繊維製品製造業」、「繊維工業」、「一般機械器具製造業」であった。

■36. 農商工連携で農産物の加工を行うことについて（複数回答）



※ 割合は、総事業所数（n=519）に対する比率である

「農産物を扱う操業環境にない」48.0%と「農商工連携に興味がない」22.7%が回答の大部分を占めた。「農産物の加工が可能」は6事業所（1.2%）にとどまった。

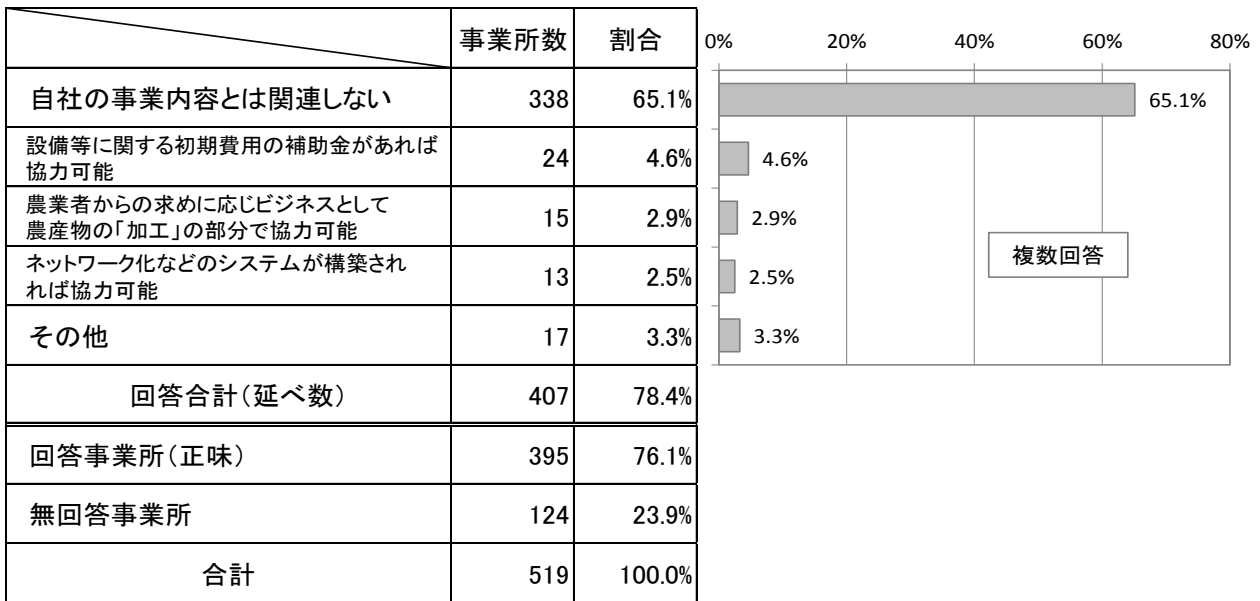
【農産物関連品の加工・製造が可能と答えた業種】

	受注があれば農産物の加工が可能	農産物を模した装飾品・玩具等の製造が可能	全事業所数
飲料・たばこ・飼料製造業	1		1
食料品製造業	5		17
パルプ・紙・紙加工品製造業		3	36
プラスチック製品製造業		3	28
金属製品製造業		4	156
出版・印刷・同関連産業		1	19
精密機械器具製造業		1	14
電気機械器具製造業		1	12
その他の製造業		3	87
合計	6	16	370

「農産物の加工が可能」と回答した6事業所はすべて食品関係の業種であった。「食料品製造業」5事業所の主要製品は米粉、米菓子（せんべい）、和菓子、ポテトチップス、給食である。

「農産物を模した装飾品・玩具等の製造が可能」と回答した業種にも特徴が認められる。すなわち16事業所のうち「金属製品製造業」、「プラスチック製品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品質製造業」の3業種で10事業所を占める。「その他」の3事業所も主要製品はステンレス配管、発泡体、レーザー彫刻であり、金属、プラスチック、紙といった「素材」加工業という点で共通する。

■37. 6次産業化への協力について（複数回答）



※ 割合は、総事業所数（n=519）に対する比率である。

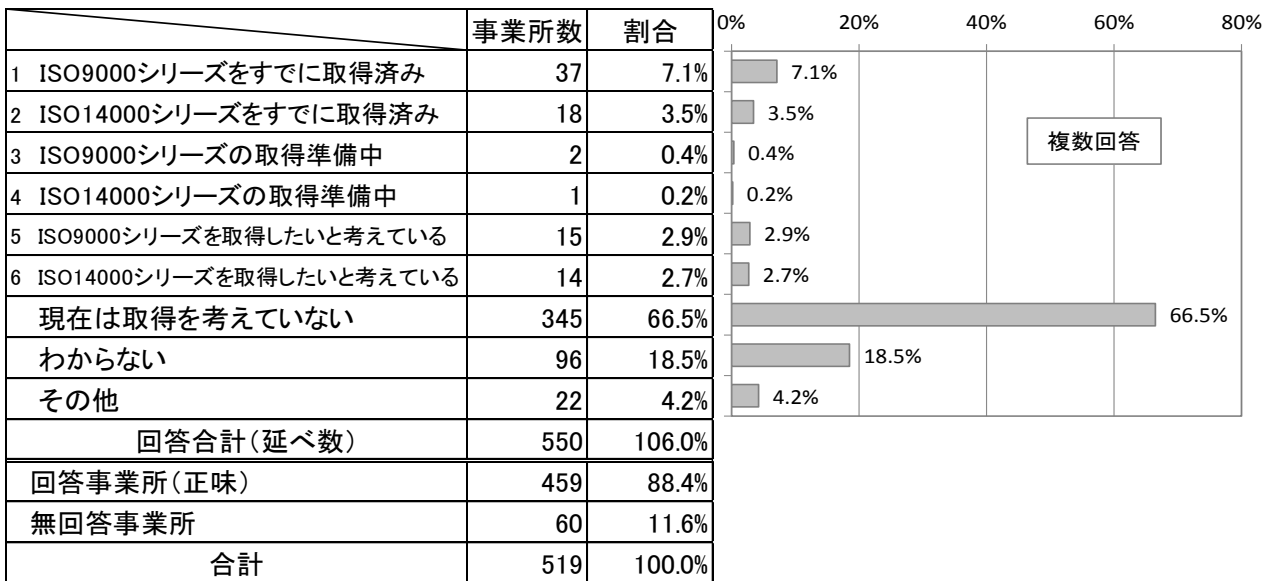
「自社の事業内容とは関連しない」とする回答が 65.1%を占めた。「その他」3.3%（17 件）の内容は不詳であるが、「内容がわからない」2件、「人材不足」1件など、合計5件のコメントがあった。

【条件が合えば協力できると回答した事業所の内訳】

	農業者の求めに応じて加工で協力	システムが構築されれば製造協力	設備投資補助金があれば協力可能	全事業所数	協力可能割合
飲料・たばこ・飼料製造業			1	1	100%
食料品製造業	4	1	3	17	47%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	2	4	36	19%
金属製品製造業	9	4	8	156	13%
非鉄金属製造業		1	1	15	13%
鉄鋼業			1	9	11%
出版・印刷・同関連産業		1	1	19	11%
一般機械器具製造業			1	11	9%
その他の製造業	1	3	3	87	8%
精密機械器具製造業			1	14	7%
ゴム製品製造業		1		23	4%
合計	15	13	24	388	13%

農業者から要請があれば、あるいは条件が整えば協力可能と回答した業種は、■36の「農商工連携で農産物の加工を行うこと」に対する回答と類似した結果となった。すなわち、食品関連業種が最も前向きであった。「パルプ・紙・紙加工品製造業」が比較的積極的なのは包装容器で協力できると考えているものと思われる。

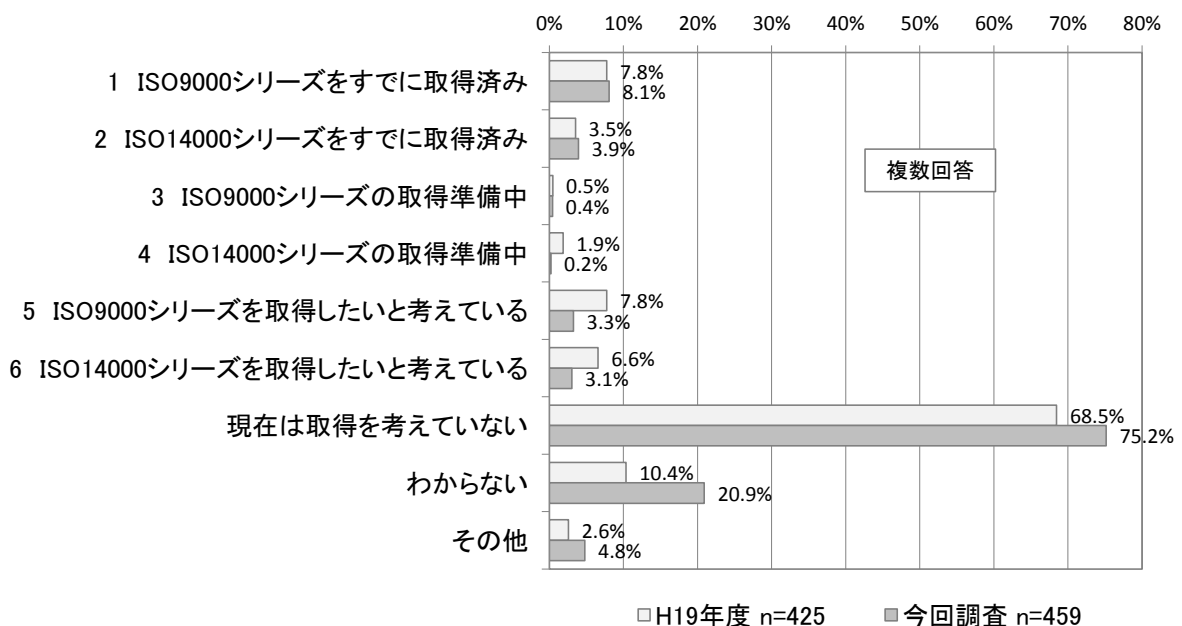
■38. ISO9000 シリーズ（品質マネジメントシステム）や 14000 シリーズ（環境マネジメントシステム）の認証取得予定について（主なもの2つまで選択）



※ 取得に関する割合は、総事業所数（n=519）に対する割合である。

「現在は取得を考えていない」66.5%、「わからない」18.5%を合わせて85.0%がISO認証取得に対して積極的ではない。

【前回調査との比較】 ISO9000 または 14000 シリーズの認証取得予定 ※ P4 報告書の見方(5)



代表的なISOマネジメントシステムである9000シリーズ（品質）と14000シリーズ（環境）に対する取組みを前回の調査結果と比較して示した。「9000シリーズ取得済み」が7.8%（33事業所）から8.1%（37事業所）へと若干増加した。「14000シリーズ取得済み」も3.5%（15事業所）から3.9%（18事業所）へと微増した。一方、「取得準備中」、「取得したいと考えている」はいずれも減少し、「現在は取得を考えていない」が増加した。取組姿勢としては前回調査時よりも消極的になったといえる。

なお、今回の調査でISOへの取組状況について「その他」の回答が4.8%（22事業所）あった。その内容は「ISO13485取得済み」、「ISO22000取得済み」、「エコアクション21取得済み」、「エコステージで対応している」、「グリーンプリンティング取得」、「FSSC22000取得」など、異なる品質あるいは環境マネジメントシステムの認証を取得したというものや、「14年前に9000を取得したが今年返上した」、「取得しても良品はできない」、「外注先なので必要ない」などであった。

(注)

- ・ISO13485：医療機器に特化した品質マネジメントシステム
- ・ISO22000：食品安全マネジメントシステム
- ・FSSC22000：ISO22000と英国の規格を融合させた食品安全マネジメントシステム
- ・エコアクション21：環境省が定めた環境経営システム
- ・エコステージ：中小企業向きに開発された環境マネジメントシステム（民間規格）
- ・グリーンプリンティング：日本印刷産業連合会が定める環境自主基準の適合認定

【ISO取得に前向きな業種：1～6（取得済み・取得準備中・取得考慮中）を回答した事業所】

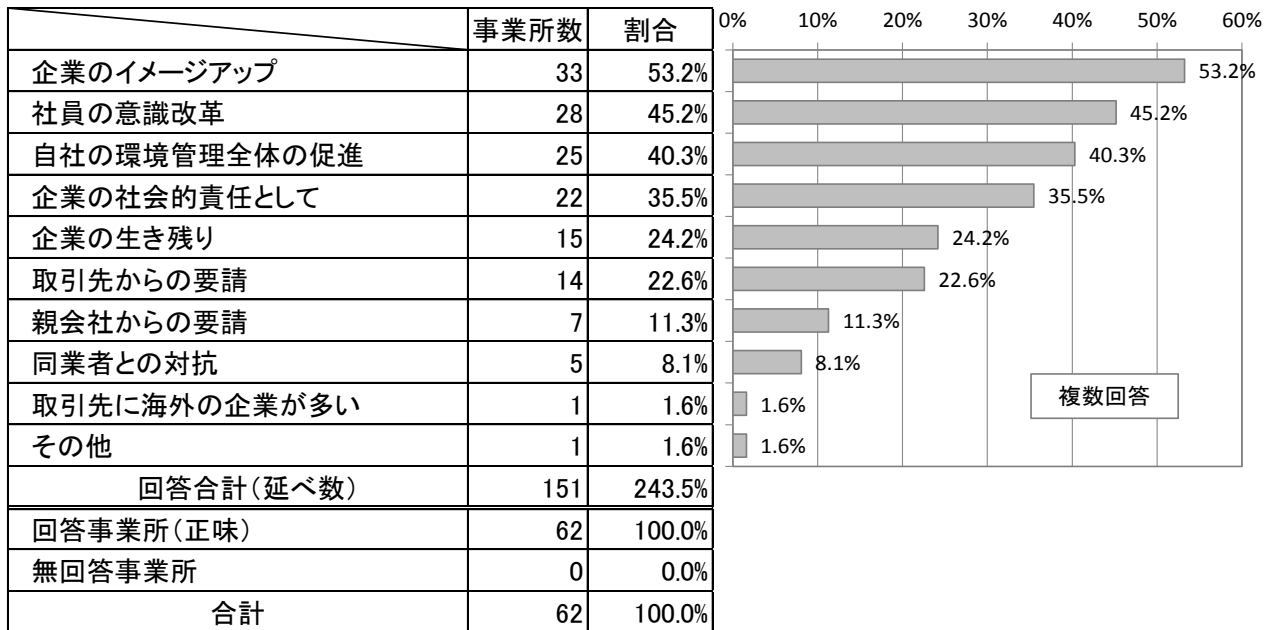
	業種別事業所	1-6合計 (延べ数)	1	2	3	4	5	6
			ISO9000 シリーズ 取得済み	ISO14000 シリーズ 取得済み	ISO9000シ リーズ取得 準備中	ISO14000 シリーズ取 得準備中	ISO9000 シリーズ 取得希望	ISO14000 シリーズ 取得希望
輸送用機械器具製造業	12	50.0%	33.3%	8.3%			8.3%	
鉄鋼業	9	44.4%	22.2%	11.1%				11.1%
窯業・土石製品製造業	6	33.3%	16.7%					16.7%
出版・印刷・同関連産業	19	26.3%	10.5%	10.5%	5.3%			
金属製品製造業	156	20.5%	9.0%	3.8%			3.8%	3.8%
パルプ・紙・紙加工品製造業	36	19.4%	5.6%	8.3%			5.6%	
一般機械器具製造業	11	18.2%	9.1%					9.1%
食料品製造業	17	17.6%	11.8%				5.9%	
電気機械器具製造業	12	16.7%					8.3%	8.3%
その他の製造業	87	16.1%	6.9%	4.6%		1.1%	2.3%	1.1%
非鉄金属製造業	15	13.3%	6.7%				6.7%	
ゴム製品製造業	23	13.0%	4.3%				4.3%	4.3%
プラスチック製品製造業	28	10.7%			3.6%			7.1%
精密機械器具製造業	14	7.1%	7.1%					
木材・木製品製造業(家具を除く)	14	7.1%		7.1%				
全事業所(519事業所)	519	16.8%	7.1%	3.5%	0.4%	0.2%	2.9%	2.7%

ISO9000シリーズまたは14000シリーズの認証取得に前向きな姿勢を示した業種は、上表の15業種に限定され、このほかの6業種（「その他の業種」も含む）は認証取得に消極的であった。

ISO認証取得に熱心な業種は「輸送用機械器具製造業」、「鉄鋼業」、「窯業・土石製品製造業」がトップ3であった。認証取得済みに着目すると、9000シリーズの認証取得は12業種に浸透しているが、14000シリーズは上位の業種を中心に7業種にとどまっている。今後の認証取得希望についてみると、9000シリーズと14000シリーズはほぼ同数であった。

■39. ISOシリーズを取得する理由は何ですか（主なもの3つまで選択）

＜質問38で1～6（取得済み・取得準備中・取得考慮中）を回答した事業所への質問＞

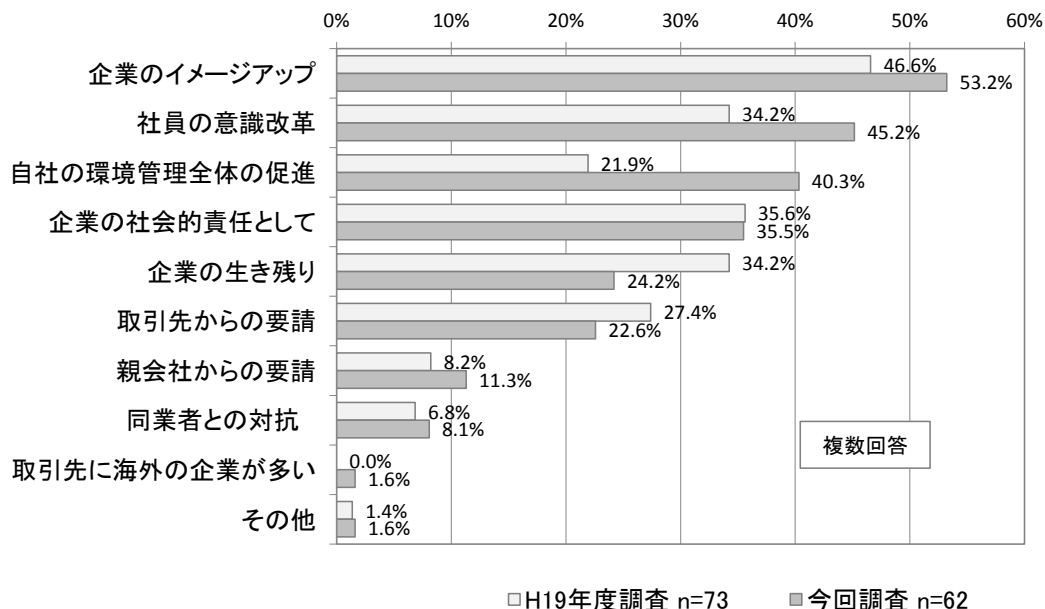


※ 割合は、正味の回答事業所数（n=62）に対する比率である。

相変わらず「企業のイメージアップ」がISOマネジメントを取得する理由のトップであるが、前回の調査結果と比較すると、いくつかの変化が見られる。それを次項に示す。

【前回調査との比較】 ISOシリーズを取得する理由は何ですか

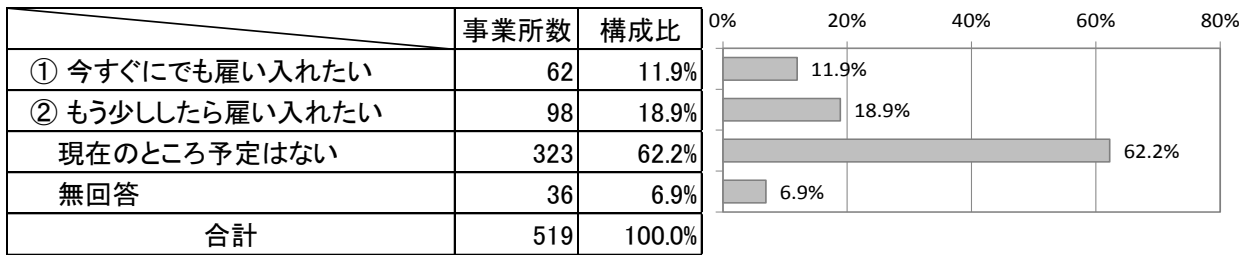
※ P4 報告書の見方(5)



「企業のイメージアップ」がさらに伸びたことに加えて、「社員の意識改革」、「自社の環境管理全体の促進」が大幅に増加した。一方で「企業の生き残り」、「取引先からの要請」は減少した。全体的にISOに対する熱気が冷めてきていると感じられる中であっても、社員の意識改革を通して環境管理を促進させようとする姿勢がみられる。

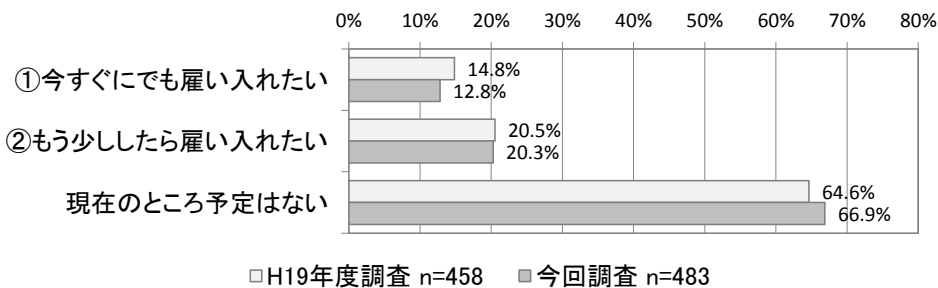
第4章 事業所の雇用状況について

■40. 雇用の予定



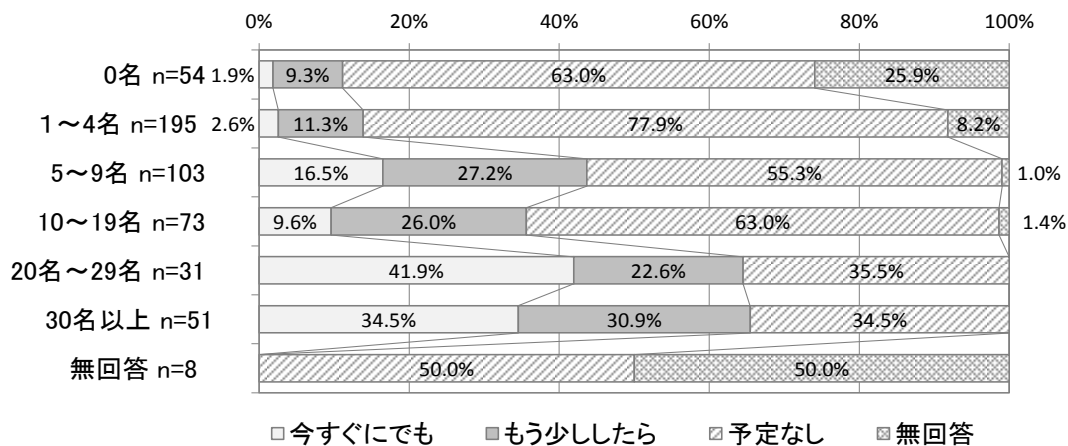
「無回答」を除けば、「今すぐにも雇い入れたい」と「もう少ししたら雇い入れたい」が併せて3分の1、「現在のところ予定はない」が3分の2であった。

【前回調査との比較】 雇用の予定 ※ P4 報告書の見方(5)



前回の調査と比較すると、雇用の予定に大きな変化はなかった。

【雇用の予定 事業所の総従業員数別】



雇用の予定は、事業所の規模（総従業員）によって大きく異なることが分かる。特に中規模（20人以上）になると雇用の意向がある事業所の比率は65%前後に上る。

【雇用の予定 業種別】

	合計	①+②	①今すぐ にでも	②もう少し したら	予定なし	無回答
輸送用機械器具製造業	12	50.0%	16.7%	33.3%	41.7%	8.3%
食料品製造業	17	47.1%	23.5%	23.5%	47.1%	5.9%
繊維工業	7	42.9%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%
出版・印刷・同関連産業	19	42.1%	15.8%	26.3%	57.9%	
電気機械器具製造業	12	41.7%	25.0%	16.7%	58.3%	
非鉄金属製造業	15	40.0%	13.3%	26.7%	46.7%	13.3%
ゴム製品製造業	23	39.1%	13.0%	26.1%	43.5%	17.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	36	38.9%	16.7%	22.2%	55.6%	5.6%
一般機械器具製造業	11	36.4%	27.3%	9.1%	63.6%	
家具・装備品製造業	15	33.3%	20.0%	13.3%	66.7%	
鉄鋼業	9	33.3%	11.1%	22.2%	66.7%	
窯業・土石製品製造業	6	33.3%		33.3%	66.7%	
精密機械器具製造業	14	28.6%	7.1%	21.4%	71.4%	
化学工業	7	28.6%		28.6%	71.4%	
金属製品製造業	156	28.2%	9.0%	19.2%	68.6%	3.2%
プラスチック製品製造業	28	25.0%	3.6%	21.4%	75.0%	
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	11.1%		11.1%	55.6%	33.3%
木材・木製品製造業(家具を除く)	14	7.1%	7.1%		71.4%	21.4%
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0.0%			100.0%	
衣料・その他の繊維製品製造業	13	0.0%			76.9%	23.1%
その他の製造業	87	32.2%	16.1%	16.1%	59.8%	8.0%
業種不明	8	0.0%			50.0%	50.0%
合計	519	30.8%	11.9%	18.9%	62.2%	6.9%

「今すぐにも雇い入れたい」だけで見ると「一般機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「食料品製造業」、「家具・装備品製造業」の雇用ニーズが高く、20～25%であった。

「もう少ししたら雇い入れたい」と合算した上位5業種について前回の調査結果を参考のため以下に示す。

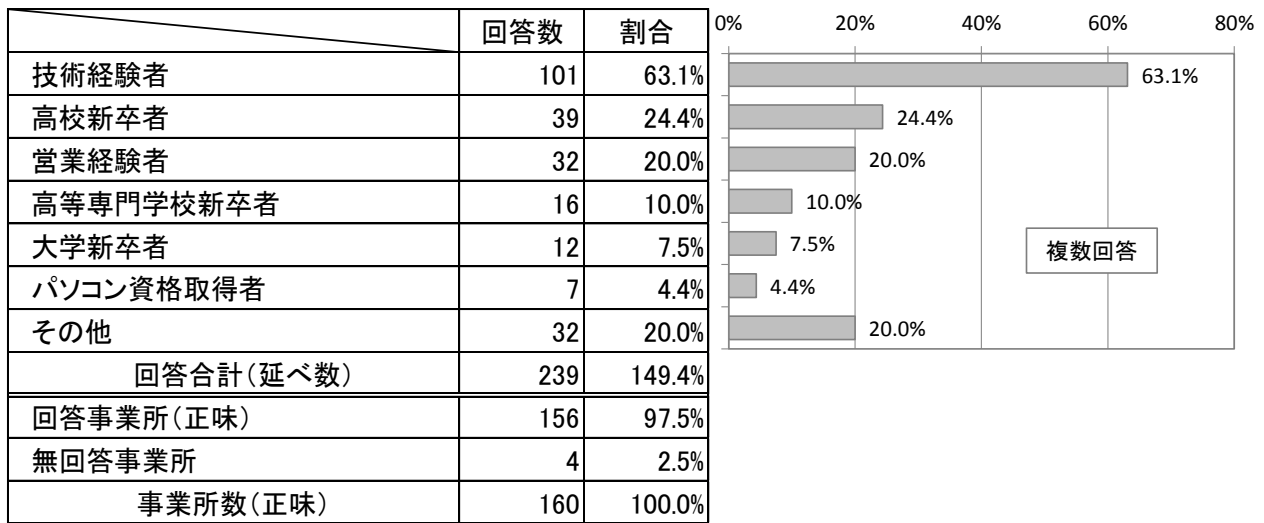
(前回の調査で上位の業種)

- ① 「なめし革・同製品・毛皮製品」 71.4%
- ② 「電気機械器具製造業」 61.5%
- ③ 「輸送用機械器具製造業」 55.6%
- ④ 「鉄鋼業」 47.6%
- ⑤ 「食料品製造業」 45.5%

※ 「窯業・土石製品製造業」も50.0%と高かったが、対象事業所数が2件と少なかったので除外した。

■41. 雇用するにあたり希望する求職者（主なもの2つまで選択）

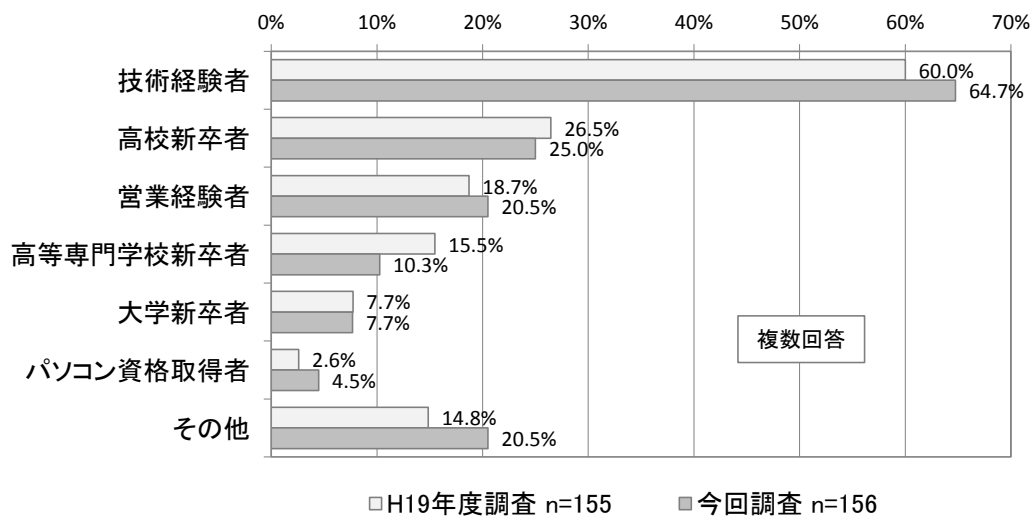
＜質問40で「①今すぐにでも」または「②もう少ししたら」と回答した事業所への質問＞



※ 割合は、求人者の意思を示した事業所数（n=160）に対する割合である。

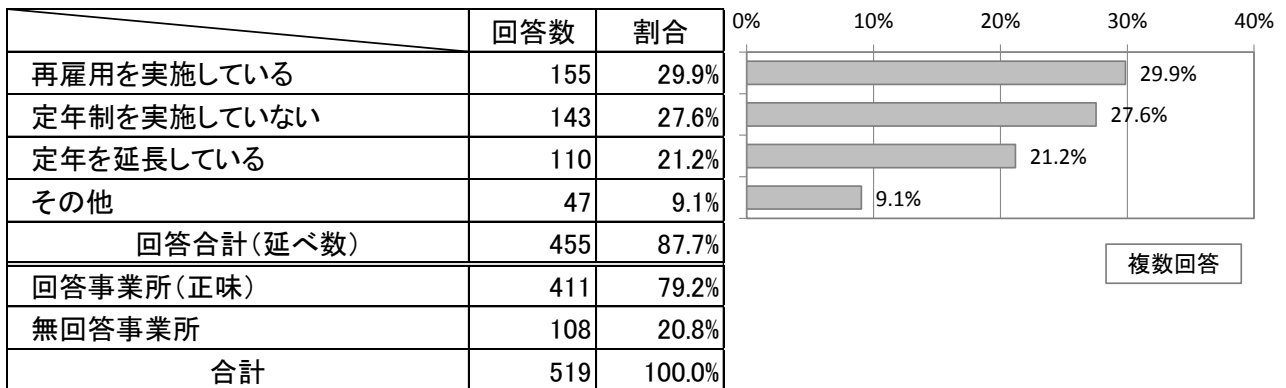
複数選択ではあるが「技術経験者」を望む声が圧倒的に多かった。

【前回調査との比較】 雇用するにあたり希望する求職者 ※ P4 報告書の見方(5)



望む人材の属性は、前回調査時とほとんど変わりはない。

■42. 高齢者の雇用への対応（複数回答）

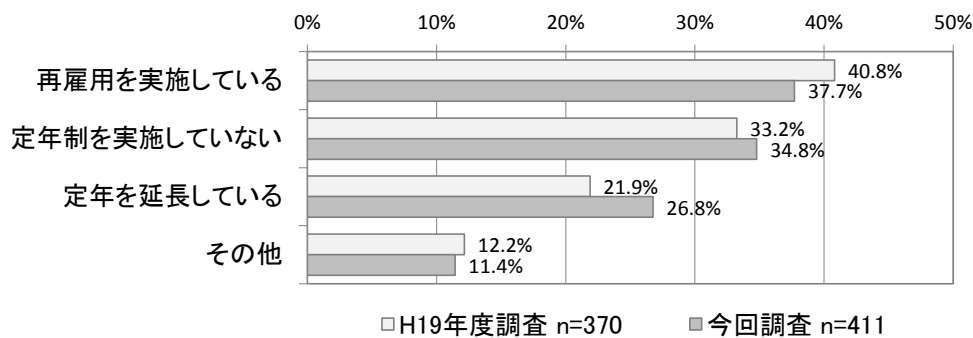


※ 割合は、正味の回答事業所数（n=411）に対する比率である。

平成 25 年 4 月から改正高年齢者雇用安定法（本人が希望する場合の 65 歳までの雇用義務化）が施行されているが、定年制を実施していない企業が少なからずあるのが中小企業の特徴のひとつである。

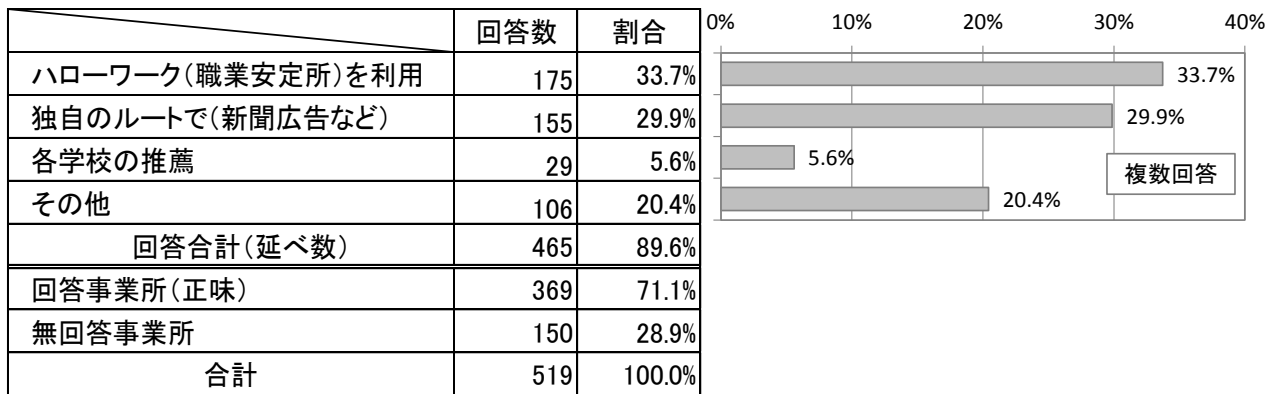
「その他」が 47 件と多かったが、具体的にコメントがあった 17 件をみると、高齢者をパート・日雇い・委託といった形で雇用しているもの、「対応していない」、「考えていない」、「能力・実績で判断する」などの声があった。

【前回調査との比較】 高齢者の雇用への対応 ※ P4 報告書の見方(5)



改正法の効果があったのか、再雇用の実施が若干減少して、定年を延長した事業所が増えた。

■43. 求人募集の方法（複数回答）

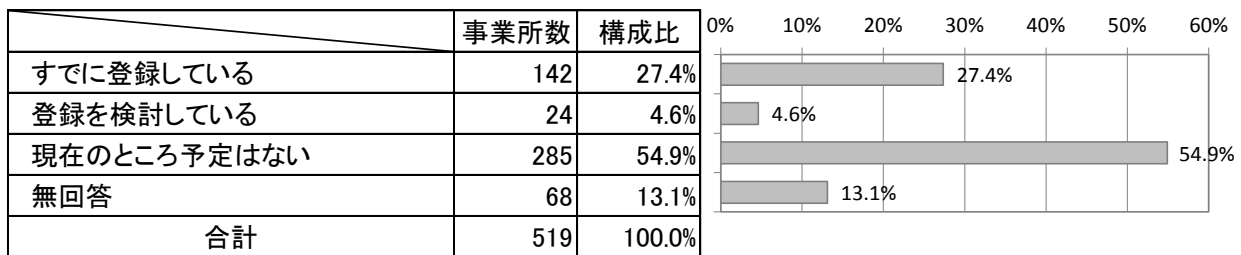


※ 割合は、総事業所数（n=519）に対する比率である。

「ハローワークを利用」が 33.7%と最も多く、「独自のルート」29.9%、「各学校の推薦」5.6%がこれに続いた。「その他」の回答が 106 件と多かったが、具体的コメントは 32 件寄せられた。その内容は、以下のとおりであった。

- ・ 知り合いの紹介 10 件
- ・ 人材斡旋会社 3 件
- ・ 店舗での貼紙 1 件
- ・ 人材派遣会社 1 件
- ・ マッチング 1 件
- ・ その他（募集していない、考えていないなど） 16 件

■44. ハローワーク（公共職業安定所）への求人登録



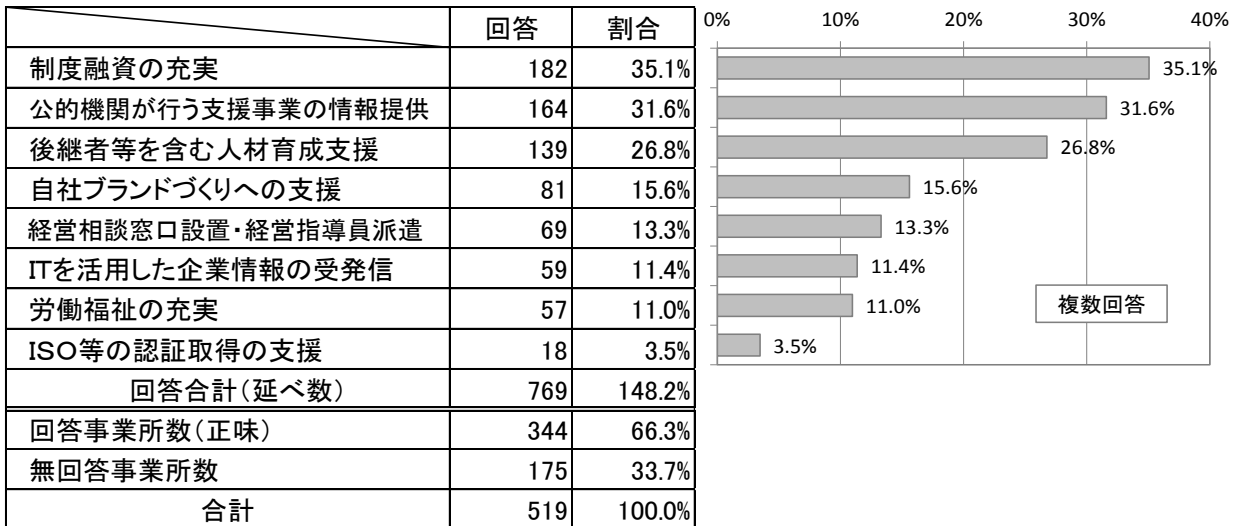
ハローワークの利用状況は前回の調査からほとんど変化はない。前回は「すでに登録している」26.6%、「登録を検討している」6.2%であった。

第5章 市の工業振興施策について

■45. 市の推進する「基本計画」の主な施策・事業について

質問：八潮市では平成17年に「八潮市産業振興条例」を制定しました。この条例に基づいて「基本計画」を策定し、主に次のような施策、事業を推進しています。この中で貴事業所が特に重要と考えるものは何ですか。

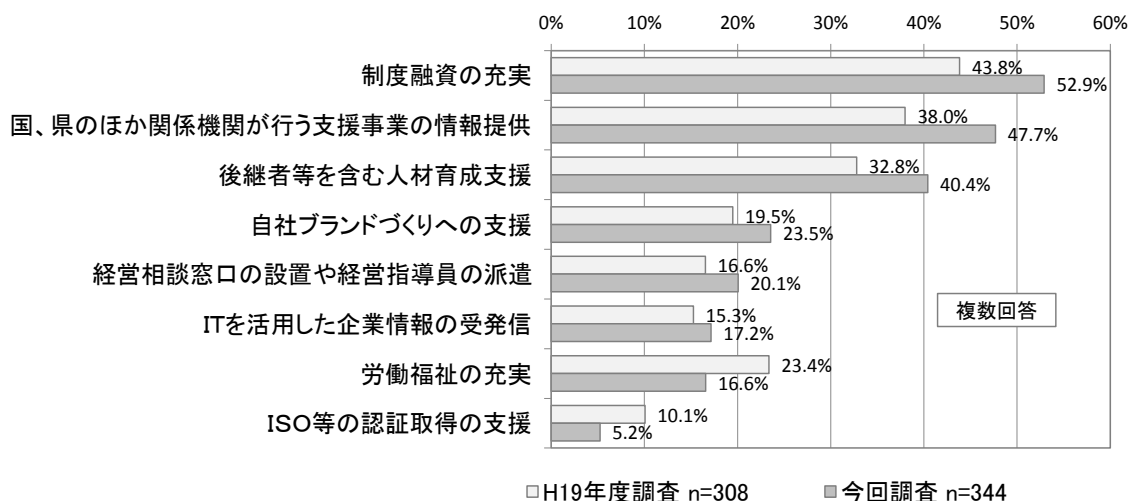
(1) 経営基盤の強化・経営の健全化に向けた施策・事業（上位3つまで選択）



※ 割合は、総事業所数（n=519）に対する比率である

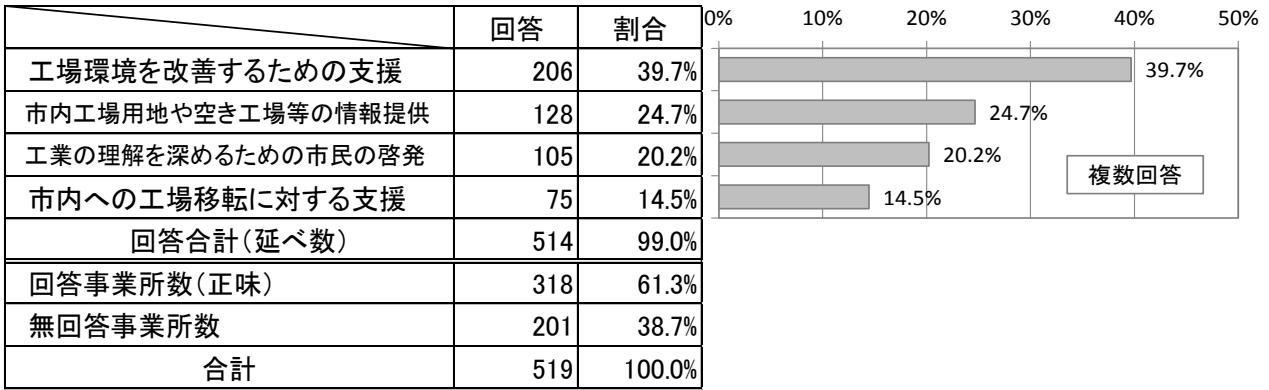
「制度融資の充実」35.1%、「公的機関が行う支援事業の情報提供」31.6%、「後継者等を含む人材育成支援」26.8%がトップ3で、その他の支援項目のほぼ倍以上の割合で選択された。

【前回との比較】 経営基盤の強化・経営の健全化に向けた施策・事業 ※ P4 報告書の見方(5)



支援策の選択率は、ほぼすべての支援項目について前回の調査よりも高率で選択された。3つまでの複数選択であるが、前回は平均1事業所あたり1.27件であったのが今回は1.48件選択された結果である。背景に各種の公的支援の充実・周知が進んできたことがあると推察される。

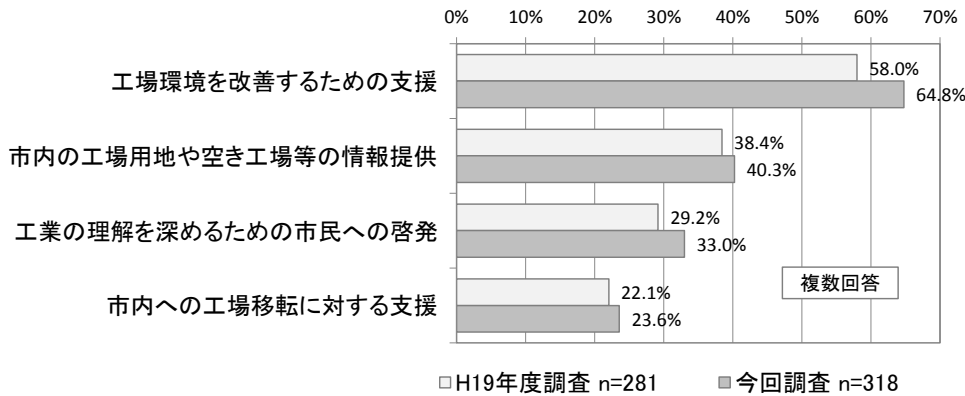
(2) 立地環境の整備・改善に向けた施策・事業（上位2つまで選択）



※ 割合は、総事業所数（n=519）に対する比率である

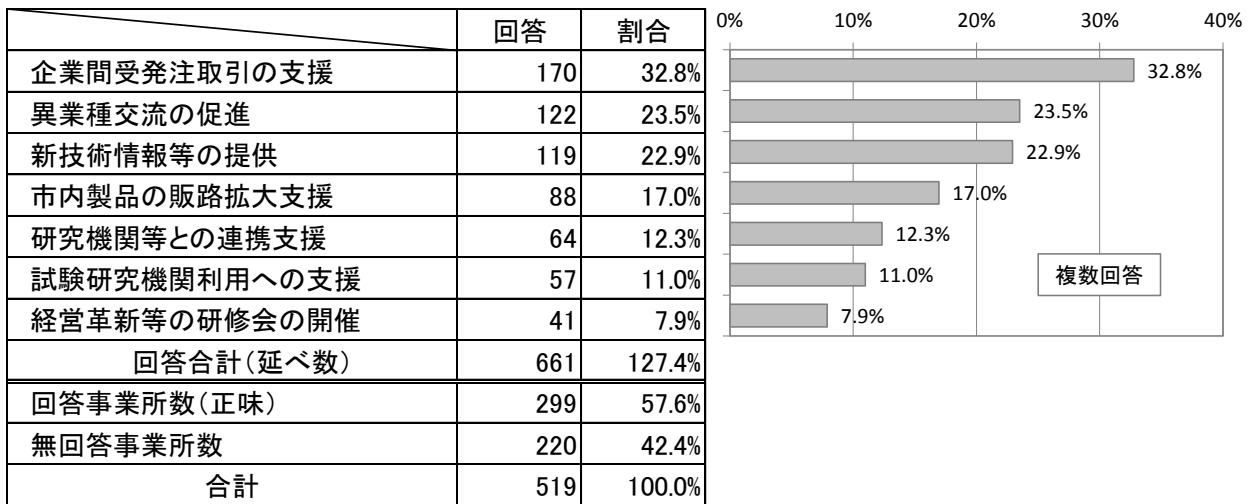
「工場環境を改善するための支援」が39.7%と他を大きく引き離してトップであった。次いで「市内工場用地や空き工場等の情報提供」24.7%、「工業の理解を深めるための市民の啓発」20.2%、「市内への工場移転に対する支援」14.5%の順となった。

【前回との比較】 立地環境の整備・改善に向けた施策・事業 ※ P4 報告書の見方(5)



立地環境の整備・改善に向けた施策・事業についても、重要と思う傾向は前回調査時と変わりはないが、回答選択率が全般的に前回よりも高くなった。

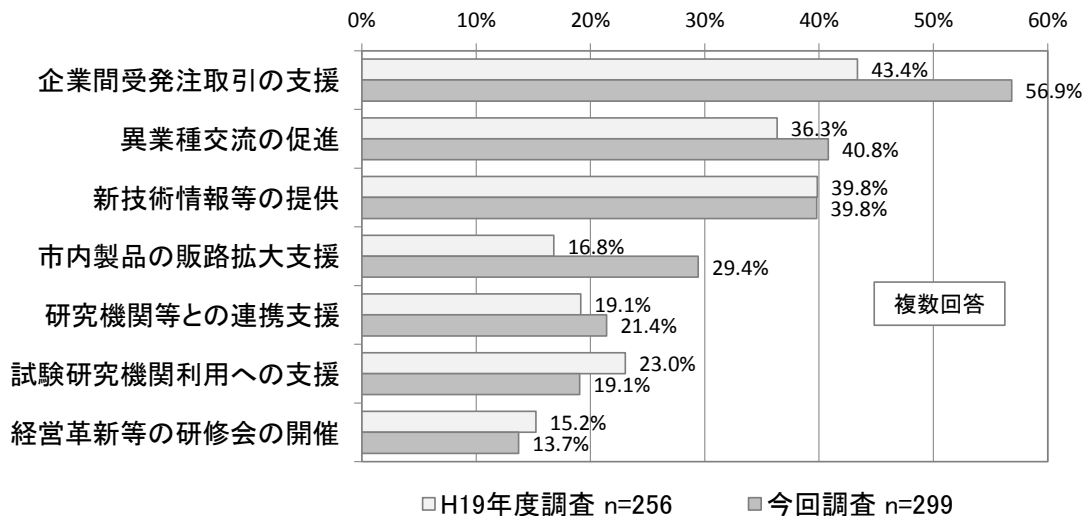
(3) 技術及び新製品開発、販路の拡大等に向けた施策・事業（上位3つまで選択）



※ 割合は、総事業所数（n=519）に対する比率である

「企業間受発注取引の支援」が170件で最も多く、これと同類の「異業種交流の促進」122件と「市内製品の販路拡大の支援」88件とを合わせると380件に上る。全施策・事業661件の57.5%になる。販売・調達の市場の広がり、協業の促進を重要とする声も多かった。

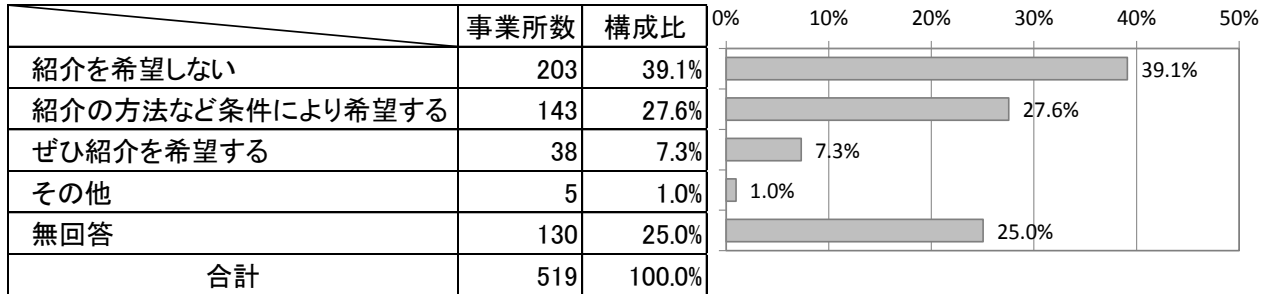
【前回との比較】技術・新製品開発、販路の拡大等に向けた施策・事業 ※ P4 報告書の見方(5)



前回の調査結果と比較して特徴的なことは、販売・調達の市場拡大、及び企業間協業の機会の増加を重要とする意見が増えたことである。「研究機関との連携支援」、「試験研究機関利用の支援」、「経営革新等の研修会の開催」については前回と大差ない結果であった。

■46. 八潮市の製品・技術PRについて

質問：八潮市では企業の受発注の拡大のため市内の製品や技術をさまざまな媒体でPRしていきたいと考えています。貴事業所の誇る製品や技術を市内外に紹介することについてどのように考えますか。



「紹介を希望しない」が39.1%と最も多い結果となった。これを前回の調査結果と比べると、前回は「紹介の方法など条件により希望する」が31.1%でトップであり、わずかながら「紹介を希望しない」28.0%を上回っていた。前問■45で「企業間受発注取引の支援」や「市内製品の販路拡大支援」を望む声が増加していることと矛盾する結果となった。

「その他」として具体的にコメントがあったのは12件で、その内容は以下のとおりであった。

- ・特殊性が強いので難しいのでは
- ・鋼鉄素材のため特定ユーザーしか理解できないのが難点
- ・伝統工芸品なので特に希望しない
- ・ルーティン製品でなく特注品がほとんどなのでPRは難しいと思う
- ・受発注よりも人材確保が課題、技術継承する前に退職してしまう、長期雇用できる人材の紹介を
- ・商工会PR紙に掲載願ひ済み
- ・本社が八潮市でないのでは
- ・現在は希望しないが、今後は考えたい
- ・その他4件

■47. 企業の受発注や販路拡大のため、市に直接かかわって欲しい支援策がありましたら、ご自由にお書きください。

35件の意見が寄せられた。以下、受発注や販路拡大と関連しないものもあったが、原文通りに記載する（明らかな誤字の修正、意味を理解しやすくするための句読点の追加など、一部を校正した）。

【販路開拓・異業種交流・情報提供に関すること】

No.	受発注や販路拡大のため、市に直接かかわって欲しい支援策（自由記述）	業種
1	市内で製造されている製品が公共事業において、実際に購入され、納入されているかの管理をしていただきたいと思います。	その他の製造業
2	情報交換会の実施を希望します。	その他の製造業
3	弊社では八潮市商工会、やしお工場検索HPに登録応募をしましたが、工場登録検索欄に社名が出ていない状態で、他社検索を行った結果に出てくる状態です。あるいは、すでに廃業されている企業が掲載されている様子です。是非商工会に入会されている多くの企業に対して商工会のHPを整備し、検索等出来るようお願い致します。	その他の製造業
4	特産品などに関わる商材をすべて地産にする為の交流の場。	金属製品製造業

5	数字上だけでなく健全な業績内容の企業を、取引拡大などに役立つ支援をしていただきたい。	金属製品製造業
6	県内、市内の工場の扱い品目、材料等の一覧があると便利だと思う。	非鉄金属製造業
7	新製品の部品等を製造できる受注会社を模索している会社を発掘仲介して頂けたら。自社では営業部門をおいてないため。	金属製品製造業
8	作ることが主で販路がなかなか難しい。販路開拓に力を注いでほしい。	金属製品製造業
9	「八潮ブランド」制度。	金属製品製造業
10	八潮市として支援プロジェクトを作り、各企業参加を募る。	化学工業
11	企業情報誌があるといいですね。インターネットでも検索ができ、異業種とのコラボができたら良いですね。宜しくお願いします。	パルプ・紙・紙加工 品製造業
12	・異業種のビジネス交流。 ・業種ごとの名簿一覧をホームページにて閲覧化。	出版・印刷・同関連 産業
13	異業種交流の場を作ってほしい。その為に目標目的意識を共有する仕組み作りが必要かと思います。	なめし革・同製品・ 毛皮製造業
14	八潮市の小学校、中学校の校章、門標はうちで作りました。銘板、文字お願いします。	金属製品製造業
15	八潮の学校・病院等で温度計、厨房機器の引き合い情報を公開して欲しい。また推奨品としてPRして頂ければ有り難いです。	一般機械器具製造 業
16	展示会等（東京ビックサイト）出展の支援及び、資金補助などを希望しています。また墨田区などで行っている「ものづくり」関連の企画など参考にしてください。	その他の製造業
17	取引先の紹介などがあれば幸いです。	金属製品製造業
18	中小企業が多い町なので、異業種との交流の促進をお願いします。	ゴム製品製造業

【資金・税制支援に関すること】

No.	受発注や販路拡大のため、市に直接かかわって欲しい支援策（自由記述）	業種
1	1. 制度融資の充実 2. 人材の確保（専門職）。	その他の製造業
2	補助金を出してほしい。	金属製品製造業
3	固定資産税を下げて下さい。	食料品製造業
4	仕事は少しずつ増えてきているのですが、人手不足の為、広げることが出来ず困っています。資金をまとめて借りたいのですが、その都度少しずつ借りてしまう為借金が（支払いが）増えてしまい、毎月の支払いと税金の支払いで苦しんでいます。	金属製品製造業
5	I S O取得に関する補助金の設立。	金属製品製造業

【その他】

No.	受発注や販路拡大のため、市に直接かかわって欲しい支援策（自由記述）	業種
1	大企業製造業の誘致。	電気機械器具製造 業
2	工場の老朽化にともない、食品業界の規準も厳しくなってきた事もあり、工場を新しくしたいと思うが、土地規制なども厳しい為、市内外の別地を探した方が良いのか検討中。	食料品製造業

3	弊社製品は主に電力、電気工事業界で使用されていますが、近年では自動車関連での使用実績も増えています。警察や消防においても電気自動車やハイブリット車の事故対応、救急作業で使用されます。是非八潮はじめ埼玉県、関東圏での実績づくりで支援して欲しいです。	ゴム製品製造業
4	不公平な減歩を見直してくれることを期待する。	化学工業
5	特殊作業が多いのですが、人材確保のため、常時募集しているが、長期勤務につながらない。	精密機械器具製造業
6	私共の会社は提案型企业であり、当社で試作開発した製品を特定のメーカーに提出→採用の形式であり、一度採用された製品は他社には販売しない方法をとっております。	出版・印刷・同関連産業
7	近所の夜間、深夜帯の振動や騒音のクレームをしても(準工場地域のため)基準値内の数字だからといって対応してもらえないことがあった。企業の規模の大きさに対応が違うのは不満。大手企業なら何をしても許されるのか、中小企業の人たちはだまっているしかないのかという不満はある。	金属製品製造業

【必要ない】

No.	受発注や販路拡大のため、市に直接かかわって欲しい支援策（自由記述）	業種
1	我が社の得意分野は、イベント等の舞台・舞台上の大道具及び美術の作製及び販売になります。直接的に御市が関る事は無いものと考えております。	その他の製造業
2	未だ当社は未成熟な為、大規模の支援は不要。	ゴム製品製造業
3	下請加工業（外注先）なので必要性がない。	ゴム製品製造業
4	需要家が新潟、福島にあり今のところありません。	金属製品製造業
5	内職ていど、この調査には参考にはならないと思います。	その他の製造業

第6章 自由意見

今後の施策で行政に期待すること、また経営上で困っていることがありましたら、自由にお書きください。

51件の自由意見が寄せられた。以下、原文通りに記載する（一部、助詞などを校正した）

■01. 業績・売上高の現状に関すること

No.	自由意見	業種
1	自営夫婦でやっているなので数年前だったら希望も有ったが企業という自覚が無くなった。工賃も下がって後継者を育てる事も出来ない様子です。	衣料・その他の繊維製品製造業
2	注文が少なくて大変です。	金属製品製造業
3	材料価格の上昇分を認めて貰えない事。事実上値下げになります。もともと厳しい単価です。困っています。	金属製品製造業

■02. その他の経営の現状に関すること

No.	自由意見	業種
1	人材不足 即戦力になる人材の確保が難しい。	家具・装備品製造業
2	長い間仕事をしてきたが、後継者がいない為、また高齢者の為数年で廃業となります。また個人経営の為調査票の回答がよく出来ませんでした。一応送付致します。	金属製品製造業
3	一人で作業していますので、廃業の時期だけ考えています。74才。	金属製品製造業
4	当社は、1人～2人でやっているのです色々な質問にほとんど答えられません。今後は今より少し多く仕事があればと考えています。	電気機械器具製造業
5	海外に工場移転した会社が多いため、国内（市内）下請工場が廃業に追い込まれているのが現状の様に見受けられます。当社もその方向に向かっていきます。	金属製品製造業
6	近年八潮市に産業廃棄物業者が多数来ており、周りの方々に大変迷惑をかけているので、市としてもっと厳しく対応していただきたい。	金属製品製造業
7	当社の現場は平均年齢70才を越えました。小さな町工場で仕事を希望する若い人がいないことは、地元の製造業の衰退に直結していると思います。地元に残り、手に職をつける事で、明るい未来を少しでも描けるといいのですが。	金属製品製造業
8	後継者がいない事。	その他の製造業
9	私と妻の二人でミシンを使用していますが、共に77才となり仕事の能率も下がってしまいましたので、従来のお得意先から話が来ない限りこれで廃業するつもりです。	衣料・その他の繊維製品製造業
10	外注先（金属プレス）の高齢化又は廃業により、受注があっても受けられない。又20年前、15年前からの製品単価がそのままでも上げてもらえないものも一部有り、困っている。出来るだけ断っているが、他に引き受ける者がいない。中小はいずれやめる事になるのでは。	出版・印刷・同関連産業

■03. 融資制度(商工振興策への期待・要望)に関すること

No.	自由意見	業種
1	市・県の融資状況を事細かく連絡して貰えると有難い。	非鉄金属製造業
2	中小企業・個人に対しての借り入れの状態でまとめて支払いが楽になるようはからって欲しい。(何件かの借入れをひとつにまとめられるよう助力して欲しいということか。)	金属製品製造業
3	出来るだけ低い金利で融資を受けられる制度を充実させてほしい。	金属製品製造業
4	インフラ整備が不十分の割には土地所有者の固定資産税が高い気がします。その為、当社の地主に支払う地代も高くなっており、地代の負担が重く収益的に厳しい状況にある。市の低利の制度融資があるのですか。ありましたらパンフレット等を事務所宛送付願いたい。	金属製品製造業

■04. 税制度(商工振興策への期待・要望)に関すること

No.	自由意見	業種
1	固定資産税を下げて下さい。	食料品製造業
2	税金が高いので減税して欲しい。	金属製品製造業

■05. その他の商工振興策への期待・要望

No.	自由意見	業種
1	三郷に負けない人口、集客、ショッピングモールの規模の計画に期待しています。	その他の製造業
2	同業者の自主廃業、倒産の話聞くことがある。中小の製造業自体の魅力、将来性が無く、後継者がいないのも理由の一つらしい。益々空洞化が進んでいる状況なので大変です。八潮に住み40年になりますが、やっと消防署が新しくなりました。喜ばしい事です。大盤振る舞いのない儉約行政をお願いします。	プラスチック製品製造業
3	ここ2年くらいで新工場を建設することを検討している為、土地等をいろいろと探しています。いい用地があれば是非ご紹介下さい。	食料品製造業
4	テントシートの加工がありましたら紹介して下さい。	繊維工業
5	八潮を盛り上げていきます。ご支援ご鞭撻の程宜しくお願い致します。	金属製品製造業
6	本社が東京にあるため、八潮市や埼玉県行政の恩恵を全く受けることが出来ないのが残念。	金属製品製造業
7	中小企業家同好会が当市に支部が出来たことを期に、産業経済振興条例の取り組みを活性化させ、都心からの好立地を活かした企業誘致やオリンピックに向けた取り組みが急務と思います。facebook グループなどでは活発な交流が行われており、一部異業種連携や地域発信がスタートしています。是非官民一体の街づくりをしたいと思っています。	なめし革・同製品・毛皮製造業
8	①マイナンバー制度開始、地方法人税(特別)創設など、中小企業に負担させることが多いと思います。事前に何の連絡もなく制度が開始されます、やりなさいばかりです。②制度融資は必要です。(銀行は中小企業には貸しません、代理融資しかしません)③統計の資料が多いので、削減してください。	その他の製造業

9	工場の土地に空洞化があるようで、調査にも直すのも費用がかかります。補助金が出ると助かります。	一般機械器具製造業
10	えだまめ、こまつな、B級グルメを支援しても雇用促進には大して効果があるとは思えません。これだけ多種に渡る製造業が集まっている八潮だからこそ出来ることがあるはずです。企業が繁栄すれば雇用が増え、人口の増加にも期待できると私は思います。また長年八潮で事業を行っていますが、産業経済振興条例の存在も知りませんでした。このあたりも問題ではないかと思えます。	その他の製造業
11	経営の厳しい中、助成制度、融資の拡充、橋渡しなどのアドバイスを検討して下さい。	ゴム製品製造業

■06. 仕事環境・生活環境（法規制・行政）に関すること

No.	自由意見	業種
1	街路樹に、時期になると虫がわき、雑草がたくさん生えて困っています。街路樹は必要ないのでは？	その他の製造業
2	大雨が降ると排水能力を越えて、土地が低い弊社は水浸しになる。草加市並の排水強化を希望します。	その他の製造業
3	数十年前の八潮市と比べると、工業地帯の形態は薄れ、マンション等の住宅が多くなっています。今は未だ我が社の近隣にマンション等が出来ていませんが、出来た時の対応は未知です。	その他の製造業
4	上下水道は宅地ばかり優先せずに行って欲しい。道路をどんどんかさ上げしないで欲しい。どぶを何とかして欲しい。	金属製品製造業
5	裁断屑・ゴミが多く出るのでこまっています。シールを貼ってゴミ出しがあると良いと思います。産業ゴミ屋さんは高すぎます。45リッター1袋600円、ゴミ屋さんもうけすぎです。	なめし革・同製品・毛皮製造業
6	交通の便等立地条件は申し分ないのですが、大雨による水害がこの先も心配で何とか改善してほしい（南川崎、特養ホーム前）	プラスチック製品製造業
7	工業専用地域内ではありますが、近隣に産廃処理場があり、毎日のように粉塵が拡散し、前より市や県にもお願いしましたが改善されず、不安を感じております。	その他の製造業

■07. その他の法規制・行政全般に関すること

No.	自由意見	業種
1	法規制の緩和。	木材・木製品製造業 (家具を除く)
2	配送作業が当社道路線上で特に多く、待ち駐車等が各社必要のためさらに狭くなり、事故誘発の原因となりやすい。	鉄鋼業
3	生産性が向上すれば、ゴミも増えるが自社で焼却等のゴミを減らす(ゴミ処理代を減らす)事を支援して欲しいが、規制が厳しくて運営が難しい。	木材・木製品製造業 (家具を除く)
4	農業の廃業等で不用になった土地を工業用として利用を希望します。	金属製品製造業
5	交通に関する件、橋、道路の整備。	金属製品製造業
6	平成 17 年 3 月 23 日に工場の移転及び仮換地指定を受け現在にいたる。早く指定が出来る事、係によると何年先になるか不明とのこと。早く行われる事を望みます。一日も早く変更の電話を待っています。	ゴム製品製造業

■08. 廃業・廃業準備中

No.	自由意見	業種
1	天候次第の仕事なので。	衣料・その他の繊維 製品製造業
2	自主独立、他はあまり期待しない。	金属製品製造業
3	問題点の解決の為には、自己分析中の為、行政に相談するまでに至っていません。	ゴム製品製造業
4	「5 市の工業振興施策」は分かりません。	金属製品製造業
5	代表者が今年死亡しているため詳しくはわかりませんので。	繊維工業
6	昨年、10月に父親(代表者)死亡の為、廃業しました。	衣料・その他の繊維 製品製造業
7	平成 22 年に廃業しました。	衣料・その他の繊維 製品製造業
8	廃業の準備をしている状況なので(雑用などがあり)回答欄が埋まらない部分がありますが、宜しくお願いします	金属製品製造業

第7章 調査結果のまとめ

【注記】

- ① 調査の数値は、複数回答の質問に対する回答もあるので、合計が100%を超える場合がある。
- ② パーセント表示は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が誤差を生じることがある。
- ③ 前回調査（平成19年度調査）との比較は、条件を合わせるため、前回、今回とも有効回答（「無回答・無効回答」を除く数値）を対象とした比率で行っている。このため、今回調査の元データの比率と一致しない場合がある。

第1章 事業所の概要に関すること

1. 事業所の代表者の居住
「八潮市内」43.5%、「事業所併設」13.7%、合計57.2%が市内居住。市外居住は39.7%であった。
2. 経営組織
株式（有限）会社74.4%、個人経営25.0%、前回調査に比べ、法人が4.6ポイント減少、個人は5.4ポイント増加となった。
3. 事業所の主たる機能
「工場」46.1%、「本社・工場」36.4%、合計82.5%が工場機能、続いて「本社」8.5%、「営業所」2.1%、「倉庫」0.6%であった。
4. 事業所の正社員数（役員を除く）
「1～4名」42.4%、「0名」19.8%、「5～9名」14.8%、10名未満が77.0%を占めた。
5. 事業所の正社員以外（パート・アルバイト等）の従業員数
「0名」41.6%、「1～4名」40.5%、「5～9名」7.3%、10名未満が89.4%を占めた。
6. 事業所の総従業員数
「1～4名」37.6%、「5～9名」19.8%、「10～19名」14.1%、「0名」10.4%も含めて、20名未満が81.9%を占めた。
※市内事業所の大半は小規模事業
7. 主たる業種
全体では「金属製品製造業」30.1%が最も多く（他の業種はすべて10%未満）、続いて「パルプ・紙・紙加工品製造業」6.9%、「プラスチック製品製造業」5.4%の順となった。この上位3業種の構成は前回調査と変わらなかったが、2位と3位は入れ替わった。
地域別でみると「金属製品製造業」が多いのは、「D地区（二丁目・木曾根・南川崎）」41.2%、「E地区（伊勢野・大瀬）」39.0%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が多いのは、「J地区（八潮）」15.4%、「G地区（大曾根・浮塚）」13.0%、「H地区（上馬場・西袋・柳之宮・南後谷）」6.0%、「プラスチック製品製造業」が多いのは、「I地区（中馬場・中央）」15.8%、「E地区（伊勢野・大瀬）」9.8%であった。
主たる業種と経営組織の関係では、「衣料・その他の繊維製品製造業」69.2%、「なめし革・同製品・毛皮製造業」66.7%、「家具・装備品製造業」53.3%、の3業種に「個人経営」が多く半数を超えている。
8. 主要製造品名（自由記載）
建築金物、機械部品、熱処理装置、金型、ボルト、段ボール・紙製品、せんべい、和洋菓子、プラスチック材料、他406件の回答が寄せられた。
9. 主力製品の最終用途（主なもの2つまで）
「住宅・建設資材」16.4%、「自動車・車両・運搬機器」13.5%、「精密機器製品」10.6%、が10%を超え、以下「食料品」6.7%、「紙工品」・「プラスチック加工品」6.2%と続いた。
10. 事業所の製造形態
「下請製造業（賃加工業を除く）」29.5%、「自社製品主体の製造業」27.2%、がほぼ同数。以下「賃加工業」17.7%、「独立した加工専門業」10.4%、「一部自社製品を製造する下請製造業」9.4%と続

いた。

経営組織との関係では、「賃加工業」に「個人経営」が多く 46.7%あり、逆に「自社製品主体の製造業」では9.2%と少なかった。

主たる業種との関係で見ると、「自社製品主体の製造業」が多い業種は、「飲料・たばこ・飼料製造業」100%（ただし1社のみ）、「食料品製造業」70.6%、「木材・木製品製造業（家具を除く）」50%であった。次に、「下請け製造業」が多い業種は「鉄鋼業」55.6%、「家具・装備品製造業」53.3%、「電気機械器具製造業」50%であった。

総従業員数との関係を見ると、「自社製品主体の製造業」を除くすべての形態で「1~4名」が最も多く、「自社製品主体の製造業」のみ「30名以上」が最も多い結果となった。

11. 自社ブランド製品の有無

「なし」76.5%、「あり」15.4%、前回調査に比べ、「あり」は4.2ポイント減少した。

経営組織との関係は、「あり」は「株式会社（有限会社）」に多い。

総従業員との関係は、規模が大きくなるほど「あり」が増加している。（「30名以上」の43.6%が「有」と回答）

12. 自社の誇る技術や技能者の有無

「あり」22.5%、「なし」65.3%、前回調査に比べ、「あり」は8.3ポイント減少した。

経営組織との関係を見ると、「株式会社（有限会社）」では「あり」が27.2%あるが、「個人経営」では9.2%にとどまる。

総従業員数との関係は、「自社ブランド製品の有無」と同様に規模が大きくなるほど「あり」が増加している。（「30名以上」の50.9%が「有」と回答。）

13. 特許などの知的財産権の有無

「あり」11.6%、「なし」82.3%、前回調査に比べ、「あり」は2.7ポイント減少した。「あり」の回答を経営組織との関係で見ると、「株式会社（有限会社）」が98.3%であった。

総従業員数との関係では、「あり」の回答が最も多かったのは「20名~29名」の52.6%、次いで「30名以上」が47.5%であった。

保有する知的財産権を種類別に見ると、「国内特許」5.2%、「実用新案」4.6%、「商標権」3.9%、「意匠権」2.5%、「国際特許」0.6%、となった。

主たる業種別の保有状況は、「国内特許」、「実用新案」、「意匠権」、「国際特許」は、「金属製品製造業」が最も多く、「商標権」は「食料品製造業」に多かった。

八潮市の製造業は、経営者が市内に在住する法人（株式会社・有限会社）が主体であり、従業員数20名未満の小規模企業が約8割を占めている。業種をみると、上位5業種は、「金属製品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「プラスチック製品製造業」、「ゴム製品製造業」、「出版・印刷・同関連産業」となっており、製造形態は、下請製造・賃加工が半数近くあるが、自社製品主体も3割近くあり、わずかではあるが、増加傾向にある。

自社ブランド製品・自社の誇る技術や技能者の有無については、「あり」は2割前後にとどまり、どちらも減少傾向が見られる。また、特許などの所有権の有無については、「国内特許」、「実用新案」、「商標権」などが挙げられたが、自社ブランド製品・自社の誇る技術や技能者と合わせて、保有比率は従業員規模が大きくなるほど（20名以上）高くなっている。

厳しい経営環境が続く中、小規模な企業にとっては、日々の業務に追われて研究開発等の余裕がない状況が推察されるが、独自ブランドの開発や技術力強化・技術者の養成、知的財産権の取得等の経営資源強化は、経営革新の根幹ともいえるため、継続的な支援が望まれる。

第2章 事業所の設備について

14. 八潮市内の事業所の面積

- ・敷地面積：「101～300 m²」32.2%、「100 m²以下」18.5%、「1,000 m²以上」17.5%の順であった。(300 m²以下が50.7%)
- ・建築面積：「101～300 m²」34.1%、「100 m²以下」25.6%、「501～1,000 m²」13.3%の順であった。(300 m²以下が59.7%)
- ・延べ床面積：「101～300 m²」30.8%、「100 m²以下」22.5%、「1,000 m²以上」14.6%の順であった。(300 m²以下が53.3%)

15. 土地・建物の所有形態

「土地・建物ともに自社（自己）所有」66.5%、「土地・建物とも賃貸」22.5%、「土地は借地、建物は自社（自己）所有」4.0%、の順であった。

16. 現在の工場の建築年（主たる工場棟）

「昭和61年～平成7年」23.5%、「昭和51年～60年」23.3%、「昭和41年～50年」23.3%で合計70.1%と集中した。昭和40年以前を合わせると全体の8割が30年以上経過している。

地区別には、建築年の古い工場が多いのは「H地区（上馬場・西袋・柳之宮・南後谷）」、逆に新しい工場が多いのは、「C地区（新町）」という結果であった。

17. 工場の満足度と築年数

「現状で満足」33.9%、「現状に不満」30.1%、と満足がやや上回った。不満と回答した理由については、「建物が老朽化している」59.9%、「狭い」55.6%がほぼ同数であったが、前回調査と比べて、「建物が老朽化している」が10.3ポイント増加し、「狭い」は6.8ポイント減少した。

18. 不満の理由

地区別に不満の理由をみると、「建物が老朽化している」は「F地区（古新田・塚・大原・茜町）」に多く、「狭い」は「B地区（小作田・松之木・伊草・緑町）」に多い結果となった。

19. ここ2～3年の設備投資状況

何らかの投資をした事業所が27.7%、投資はしていないが64.2%であった。投資をした内訳を「無回答」を除く実数でみると、「増設した」14.0%、「随時更新した」10.3%、「新設した」6.9%、「定期更新した」5.5%、であり、前回調査と比べると、「定期更新した」以外は減少となった。

20. 投資の目的（投資した事業所のみ対象、複数回答）

「老朽化設備の更新」52.8%、「生産性の向上」44.4%、「生産コストの削減」21.5%の順となった。前回調査と比べて、上位3項目は変わらないが、「老朽化設備の更新」が7.6ポイント増加し、「生産性の向上」、「生産コストの削減」はそれぞれ5.6ポイント、1.7ポイント減少した。

21. 住工混在に伴う騒音や振動などの苦情の有無

「苦情は寄せられていない」88.1%、「1～4件程度苦情が寄せられた」5.0%であった。

22. 一般住宅と工場が混在することが今後の操業への懸念材料との声に対して（複数回答）

「地域から理解が得られる操業環境を整える」39.3%、「移設受け皿となる工業団地等の情報提供」21.8%、「長期的取組として新たな工業団地を整備」18.9%のほか、20件の意見が寄せられた。

23. インターネットの利用状況（複数回答）

利用していると回答した事業所数は310で全体の59.7%。利用目的（全体の比率）は、「Eメールの利用」42.4%、「他社との受発注」32.9%、「自社ホームページの開設」29.3%、「各種ホームページ検索」29.1%、が上位を占めた。この項目は前回調査と変わらないが、「他社との受発注」が一つ順位を上げた他、全ての比率が増加した。

24. 将来のインターネット利用の目的（複数回答）

将来、利用すると回答した事業所数は355で全体の68.4%。利用目的（総事業所数に対する比率）は、「他社との受発注」33.5%、「Eメールの利用」27.2%、「自社ホームページの開設」22.0%、各種ホームページ検索」19.1%、となり、現状に比べて「他社との受発注」が最も多い結果となった。

事業所の面積は、敷地・建物・延床面積とも 300 m²以下が半数を超え、所有形態は自己（自社）所有が3分の2を占め、賃貸を大幅に上回っている。工場の建築年は、平成7年以前の建築（築20年以上）が約8割と最も多く、古くなるほど満足度が下がり、「老朽化」、「狭さ」、「立地環境」などの不満が多くなっている。こうした状況を反映して、「老朽化設備の更新」が設備投資理由の1位になっており、前回調査時の生産性向上と入れかわった。また、「高付加価値化」の回答も減少しており、攻めの投資よりも目先の更新が大きな課題となっている様子が見える。

住工混在に関する苦情について（新設項目）は、「寄せられていない」が9割近く、多くの事業所ではあまり問題にはなっていないようであるが、今後の操業への懸念として、「地域から理解を得られる操業環境を整える」や「移設受け皿となる工業団地等の情報提供」、「長期的取組として新たな工業団地を整備」の回答が多く見られた。自助努力ではできない部分の行政への支援期待が大きいものといえる。

インターネットの利用については、利用している企業が前回調査に比べて10ポイント近く伸びて約3分の2になっており、浸透している様子が見える。内訳をみると、「eメールの利用」、「他社との受発注」、「自社ホームページ開設」、「各種ホームページ検索」の各項目に回答が多い。社内LAN、フェイスブック、ツイッターの活用は少数にとどまっている状況にあり、販促ツールとしての活用方法等について支援の必要性が高い。

第3章 業績および経営動向等について

25. ここ2～3年前に比べての売上高の状況

「ほぼ横ばい」42.2%、「20%以上減少」20.2%、「10～19%台の減少」18.7%、であった。前回調査との比較では、「ほぼ横ばい」と「10～19%台の減少」が増加し、その他は減少した。

26. 現在と比較した2～3年後の経営動向

「ほとんど変わらない」26.6%が最も多く、「やや悪くなる」17.9%、と「やや良くなる」16.6%、がほぼ同数であった。前回調査との比較では、「ほとんど変わらない」を除き、「良くなる」は変わらず、「やや良くなる」、が増加し、「悪くなる」、「やや悪くなる」、が減少した。

27. 経営上の問題点（主なもの3つまで選択）

「受注量の減少」59.9%、「取引先の減少」31.0%、「設備の老朽化」29.5%、「受注単価の引き下げ」27.2%、の順となった。前回調査と比較すると、トップの「受注量の減少」は変わらないが、「受注単価の引き下げ」が2位から4位に下がり、「取引先の減少」、「設備の老朽化」の順位が上がった。

主たる業種との関係では、「受注量の減少」との回答は、「繊維工業」に最も多く、「取引先の減少」は「鉄鋼業」、「設備の老朽化」は「飲料・たばこ・飼料製造」、「受注単価の引き下げ」は「出版・印刷・同関連産業」に最も多い結果であった。

28. ここ2～3年前と比べた金融機関からの資金調達状況

「変わらない」67.6%、「緩くなった」9.1%、「厳しくなった」8.3%で、前回調査と比べてもほとんど変化はなかった。

29. 前問で金融機関からの資金調達状況が「厳しくなった」内容（複数回答）

「借入申込を断られた」25.6%が最も多く、「借入額を減額された」16.3%、「信用保証付きを求められるようになった」14.0%、「担保・保証人の追加を求められた」11.6%、が続いた。

前回調査と比べると、「信用保証付きを求められるようになった」、「以前より高い金利を求められた」、「借入額を減額された」が大きく減少し、「借入申込を断られた」が増加した。

30. 後継者の状況

「後継者はいない」41.8%、「後継者は決まっている」36.6%、「後継者の選定に迷っている」8.9%、であった。

31. 前問で「後継者が決まっている」場合の対象者はどなたですか

「息子」73.2%、「その他」10.5%、「その他の親族」8.9%、「娘」5.8%、であった。前回調査と比べると、「息子」が6.8ポイント減少し、「その他」が5.2ポイント増加した。

32. 技術の継承への取り組み（複数回答）
「ベテラン従業員による若手の指導」34.5%、「ベテラン職員の雇用の延長」23.7%、「マニュアル等の作成」15.2%、「講習会等への参加機会の拡大」8.9%、の順となったが、「特に取り組んでいない」も39.1%あった。
前回調査との比較も同様の傾向であったが、「特に取り組んでいない」は2.8ポイント減少した。技術承継については全体にベテラン従業員への期待が大きい状況といえる。
33. 今後の事業展開について（複数回答）
「現状維持」39.5%、「技術力の強化」29.5%、「新分野開拓強化」21.8%、「新製品開発強化」18.9%の順となったが、「廃業」も15.0%あった。
前回調査時との比較でもこの順位は変わらないが、「廃業」が4.8ポイント増加した。
34. 前問の事業展開を進めるにあたり課題は何ですか（複数回答）
「従業員の資質向上」32.4%、「設備の老朽化」31.6%、「資金不足」21.4%の順であった。
前回調査との比較では、「設備の老朽化」が7.1ポイント増加し、「従業員の資質向上」は8.9ポイント減少した。
35. 海外進出についての考え（複数回答）
「現在のところ海外進出は考えていない」が最も多く77.6%を占め、「海外への販路拡大を進めたい」が3.9%、「海外進出に向けた準備を進めたい」が1.2%あった。
主たる業種別では、海外進出に前向きな考えを持っているのは、「なめし革・同製品・毛皮製造業」22.2%、「窯業・土石製品製造業」16.7%、「衣料・その他の繊維製品製造業」15.4%という結果であった。
36. 農商工連携で農産物の加工を行うことについて（複数回答）
「農産物を取り扱う操業環境にない」48.0%、「農商工連携に興味がない」22.7%、「農産物を模した装飾品・玩具等の製造が可能」3.1%、「受注があれば農産物の加工が可能」1.2%、であった。「受注があれば農産物の加工が可能」と回答したのは、「飲料・たばこ・飼料製造業」、「食料品製造業」の2業種であった。
37. 6次産業化への協力について
「自社の事業内容とは関連しない」が最も多く65.1%を占め、「設備等に関する初期費用の補助金があれば協力可能」4.6%、「農業者からの求めに応じビジネスとして農産物の（加工）の部分で協力可能」2.9%、「ネットワーク化などのシステムが構築されれば協力可能」2.5%が続いた。
何らかの協力が可能と回答した比率の高い業種は、「飲料・たばこ・飼料製造業」、「食料品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が上位であった。
38. ISO9000シリーズ（品質マネジメントシステム）や14000シリーズ（環境マネジメントシステム）の認証取得予定について（主なもの2つまで選択）
ISO9000シリーズについては、「取得済み」7.1%、「取得準備中」0.4%、「取得したいと考えている」2.9%であった。また、ISO14000シリーズについては、「取得済み」3.5%、「取得準備中」0.2%、「取得したいと考えている」2.7%であった。
前回調査比較でみると、取得企業は増加しているが、「現在は取得を考えていない」が6.7ポイント増加し、意欲の低下が見られる。
39. ISOシリーズを取得する理由は何ですか（主なもの3つまで選択）
「企業のイメージアップ」53.2%、「社員の意識改革」45.2%、「自社の環境管理全体の促進」40.3%、「企業の社会的責任として」35.5%、「企業の生き残り」24.2%の順となった。
前回調査との比較をみると、「自社の環境管理全体の促進」が18.4ポイントと大幅に増加した他、「社員の意識改革」が11.0ポイント、「企業のイメージアップ」が6.6ポイント増加した。逆に「企業の生き残り」と「取引先からの要請」はそれぞれ10.0ポイント及び4.8ポイントの減少となった。

一部大企業を除いて景気回復の実感が乏しい中、ここ2～3年前と比べた売上高の状況は、減少の回答が、増加を大幅に上回り依然として厳しい状況が続いている。なお、2～3年後の見通しは、「やや良くなる」が増加、「悪くなる」が減少と好転を見込む傾向が見られる。

経営上の問題点（複数回答）は、「受注量の減少」、「取引先の減少」、「設備の老朽化」、「受注単価の引き下げ」、「人手不足」の順で全て20%を超えた。中でも受注量の減少は、最も多い6割の企業が回答した。なお、上位5項目のうち、「受注単価の引き下げ」以外は全て前回調査に比べて増加した。

ここ2～3年前と比べた金融機関からの調達状況では、「変わらない」が最も多く3分の2で、「緩くなった」と「厳しくなった」が同様の数値で1割弱となった。この割合は前回調査とほとんど変わらない。なお、厳しくなった理由については、「借入申込を断られた」、「借入額を減額された」、「信用保証付きを求められるようになった」、が上位3項目となった。前回調査と比べると、「申し込みを断られた」の件数は増加しているが、「信用保証付きを求められるようになった」の件数は半減し、「借入額の減額」も減少しているのが大きな変化である。これは、中小企業金融円滑化法施行後の金融機関の融資姿勢の変化の影響もあるものと思われる。

後継者の状況については、「いない」が最も多く4割を超え、「決まっている」を上回った。前回調査では、わずかではあるが「決まっている」との回答の方が多かったことを考えると、経営者の高齢化と後継者難がさらに進んでいる様子がうかがえる。また、決まっている場合の対象者は、「息子」が大半を占めたが、「その他の親族」、「その他」の回答もそれぞれ1割程度あり、幅広く検討せざるを得ない状況にあるものと思われる。

今後の事業展開については、「現状維持」、「技術力の強化」、「新分野開拓強化」の3項目が2割を超え、課題として「従業員の資質向上」、「設備の老朽化」、「資金不足」が上位3項目となった。人材育成（後継者対策含む）、設備更新、資金繰り円滑化、などの幅広い支援が求められる。

海外進出については、「考えていない」が8割近くとなり、身近な問題とはとらえていないようである。なお、少数ではあるが、海外進出を考えている企業の業種をみると、上位3業種は、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「窯業・土石製品製造業」、「衣料・その他の繊維製品製造業」の順となった。

農商工連携並びに6次産業化（いずれも新規質問項目）については、ほとんどの企業が考えていないか、興味がない、自社とは関連がない、などの理由で否定的な結果となり、対応可能との企業は少数にとどまった。内容がわからない部分も多いようなので、行政の支援や取り組みの内容等について周知していくことが必要である。

I S Oの認証取得状況は、9000シリーズ、14000シリーズとも「認証取得済み」が増加したが、「今後取得したい」は減少し、「取得は考えていない」と回答した企業の割合は増加した。認証取得にかかるコストや維持の労力などから、積極的姿勢は薄れているようである。

第4章 事業所の雇用状況について

40. 雇用の予定

「現在のところ予定はない」が62.2%と最も多く、「もう少ししたら雇入れたい」18.9%、「今すぐにも雇入れたい」11.9%と続き、前回調査と比べてあまり変化はなかった。

「今すぐにも雇入れたい」と「もう少ししたら雇入れたい」を合わせた雇用に積極的な回答は、総従業員数20名以上の事業所が中心であり、業種別では、「輸送用機械器具製造業」、「食料品製造業」、「繊維工業」などに多く見られた。

41. 雇用するにあたり希望する求職者（主なもの2つまで選択）

<質問40で「今すぐにも雇入れたい」または「もう少ししたら雇入れたい」と回答した事業所への質問>

「技術経験者」63.1%、「高校新卒者」24.4%、「営業経験者」20.0%、が上位となった。

前回調査と比べると、大きな変化はなかったが、「技術経験者」は4.7ポイント増加した。

42. 高齢者の雇用への対応

「再雇用を実施している」29.9%、「定年制を実施していない」27.6%、「定年を延長している」21.2%の順であった。

前回調査との比較では、「定年を延長している」が4.9ポイント増加した。

43. 求人募集の方法

「ハローワークを利用」33.7%、「独自のルートで（新聞広告など）」29.9%、「各学校の推薦」5.6%の順であったが、「その他」も20.4%あり、知り合いの紹介・人材斡旋会社等32件のコメントが寄せられた。

44. ハローワークへの求人登録

「現在のところ予定はない」54.9%、「すでに登録している」27.4%、「登録を検討している」4.6%であった。

雇用の予定は、「現在のところ予定はない」が6割強を占め、「もう少ししたら雇入れたい」と「今すぐにでも雇入れたい」の合計を大きく上回り、明確に雇用情勢の厳しさが見られた。この状況は前回調査と変わっていない。

なお、企業が希望する求職者は、「技術経験者」が圧倒的に多く、次いで「高校新卒者」、「営業経験者」の順となり、即戦力の技術保持者を確保したい現状がうかがえる。ハローワークなどの人材紹介機関との連携による必要人材の確保や教育訓練の推進等の支援が求められている。

高齢者雇用は、多くの企業で再雇用や定年延長などの対応がとられている。平成25年度からの高齢者雇用安定法改正に伴う雇用義務年齢引き上げもあり、熟練従業員の活用が進んでいるようである。高齢者雇用は年金併用就労も可能のため、経費面のメリットもあり、積極的な取り組みが期待される。定年後再雇用者の多様な働き方の提案等、高齢者雇用に関する情報提供が重要といえる。

募集の方法は、「ハローワーク利用」と「独自のルート（新聞広告など）」で3分の2を占めたが、「その他」の回答も2割程度あり、知り合いからの紹介や職業紹介事業者の利用など、多様なルートを模索している状況が見られた。

第5章 市の工業振興施策について

45. 市の推進する「基本計画」の主な施策・事業について

(1) 経営基盤の強化・経営の健全化に向けた施策・事業（上位3つまで選択）

「制度融資の充実」35.1%、「公的機関が行う支援事業の情報提供」31.6%、「後継者を含む人材育成支援」26.8%、が上位となり、いずれも前回調査に比べて増加した。

(2) 立地環境の整備・改善に向けた施策・事業（上位2つまで選択）

「工場環境を改善するための支援」39.7%、「市内工場用地や空き工場等の情報提供」24.7%、「工業の理解を深めるための市民の啓発」20.2%、が上位となり、いずれも前回調査に比べて増加した。

(3) 技術及び新製品開発、販路拡大等に向けた施策・事業（上位3つまで選択）

「企業間受発注取引の支援」32.8%、「異業種交流の促進」23.5%、「新技術情報等の提供」22.9%、が上位となった。

前回調査と比べると、「企業間受発注取引の支援」13.5ポイント増と「市内製品の販路拡大支援」12.6ポイント増が大きな変化であった。

46. 八潮市の製品・技術PRについて

「紹介を希望しない」が最も多く39.1%、次いで「紹介の方法など条件により希望する」27.6%、「ぜひ紹介を希望する」7.3%となった。

47. 企業の受発注や販路拡大のため、市に直接かかわって欲しい支援策がありましたら、ご自由にお書きください。

35 件の意見があり、内訳は「販路拡大・異業種交流・情報提供に関すること」が 18 件、「資金・税制支援に関すること」 5 件、「その他」 7 件、「必要ない」 5 件であった。

八潮市の工業振興施策について重要と考えるものを聞いたところ、【経営基盤の強化・経営の健全化に向けた施策・事業】では、「融資制度の充実」、「公的機関が行う支援事業の情報提供」、「後継者等を含む人材育成支援」が上位であった。

【立地環境の整備・改善に向けた施策・事業】では、「工場環境を改善するための支援」が約 4 割と最も多く、これに「市内工場用地や空き工場等の情報提供」、「工業の理解を深めるための市民の啓発」が続いた。

【技術及び新製品開発、販路の拡大等に向けた施策・事業】では、「企業間受発注取引の支援」、「異業種交流の促進」、「新技術情報等の提供」の回答が多く見られた。

以上、市の施策については、資金繰りや工場環境改善、企業間受発注取引等に関する支援の要望が強く、実態に即した融資制度や、操業環境改善への取り組み、並びに取引マッチングなどの施策実施が望まれている状況がうかがえた。

八潮市の製品・技術PRについては、条件付きを含めた「紹介を希望する」企業が 3 割強であった。こうした積極的な企業については支援の必要性が高いものといえるため、その製品・技術について、本調査で希望を聞いて別途作成し発行する「八潮こだわりのモノづくり企業 50 社」等を通じて、積極的に市内外に広報していく。

第 6 章 自由意見

今後の施策で行政に期待すること、また経営上で困っていることがありましたら、自由にお書きください。

51 件の意見があり、内訳は、「業績・売上高の現状に関すること」 3 件、「その他の経営の現状に関すること」 10 件、「融資制度（商工振興策への期待・要望）に関すること」 4 件、「税制度（商工振興策への期待・要望）に関すること」 2 件、「その他の商工振興施策への期待・要望」 11 件、「仕事環境・生活環境（法規制・行政）に関すること」 7 件、「その他の法規制・行政全般に関すること」 6 件、「廃業・廃業準備中」 8 件、であった。

資料 <前回調査集計表>

参考として、前回の平成19年度調査から一部を抜粋した集計表を掲載する。

【注記】表の上段は回答数、下段は構成比である。

■事業所の概要に関すること

		事業所の製造形態							自社ブランド製品の有無			
		調査数	自社製品の製造業	一部自社製品を製造する下請製造業	(賃下加工工業を除く)	独立した加工専門業	賃加工業	無回答・無効回答	調査数	有り	無し	無回答・無効回答
経営形態	全体	485 100%	122 25%	57 12%	115 24%	53 11%	77 16%	61 13%	485 100%	88 18%	332 68%	65 13%
	個人経営	95 100%	9 9%	8 8%	21 22%	2 2%	35 37%	20 21%	95 100%	5 5%	71 75%	19 20%
	株式会社 (有限会社)	383 100%	110 29%	49 13%	94 25%	48 13%	41 11%	41 11%	383 100%	81 21%	257 67%	45 12%
	合名会社 ・合資会社	3 100%	1 33%	0 0%	0 0%	1 33%	1 33%	0 0%	3 100%	1 33%	2 67%	0 0%
	その他	3 100%	2 67%	0 0%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	3 100%	1 33%	1 33%	1 33%
	無回答・無効回答	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	1 100%	0 0%
	事業所の従業員数(総従業員数)	全体	485 100%	122 25%	57 12%	115 24%	53 11%	77 16%	61 13%	485 100%	88 18%	332 68%
0名	30 100%	6 20%	0 0%	7 23%	1 3%	11 37%	5 17%	30 100%	1 3%	24 80%	5 17%	
1～4名	163 100%	29 18%	21 13%	44 27%	12 7%	31 19%	26 16%	163 100%	20 12%	116 71%	27 17%	
5～9名	101 100%	18 18%	14 14%	25 25%	15 15%	15 15%	14 14%	101 100%	16 16%	70 69%	15 15%	
10～19名	83 100%	27 33%	7 8%	18 22%	10 12%	12 14%	9 11%	83 100%	15 18%	58 70%	10 12%	
20～29名	33 100%	11 33%	7 21%	7 21%	3 9%	4 12%	1 3%	33 100%	10 30%	21 64%	2 6%	
30名以上	66 100%	31 47%	8 12%	12 18%	11 17%	2 3%	2 3%	66 100%	26 39%	37 56%	3 5%	
無回答・無効回答	9 100%	0 0%	0 0%	2 22%	1 11%	2 22%	4 44%	9 100%	0 0%	6 67%	3 33%	

■事業所の概要に関すること

		自社の誇る技術や技能者の有無				特許などの所有権の有無			
		調査数	有り	無し	無回答・無効回答	調査数	有り	無し	無回答・無効回答
経営形態	全体	485	135	262	88	485	63	358	64
		100%	28%	54%	18%	100%	13%	74%	13%
	個人経営	95	13	59	23	95	1	72	22
		100%	14%	62%	24%	100%	1%	76%	23%
	株式会社 (有限会社)	383	119	200	64	383	62	279	42
		100%	31%	52%	17%	100%	16%	73%	11%
	合名会社 ・合資会社	3	1	2	0	3	0	3	0
	100%	33%	67%	0%	100%	0%	100%	0%	
その他	3	2	0	1	3	0	3	0	
	100%	67%	0%	33%	100%	0%	100%	0%	
無回答・無効回答	1	0	1	0	1	0	1	0	
	100%	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	
事業所の従業員数(総従業員数)	全体	485	135	262	88	485	63	358	64
		100%	28%	54%	18%	100%	13%	74%	13%
	0名	30	4	20	6	30	1	22	7
		100%	13%	67%	20%	100%	3%	73%	23%
	1~4名	163	32	99	32	163	9	127	27
		100%	20%	61%	20%	100%	6%	78%	17%
	5~9名	101	23	57	21	101	8	80	13
		100%	23%	56%	21%	100%	8%	79%	13%
	10~19名	83	27	40	16	83	16	57	10
	100%	33%	48%	19%	100%	19%	69%	12%	
20~29名	33	17	12	4	33	8	23	2	
	100%	52%	36%	12%	100%	24%	70%	6%	
30名以上	66	31	29	6	66	21	43	2	
	100%	47%	44%	9%	100%	32%	65%	3%	
無回答・無効回答	9	1	5	3	9	0	6	3	
	100%	11%	56%	33%	100%	0%	67%	33%	

■事業所の設備について

		工場の満足度					「現状に不満」の理由						
		調査数	現状で満足	現状に不満	どちらとも いえない	無回答・無効回答	調査数	狭い	建物が老朽化 している	家賃が高い	立地環境が 適していない	その他	無回答・無効回答
経営形態	全体	455	150	143	127	35	143	88	70	9	20	4	2
		100%	33%	31%	28%	8%	100%	62%	49%	6%	14%	3%	1%
	個人経営	88	28	16	32	12	16	9	6	0	1	1	2
		100%	32%	18%	36%	14%	100%	56%	38%	0%	6%	6%	13%
	株式会社 (有限会社)	360	117	126	95	22	126	79	63	9	19	3	0
		100%	33%	35%	26%	6%	100%	63%	50%	7%	15%	2%	0%
	合名会社 ・合資会社	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100%	100%	0%	0%	0%	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	
	100%	67%	33%	0%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	
無回答・無効回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	100%	0%	0%	0%	100%	-	-	-	-	-	-	-	
事業所の従業員数(総従業員数)	全体	455	150	143	127	35	143	88	70	9	20	4	2
		100%	33%	31%	28%	8%	100%	62%	49%	6%	14%	3%	1%
	0名	29	10	5	11	3	5	3	1	0	1	1	0
		100%	34%	17%	38%	10%	100%	60%	20%	0%	20%	20%	0%
	1~4名	151	61	31	42	17	31	19	15	0	2	0	1
		100%	40%	21%	28%	11%	100%	61%	48%	0%	6%	0%	3%
	5~9名	96	35	36	20	5	36	19	18	2	7	0	0
		100%	36%	38%	21%	5%	100%	53%	50%	6%	19%	0%	0%
	10~19名	77	18	30	25	4	30	18	17	6	4	1	0
	100%	23%	39%	32%	5%	100%	60%	57%	20%	13%	3%	0%	
20~29名	33	7	18	6	2	18	14	8	0	5	1	0	
	100%	21%	55%	18%	6%	100%	78%	44%	0%	28%	6%	0%	
30名以上	62	16	21	22	3	21	14	11	1	1	1	0	
	100%	26%	34%	35%	5%	100%	67%	52%	5%	5%	5%	0%	
無回答・無効回答	7	3	2	1	1	2	1	0	0	0	0	1	
	100%	43%	29%	14%	14%	100%	50%	0%	0%	0%	0%	50%	

※基数合計は現在の工場の建築年に関する問いに建築年を回答した数(455)を使用

※複数回答

※基数合計は工場の満足度に関する問いに「現状に不満」と回答した数(143)を使用

■事業所の設備について

		ここ2～3年の生産設備への投資状況						
		調査数	新設した	増設した	定期更新をした	随時更新をした	最近投資していない	無回答・無効回答
経営形態	全体	485 100%	46 9%	86 18%	21 4%	49 10%	289 60%	24 5%
	個人経営	95 100%	2 2%	5 5%	0 0%	0 0%	77 81%	11 12%
	株式会社 (有限会社)	383 100%	44 11%	80 21%	21 5%	47 12%	208 54%	13 3%
	合名会社 ・合資会社	3 100%	0 0%	1 33%	0 0%	1 33%	1 33%	0 0%
	その他	3 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 33%	2 67%	0 0%
	無回答・無効回答	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%
	事業所の従業員数 (総従業員数)	全体	485 100%	46 9%	86 18%	21 4%	49 10%	289 60%
0名	30 100%	0 0%	1 3%	0 0%	0 0%	23 77%	6 20%	
1～4名	163 100%	2 1%	9 6%	0 0%	5 3%	132 81%	15 9%	
5～9名	101 100%	8 8%	19 19%	7 7%	5 5%	62 61%	2 2%	
10～19名	83 100%	9 11%	22 27%	3 4%	15 18%	39 47%	1 1%	
20～29名	33 100%	3 9%	9 27%	3 9%	7 21%	14 42%	0 0%	
30名以上	66 100%	23 35%	25 38%	8 12%	17 26%	12 18%	0 0%	
無回答・無効回答	9 100%	1 11%	1 11%	0 0%	0 0%	7 78%	0 0%	

※複数回答

		生産設備を投資した目的										
		調査数	新規事業の準備	老朽化設備の更新	高付加価値化	大量生産化	多品種少量化	人件費削減	生産コストの削減	生産性の向上	その他	無回答・無効回答
経営形態	全体	172 100%	23 13%	76 44%	38 22%	19 11%	20 12%	12 7%	39 23%	84 49%	8 5%	4 2%
	個人経営	7 100%	0 0%	5 71%	1 14%	0 0%	0 0%	0 0%	2 29%	2 29%	0 0%	0 0%
	株式会社 (有限会社)	162 100%	23 14%	69 43%	36 22%	19 12%	20 12%	11 7%	36 22%	81 50%	8 5%	4 2%
	合名会社 ・合資会社	2 100%	0 0%	1 50%	1 50%	0 0%	0 0%	1 50%	1 50%	1 50%	0 0%	0 0%
	その他	1 100%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	無回答・無効回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	事業所の従業員数 (総従業員数)	全体	172 100%	23 13%	76 44%	38 22%	19 11%	20 12%	12 7%	39 23%	84 49%	8 5%
0名	1 100%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	
1～4名	16 100%	1 6%	6 38%	1 6%	1 6%	0 0%	1 6%	1 6%	7 44%	0 0%	1 6%	
5～9名	37 100%	3 8%	18 49%	9 24%	0 0%	2 5%	3 8%	7 19%	16 43%	0 0%	1 3%	
10～19名	43 100%	5 12%	13 30%	11 26%	4 9%	5 12%	3 7%	9 21%	24 56%	2 5%	2 5%	
20～29名	19 100%	3 16%	7 37%	3 16%	3 16%	3 16%	0 0%	5 26%	6 32%	4 21%	0 0%	
30名以上	54 100%	11 20%	30 56%	14 26%	11 20%	10 19%	5 9%	16 30%	30 56%	2 4%	0 0%	
無回答・無効回答	2 100%	0 0%	1 50%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 50%	0 0%	0 0%	

※複数回答

※基数合計はここ2～3年の生産設備への投資状況に関する問いに投資関連の回答をした事業所数(172※複数回答統合)を使用

■事業所の設備について

		インターネットの主要な利用状況								
		調査数	自社ホームページの開設	Eメールの利用	他社との受発注	各種ホームページ検索	社内LAN(LAN)	利用していない	その他	無回答・無効回答
経営形態	全体	485 100%	57 12%	88 18%	40 8%	22 5%	18 4%	185 38%	4 1%	71 15%
	個人経営	95 100%	3 3%	4 4%	1 1%	6 6%	0 0%	66 69%	1 1%	14 15%
	株式会社(有限会社)	383 100%	54 14%	81 21%	39 10%	16 4%	18 5%	116 30%	3 1%	56 15%
	合名会社・合資会社	3 100%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	1 33%	0 0%	1 33%
	その他	3 100%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	2 67%	0 0%	0 0%
	無回答・無効回答	1 100%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	事業所の従業員数(総従業員数)	全体	485 100%	57 12%	88 18%	40 8%	22 5%	18 4%	185 38%	4 1%
	0名	30 100%	0 0%	2 7%	1 3%	1 3%	0 0%	22 73%	0 0%	4 13%
	1～4名	163 100%	6 4%	14 9%	11 7%	9 6%	1 1%	108 66%	2 1%	12 7%
	5～9名	101 100%	13 13%	24 24%	7 7%	8 8%	2 2%	35 35%	2 2%	10 10%
	10～19名	83 100%	11 13%	18 22%	13 16%	2 2%	2 2%	17 20%	0 0%	20 24%
	20～29名	33 100%	6 18%	12 36%	4 12%	1 3%	4 12%	1 3%	0 0%	5 15%
	30名以上	66 100%	20 30%	17 26%	3 5%	1 2%	9 14%	1 2%	0 0%	15 23%
	無回答・無効回答	9 100%	1 11%	1 11%	1 11%	0 0%	0 0%	1 11%	0 0%	5 56%

		将来インターネットをどのように利用したいか								
		調査数	自社ホームページの開設	Eメールの利用	他社との受発注	各種ホームページ検索	社内LAN(LAN)	その他	無回答・無効回答	
事業所の従業員数(総従業員数)	全体	485 100%	99 20%	106 22%	165 34%	83 17%	43 9%	51 11%	167 34%	
	0名	30 100%	1 3%	4 13%	4 13%	3 10%	1 3%	8 27%	14 47%	
	1～4名	163 100%	24 15%	19 12%	39 24%	22 13%	2 1%	24 15%	68 42%	
	5～9名	101 100%	23 23%	22 22%	38 38%	14 14%	3 3%	8 8%	34 34%	
	10～19名	83 100%	22 27%	29 35%	35 42%	27 33%	8 10%	5 6%	21 25%	
	20～29名	33 100%	9 27%	16 48%	16 48%	7 21%	11 33%	2 6%	7 21%	
	30名以上	66 100%	20 30%	15 23%	32 48%	10 15%	18 27%	4 6%	15 23%	
	無回答・無効回答	9 100%	0 0%	1 11%	1 11%	0 0%	0 0%	0 0%	8 89%	

※複数回答

■業績及び経営動向等について

		ここ2～3年前に比べての売上高の状況							現在と比較した2～3年後の経営動向							
		調査数	20%以上の増加	10～19%台の増加	ほぼ横ばい	10～19%台の減少	20%以上の減少	無回答・無効回答	調査数	良くなる	やや良くなる	ほとんど変わらない	やや悪くなる	かなり悪くなる	わからない	無回答・無効回答
経営形態	全体	485 100%	28 6%	53 11%	178 37%	65 13%	105 22%	56 12%	485 100%	20 4%	67 14%	101 21%	99 20%	71 15%	74 15%	53 11%
	個人経営	95 100%	1 1%	2 2%	27 28%	12 13%	36 38%	17 18%	95 100%	1 1%	3 3%	17 18%	15 16%	25 26%	18 19%	16 17%
	株式会社 (有限会社)	383 100%	27 7%	51 13%	149 39%	50 13%	68 18%	38 10%	383 100%	19 5%	63 16%	83 22%	82 21%	45 12%	55 14%	36 9%
	合名会社 ・合資会社	3 100%	0 0%	0 0%	1 33%	2 67%	0 0%	0 0%	3 100%	0 0%	1 33%	0 0%	1 33%	0 0%	1 33%	0 0%
	その他	3 100%	0 0%	0 0%	1 33%	1 33%	1 33%	0 0%	3 100%	0 0%	0 0%	1 33%	1 33%	1 33%	0 0%	0 0%
	無回答・無効回答	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%
事業所の従業員数(総従業員数)	全体	485 100%	28 6%	53 11%	178 37%	65 13%	105 22%	56 12%	485 100%	20 4%	67 14%	101 21%	99 20%	71 15%	74 15%	53 11%
	0名	30 100%	0 0%	0 0%	8 27%	4 13%	15 50%	3 10%	30 100%	0 0%	0 0%	3 10%	7 23%	11 37%	6 20%	3 10%
	1～4名	163 100%	7 4%	4 2%	48 29%	24 15%	58 36%	22 13%	163 100%	2 1%	9 6%	34 21%	35 21%	35 21%	27 17%	21 13%
	5～9名	101 100%	6 6%	5 5%	42 42%	23 23%	12 12%	13 13%	101 100%	1 1%	13 13%	21 21%	24 24%	12 12%	17 17%	13 13%
	10～19名	83 100%	8 10%	16 19%	30 36%	10 12%	11 13%	8 10%	83 100%	6 7%	15 18%	17 20%	13 16%	7 8%	16 19%	9 11%
	20～29名	33 100%	0 0%	11 33%	16 48%	4 12%	1 3%	1 3%	33 100%	1 3%	10 30%	8 24%	7 21%	3 9%	4 12%	0 0%
	30名以上	66 100%	6 9%	17 26%	33 50%	0 0%	5 8%	5 8%	66 100%	9 14%	20 30%	17 26%	12 18%	2 3%	3 5%	3 5%
	無回答・無効回答	9 100%	1 11%	0 0%	1 11%	0 0%	3 33%	4 44%	9 100%	1 11%	0 0%	1 11%	1 11%	1 11%	1 11%	4 44%

		経営上の問題点(主なもの3つ)													
		調査数	受注単価の引下げ	取引先の減少	受注量の減少	資金調達難	人手不足	設備の老朽化	後継者問題	人件費の負担	海外との競争激化	情報不足	技術力不足	その他	無回答・無効回答
経営形態	全体	485 100%	170 35%	103 21%	222 46%	27 6%	82 17%	91 19%	75 15%	50 10%	58 12%	9 2%	33 7%	36 7%	77 16%
	個人経営	95 100%	25 26%	29 31%	44 46%	2 2%	4 4%	15 16%	17 18%	4 4%	13 14%	1 1%	1 1%	4 4%	22 23%
	株式会社 (有限会社)	383 100%	144 38%	73 19%	176 46%	7 7%	20 20%	74 19%	57 15%	45 12%	45 12%	8 2%	32 8%	31 8%	54 14%
	合名会社 ・合資会社	3 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 33%	2 67%	1 33%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	その他	3 100%	1 33%	1 33%	2 67%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 33%	0 0%
	無回答・無効回答	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%
事業所の従業員数(総従業員数)	全体	485 100%	170 35%	103 21%	222 46%	27 6%	82 17%	91 19%	75 15%	50 10%	58 12%	9 2%	33 7%	36 7%	77 16%
	0名	30 100%	8 27%	9 30%	14 47%	0 0%	0 0%	7 23%	5 17%	0 0%	5 17%	0 0%	1 3%	1 3%	5 17%
	1～4名	163 100%	48 29%	51 31%	86 53%	8 5%	13 8%	22 13%	31 19%	4 2%	18 11%	4 2%	2 1%	9 6%	31 19%
	5～9名	101 100%	40 40%	17 17%	50 50%	6 6%	23 23%	19 19%	11 11%	12 12%	9 9%	3 3%	6 6%	8 8%	17 17%
	10～19名	83 100%	26 31%	15 18%	35 42%	8 10%	18 22%	19 23%	15 18%	8 10%	8 10%	1 1%	12 14%	8 10%	14 14%
	20～29名	33 100%	13 39%	9 27%	17 52%	3 9%	5 15%	8 24%	6 18%	3 9%	5 15%	1 3%	5 15%	3 9%	1 3%
	30名以上	66 100%	33 50%	1 2%	17 26%	2 2%	22 33%	15 23%	7 11%	23 35%	13 20%	3 0%	7 11%	7 11%	6 9%
	無回答・無効回答	9 100%	2 22%	1 11%	3 33%	1 11%	1 11%	1 11%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	5 56%

※複数回答

■業績及び経営動向等について

		ここ2～3年前に比べての金融機関等からの資金の調達状況				
		調査数	厳しくなった	変わらない	緩くなった	無回答・無効回答
経営形態	全体	485 100%	36 7%	309 64%	44 9%	96 20%
	個人経営	95 100%	9 9%	44 46%	2 2%	40 42%
	株式会社 (有限会社)	383 100%	27 7%	260 68%	42 11%	54 14%
	合名会社 ・合資会社	3 100%	0 0%	2 67%	0 0%	1 33%
	その他	3 100%	0 0%	3 100%	0 0%	0 0%
	無回答・無効回答	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%
	事業所の従業員数 (総従業員数)	全体	485 100%	36 7%	309 64%	44 9%
0名		30 100%	1 3%	16 53%	1 3%	12 40%
1～4名		163 100%	14 9%	97 60%	5 3%	47 29%
5～9名		101 100%	7 7%	66 65%	13 13%	15 15%
10～19名		83 100%	8 10%	53 64%	10 12%	12 14%
20～29名		33 100%	2 6%	26 79%	4 12%	1 3%
30名以上		66 100%	3 5%	48 73%	11 17%	4 6%
無回答・無効回答		9 100%	1 11%	3 33%	0 0%	5 56%

		ここ2～3年前に比べての金融機関等からの資金調達状況が「厳しくなった」内容										
		調査数	担保 求められた 保証人の追加を 求められた	借入 申込を断られた	政府 系金融機関の利 用を勧められた	借入 額を減額された	以前 より高い金利を 求められた	既存 債務の返済を求 められた	割 引が厳しくなっ て	手 形が厳しくなっ て	信 用保証付きを求 めた	そ 他
経営形態	全体	36 100%	3 8%	6 17%	7 19%	9 25%	11 31%	3 8%	3 8%	13 36%	4 11%	1 3%
	個人経営	9 100%	0 0%	1 11%	0 0%	2 22%	0 0%	1 11%	1 11%	2 22%	2 22%	1 11%
	株式会社 (有限会社)	27 100%	3 11%	5 19%	7 26%	7 26%	11 41%	2 7%	2 7%	11 41%	2 7%	0 0%
	合名会社 ・合資会社	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	その他	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	無回答・無効回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	事業所の従業員数 (総従業員数)	全体	36 100%	3 8%	6 17%	7 19%	9 25%	11 31%	3 8%	3 8%	13 36%	4 11%
0名		1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%
1～4名		14 100%	1 7%	2 14%	0 0%	3 21%	1 7%	1 7%	1 7%	5 36%	1 7%	1 7%
5～9名		7 100%	0 0%	0 0%	2 29%	2 29%	3 43%	0 0%	0 0%	3 43%	1 14%	0 0%
10～19名		8 100%	2 25%	2 25%	3 38%	3 38%	5 63%	2 25%	2 25%	4 50%	1 13%	0 0%
20～29名		2 100%	0 0%	1 50%	2 100%	1 50%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
30名以上		3 100%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%
無回答・無効回答		1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

※複数回答

※基数合計はここ2～3年前に比べての金融機関等からの資金の調達状況に関する問いに「厳しくなった」と回答した数(36)を使用

■業績及び経営動向等について

		後継者の予定					「後継者は決まっている」場合、どなたですか						
		調査数	後継者は決まっている	後継者は決まっている	後継者の選定に迷っている	その他	無回答・無効回答	調査数	息子	娘	その他の親族	その他	無回答・無効回答
経営形態	全体	485 100%	167 34%	162 33%	51 11%	47 10%	58 12%	167 100%	133 80%	2 1%	20 12%	9 5%	3 2%
	個人経営	95 100%	14 15%	61 64%	2 2%	1 1%	17 18%	14 100%	12 86%	0 0%	2 14%	0 0%	0 0%
	株式会社 (有限会社)	383 100%	152 40%	99 26%	48 13%	45 12%	39 10%	152 100%	121 80%	2 1%	18 12%	8 5%	3 2%
	合名会社 ・合資会社	3 100%	0 0%	1 33%	0 0%	1 33%	1 33%	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	その他	3 100%	1 33%	1 33%	1 33%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%
	無回答・無効回答	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	事業所の従業員数(総従業員数)	全体	485 100%	167 34%	162 33%	51 11%	47 10%	58 12%	167 100%	133 80%	2 1%	20 12%	9 5%
0名	30 100%	1 3%	25 83%	0 0%	1 3%	3 10%	1 100%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	
1~4名	163 100%	39 24%	88 54%	8 5%	4 2%	24 15%	39 100%	34 87%	0 0%	3 8%	2 5%	0 0%	
5~9名	101 100%	39 39%	26 26%	9 9%	14 14%	13 13%	39 100%	31 79%	0 0%	7 18%	1 3%	0 0%	
10~19名	83 100%	34 41%	15 18%	14 17%	11 13%	9 11%	34 100%	25 74%	2 6%	4 12%	2 6%	1 3%	
20~29名	33 100%	13 39%	4 12%	10 30%	5 15%	1 3%	13 100%	13 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	
30名以上	66 100%	38 58%	2 3%	10 15%	12 18%	4 6%	38 100%	26 68%	0 0%	6 16%	4 11%	2 5%	
無回答・無効回答	9 100%	3 33%	2 22%	0 0%	0 0%	4 44%	3 100%	3 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	

※基数合計は後継者の予定に関する問いに「後継者は決まっている」と回答した数(167)を使用

		技術の継承						
		調査数	ベテラン従業員の指導	講習会等への参加機会の拡大	ベテラン職員の雇用の延長	特に若い組んでいない	その他	無回答・無効回答
経営形態	全体	485 100%	173 36%	52 11%	126 26%	203 42%	14 3%	38 8%
	個人経営	95 100%	5 5%	2 2%	2 2%	72 76%	1 1%	14 15%
	株式会社 (有限会社)	383 100%	166 43%	49 13%	123 32%	128 33%	13 3%	22 6%
	合名会社 ・合資会社	3 100%	1 33%	1 33%	0 0%	1 33%	0 0%	1 33%
	その他	3 100%	1 33%	0 0%	1 33%	2 67%	0 0%	0 0%
	無回答・無効回答	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%
	事業所の従業員数(総従業員数)	全体	485 100%	173 36%	52 11%	126 26%	203 42%	14 3%
0名	30 100%	0 0%	1 3%	0 0%	24 80%	0 0%	5 17%	
1~4名	163 100%	19 12%	3 2%	8 5%	118 72%	3 2%	16 10%	
5~9名	101 100%	30 30%	9 9%	26 26%	37 37%	5 5%	9 9%	
10~19名	83 100%	46 55%	13 16%	34 41%	18 22%	1 1%	2 2%	
20~29名	33 100%	26 79%	6 18%	19 58%	1 3%	0 0%	0 0%	
30名以上	66 100%	52 79%	18 27%	39 59%	2 3%	5 8%	2 3%	
無回答・無効回答	9 100%	0 0%	2 22%	0 0%	3 33%	0 0%	4 44%	

※複数回答

■業績及び経営動向等について

		今後の事業展開										
		調査数	新製品開発強化	技術力の強化	新分野開拓強化	現状維持	規模縮小	市外移転	廃業	事業の多角化	その他	無回答・無効回答
経営形態	全体	485 100%	87 18%	177 36%	108 22%	199 41%	32 7%	8 2%	52 11%	16 3%	6 1%	20 4%
	個人経営	95 100%	2 2%	10 11%	4 4%	55 58%	6 6%	0 0%	33 35%	3 3%	0 0%	4 4%
	株式会社 (有限会社)	383 100%	83 22%	166 43%	102 27%	141 37%	26 7%	8 2%	18 5%	13 3%	6 2%	15 4%
	合名会社 ・合資会社	3 100%	1 33%	0 0%	1 33%	2 67%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	その他	3 100%	1 33%	1 33%	1 33%	1 33%	0 0%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%
	無回答・無効回答	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%
	事業所の従業員数 (総従業員数)	全体	485 100%	87 18%	177 36%	108 22%	199 41%	32 7%	8 2%	52 11%	16 3%	6 1%
0名	30 100%	0 0%	2 7%	0 0%	19 63%	2 7%	0 0%	9 30%	0 0%	0 0%	2 7%	
1～4名	163 100%	10 6%	24 15%	15 9%	87 53%	12 7%	1 1%	34 21%	6 4%	3 2%	6 4%	
5～9名	101 100%	20 20%	40 40%	29 29%	41 41%	8 8%	3 3%	4 4%	5 5%	0 0%	5 5%	
10～19名	83 100%	19 23%	44 53%	29 35%	25 30%	7 8%	3 4%	3 4%	2 2%	2 2%	2 2%	
20～29名	33 100%	7 21%	23 70%	14 42%	9 27%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 3%	
30名以上	66 100%	31 47%	43 65%	21 32%	13 20%	3 5%	1 2%	0 0%	3 5%	1 2%	2 3%	
無回答・無効回答	9 100%	0 0%	1 11%	0 0%	5 56%	0 0%	0 0%	2 22%	0 0%	0 0%	2 22%	

※複数回答

		今後の事業展開を進めるにあたっての課題							
		調査数	資金不足	設備の老朽化	情報不足	従業員の資質向上	工場の立地条件	その他	無回答・無効回答
経営形態	全体	485 100%	100 21%	125 26%	42 9%	191 39%	67 14%	35 7%	97 20%
	個人経営	95 100%	23 24%	20 21%	7 7%	6 6%	7 7%	7 7%	36 38%
	株式会社 (有限会社)	383 100%	77 20%	103 27%	35 9%	182 48%	60 16%	28 7%	59 15%
	合名会社 ・合資会社	3 100%	0 0%	2 67%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%
	その他	3 100%	0 0%	0 0%	0 0%	2 67%	0 0%	0 0%	1 33%
	無回答・無効回答	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%
	事業所の従業員数 (総従業員数)	全体	485 100%	100 21%	125 26%	42 9%	191 39%	67 14%	35 7%
0名	30 100%	7 23%	6 20%	4 13%	0 0%	0 0%	2 7%	15 50%	
1～4名	163 100%	37 23%	36 22%	18 11%	21 13%	17 10%	20 12%	48 29%	
5～9名	101 100%	27 27%	25 25%	8 8%	50 50%	17 17%	4 4%	16 16%	
10～19名	83 100%	18 22%	24 29%	4 5%	47 57%	13 16%	5 6%	11 13%	
20～29名	33 100%	5 15%	12 36%	3 9%	24 73%	8 24%	2 6%	0 0%	
30名以上	66 100%	3 5%	20 30%	5 8%	48 73%	12 18%	2 3%	3 5%	
無回答・無効回答	9 100%	3 33%	2 22%	0 0%	1 11%	0 0%	0 0%	4 44%	

※複数回答

■業績及び経営動向等について

		ISO9000シリーズやISO14000シリーズの取得予定（主なもの2つまで）										
		調査数	ISO9000シリーズをすでに取得済み	ISO9000シリーズをすでに取得済み	ISO9000シリーズの取得準備中	ISO14000シリーズの取得準備中	ISO14000シリーズを取得したいと考えている	ISO14000シリーズを取得したいと考えている	現在取得を考慮していない	わからない	その他	無回答・無効回答
経営形態	全体	485 100%	33 7%	15 3%	2 0%	8 2%	33 7%	28 6%	291 60%	44 9%	11 2%	60 12%
	個人経営	95 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 1%	57 60%	13 14%	1 1%	24 25%
	株式会社 (有限会社)	383 100%	32 8%	15 4%	2 1%	8 2%	33 9%	27 7%	231 60%	30 8%	10 3%	34 9%
	合名会社 ・合資会社	3 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 67%	1 33%	0 0%	0 0%
	その他	3 100%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	1 33%
	無回答・無効回答	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%
事業所の従業員数（総従業員数）	全体	485 100%	33 7%	15 3%	2 0%	8 2%	33 7%	28 6%	291 60%	44 9%	11 2%	60 12%
	0名	30 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 3%	16 53%	5 17%	1 3%	8 27%
	1～4名	163 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	3 2%	2 1%	107 66%	21 13%	2 1%	31 19%
	5～9名	101 100%	1 1%	0 0%	0 0%	0 0%	8 8%	3 3%	74 73%	8 8%	1 1%	8 8%
	10～19名	83 100%	5 6%	4 5%	0 0%	0 0%	8 10%	5 6%	52 63%	8 10%	2 2%	5 6%
	20～29名	33 100%	7 21%	3 9%	1 3%	3 9%	8 24%	5 15%	14 42%	0 0%	1 3%	1 3%
	30名以上	66 100%	20 30%	8 12%	1 2%	5 8%	6 9%	12 18%	25 38%	1 2%	4 6%	2 3%
	無回答・無効回答	9 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	3 33%	1 11%	0 0%	5 56%

※複数回答

		ISO9000シリーズやISO14000シリーズの取得理由（主なもの3つまで）											
		調査数	親会社からの要請	取引先からの要請	取引先が多い海外の企業	企業のイメージアップ	企業の生き残り	企業の社会的責任として	自社の環境管理全体	同業者との対抗	社員の意識改革	その他	無回答・無効回答
経営形態	全体	83 100%	6 7%	20 24%	0 0%	34 41%	25 30%	26 31%	16 19%	5 6%	25 30%	1 1%	10 12%
	個人経営	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	1 100%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	株式会社 (有限会社)	81 100%	6 7%	20 25%	0 0%	32 40%	24 30%	25 31%	16 20%	5 6%	25 31%	1 1%	10 12%
	合名会社 ・合資会社	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	その他	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	無回答・無効回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
事業所の従業員数（総従業員数）	全体	83 100%	6 7%	20 24%	0 0%	34 41%	25 30%	26 31%	16 19%	5 6%	25 30%	1 1%	10 12%
	0名	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	1 100%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	1～4名	3 100%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	1 33%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	2 67%
	5～9名	10 100%	0 0%	0 0%	0 0%	3 30%	3 30%	4 40%	2 20%	2 20%	0 0%	0 0%	2 20%
	10～19名	16 100%	1 6%	4 25%	0 0%	8 50%	6 38%	6 38%	3 19%	0 0%	7 44%	1 6%	1 6%
	20～29名	18 100%	3 17%	5 28%	0 0%	6 33%	5 28%	3 17%	4 22%	0 0%	6 33%	0 0%	1 6%
	30名以上	35 100%	2 6%	10 29%	0 0%	16 46%	10 29%	11 31%	6 17%	3 9%	10 29%	0 0%	4 11%
	無回答・無効回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

※複数回答

※基数合計はISO9000シリーズ・ISO14000シリーズの取得に関する問いに取得・検討関連の回答をした数(119)を使用

■事業所の雇用状況について

		雇用の予定					希望する求職者（主なもの2つまで）								
		調査数	今すぐにも雇いたい	もう少ししたら雇いたい	現在のところ予定はない	無回答・無効回答	調査数	技術経験	営業経験者	パソコン資格取得者	大学新卒者	高校新卒者	高等専門学校新卒者	その他	無回答・無効回答
経営形態	全体	485	68	94	296	27	162	93	29	4	12	41	24	23	7
		100%	14%	19%	61%	6%	100%	57%	18%	2%	7%	25%	15%	14%	4%
	個人経営	95	2	4	78	11	6	3	0	0	0	1	1	1	0
		100%	2%	4%	82%	12%	100%	50%	0%	0%	0%	17%	17%	17%	0%
	株式会社（有限会社）	383	65	89	215	14	154	90	29	4	12	39	22	22	6
		100%	17%	23%	56%	4%	100%	58%	19%	3%	8%	25%	14%	14%	4%
	合名会社・合資会社	3	0	1	2	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	100%	0%	33%	67%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	0%	
その他	3	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
	100%	33%	0%	33%	33%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
無回答・無効回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100%	0%	0%	0%	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所の従業員数（総従業員数）	全体	485	68	94	296	27	162	93	29	4	12	41	24	23	7
		100%	14%	19%	61%	6%	100%	57%	18%	2%	7%	25%	15%	14%	4%
	0名	30	0	0	26	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100%	0%	0%	87%	13%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～4名	163	4	14	137	8	18	13	0	0	0	4	2	6	0
		100%	2%	9%	84%	5%	100%	72%	0%	0%	0%	22%	11%	33%	0%
	5～9名	101	13	30	54	4	43	28	5	2	0	7	6	4	2
		100%	13%	30%	53%	4%	100%	65%	12%	5%	0%	16%	14%	9%	5%
	10～19名	83	20	23	38	2	43	22	13	2	0	10	5	6	3
		100%	24%	28%	46%	2%	100%	51%	30%	5%	0%	23%	12%	14%	7%
20～29名	33	6	11	14	2	17	9	1	0	3	7	4	3	0	
	100%	18%	33%	42%	6%	100%	53%	6%	0%	18%	41%	24%	18%	0%	
30名以上	66	24	15	25	2	39	19	10	0	9	13	7	4	2	
	100%	36%	23%	38%	3%	100%	49%	26%	0%	23%	33%	18%	10%	5%	
無回答・無効回答	9	1	1	2	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
	100%	11%	11%	22%	56%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	

※複数回答
※基数合計は雇用の予定に関する問いに雇い入れたい関連の回答をした数(162)を使用

		高齢者の雇用対応					募集の方法						
		調査数	定年を延長している	再雇用を実施している	定年制を実施していない	その他	無回答・無効回答	調査数	安定所（ハローワーク）を利用	各学校の推薦	独自のルートで（新開広告など）	その他	無回答・無効回答
経営形態	全体	485	81	151	123	45	115	485	166	34	145	53	175
		100%	17%	31%	25%	9%	24%	100%	34%	7%	30%	11%	36%
	個人経営	95	0	3	28	13	51	95	4	0	8	11	72
		100%	0%	3%	29%	14%	54%	100%	4%	0%	8%	12%	76%
	株式会社（有限会社）	383	81	145	93	32	62	383	159	32	137	41	100
		100%	21%	38%	24%	8%	16%	100%	42%	8%	36%	11%	26%
	合名会社・合資会社	3	0	1	2	0	0	3	1	1	0	1	1
	100%	0%	33%	67%	0%	0%	100%	33%	33%	0%	33%	33%	
その他	3	0	2	0	0	1	3	2	1	0	0	1	
	100%	0%	67%	0%	0%	33%	100%	67%	33%	0%	0%	33%	
無回答・無効回答	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	
	100%	0%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	
事業所の従業員数（総従業員数）	全体	485	81	151	123	45	115	485	166	34	145	53	175
		100%	17%	31%	25%	9%	24%	100%	34%	7%	30%	11%	36%
	0名	30	0	0	8	6	16	30	0	0	4	2	24
		100%	0%	0%	27%	20%	53%	100%	0%	0%	13%	7%	80%
	1～4名	163	12	11	60	22	60	163	14	2	27	23	103
		100%	7%	7%	37%	13%	37%	100%	9%	1%	17%	14%	63%
	5～9名	101	17	34	29	9	19	101	40	0	31	14	24
		100%	17%	34%	29%	9%	19%	100%	40%	0%	31%	14%	24%
	10～19名	83	23	32	22	5	12	83	44	5	32	8	13
		100%	28%	39%	27%	6%	14%	100%	53%	6%	39%	10%	16%
20～29名	33	10	24	1	0	1	33	18	4	13	2	1	
	100%	30%	73%	3%	0%	3%	100%	55%	12%	39%	6%	3%	
30名以上	66	19	50	1	2	1	66	49	23	37	4	3	
	100%	29%	76%	2%	3%	2%	100%	74%	35%	56%	6%	5%	
無回答・無効回答	9	0	0	2	1	6	9	1	0	1	0	7	
	100%	0%	0%	22%	11%	67%	100%	11%	0%	11%	0%	78%	

※複数回答 ※複数回答

■事業所の雇用状況について

		ハローワーク（職業安定所）への求人登録				
		調査数	すでに登録している	登録を検討している	現在のところ予定はない	無回答・無効回答
経営形態	全体	485	129	30	238	88
		100%	27%	6%	49%	18%
	個人経営	95	2	0	59	34
		100%	2%	0%	62%	36%
	株式会社（有限会社）	383	124	30	177	52
		100%	32%	8%	46%	14%
	合名会社・合資会社	3	1	0	2	0
	100%	33%	0%	67%	0%	
その他	3	2	0	0	1	
	100%	67%	0%	0%	33%	
無回答・無効回答	1	0	0	0	1	
	100%	0%	0%	0%	100%	
事業所の従業員数（総従業員数）	全体	485	129	30	238	88
		100%	27%	6%	49%	18%
	0名	30	0	0	19	11
		100%	0%	0%	63%	37%
	1～4名	163	9	3	111	40
		100%	6%	2%	68%	25%
	5～9名	101	23	14	48	16
		100%	23%	14%	48%	16%
	10～19名	83	34	5	33	11
	100%	41%	6%	40%	13%	
20～29名	33	14	4	12	3	
	100%	42%	12%	36%	9%	
30名以上	66	47	4	13	2	
	100%	71%	6%	20%	3%	
無回答・無効回答	9	2	0	2	5	
	100%	22%	0%	22%	56%	

■市の工業振興施策について

		経営基盤の強化・経営の健全化に向けた施策・事業（上位3つまで）									
		調査数	や経営相談窓口の派遣	ITを活用した企業情報の受発信	自社ブランドづくりへの支援	ISO等の認証取得の支援	制度融資の充実	後継者等を含む人材育成支援	国県のほか関係機関が行う支援事業の情報提供	労働福祉の充実	無回答・無効回答
経営形態	全体	485	51	47	60	31	135	101	117	72	177
		100%	11%	10%	12%	6%	28%	21%	24%	15%	36%
	個人経営	95	8	3	10	0	12	6	10	8	62
		100%	8%	3%	11%	0%	13%	6%	11%	8%	65%
	株式会社（有限会社）	383	43	42	49	31	123	92	106	62	112
		100%	11%	11%	13%	8%	32%	24%	28%	16%	29%
	合名会社・合資会社	3	0	1	1	0	0	1	1	1	1
	100%	0%	33%	33%	0%	0%	33%	33%	33%	33%	
その他	3	0	1	0	0	0	2	0	1	1	
	100%	0%	33%	0%	0%	0%	67%	0%	33%	33%	
無回答・無効回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
事業所の従業員数（総従業員数）	全体	485	51	47	60	31	135	101	117	72	177
		100%	11%	10%	12%	6%	28%	21%	24%	15%	36%
	0名	30	4	1	1	0	4	4	3	3	20
		100%	13%	3%	3%	0%	13%	13%	10%	10%	67%
	1～4名	163	18	14	23	2	38	19	30	26	77
		100%	11%	9%	14%	1%	23%	12%	18%	16%	47%
	5～9名	101	11	10	9	9	35	29	27	9	33
		100%	11%	10%	9%	9%	35%	29%	27%	9%	33%
	10～19名	83	9	8	8	4	29	25	20	12	25
	100%	11%	10%	10%	5%	35%	30%	24%	14%	30%	
20～29名	33	1	2	4	7	14	4	12	8	5	
	100%	3%	6%	12%	21%	42%	12%	36%	24%	15%	
30名以上	66	6	12	15	9	13	20	25	14	10	
	100%	9%	18%	23%	14%	20%	30%	38%	21%	15%	
無回答・無効回答	9	2	0	0	0	2	0	0	0	7	
	100%	22%	0%	0%	0%	22%	0%	0%	0%	78%	

※複数回答

■市の工業振興施策について

		立地環境の整備、改善等に向けた施策・事業（上位2つまで）						技術および新製品開発、販路の拡大等に向けた施策・事業（上位3つまで）								
		調査数	市内への工場移転に対する支援	市内の工場等の情報提供	工場環境を改善するための支援	工業の理解を深めるための市民への啓発	無回答・無効回答	調査数	試験機関係利用への支援	研究機関等との連携支援	異業種交流の促進	経営革新等の開催	市内製品の販路拡大支援	企業間受発注取引の支援	新技術情報等の提供	無回答・無効回答
経営形態	全体	485 100%	62 13%	108 22%	163 34%	82 17%	204 42%	485 100%	59 12%	49 10%	93 19%	39 8%	43 9%	111 23%	102 21%	229 47%
	個人経営	95 100%	8 8%	6 6%	13 14%	9 9%	68 72%	95 100%	0 0%	1 1%	8 8%	3 3%	8 8%	15 16%	5 5%	71 75%
	株式会社（有限会社）	383 100%	53 14%	102 27%	147 38%	72 19%	133 35%	383 100%	59 15%	47 12%	84 22%	36 9%	34 9%	93 24%	96 25%	155 40%
	合名会社・合資会社	3 100%	1 33%	0 0%	1 33%	1 33%	1 33%	3 100%	0 0%	1 33%	1 33%	0 0%	1 33%	1 33%	1 33%	1 33%
	その他	3 100%	0 0%	0 0%	2 67%	0 0%	1 33%	3 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 67%	0 0%	1 33%
	無回答・無効回答	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%
	事業所の従業員数（総従業員数）	全体	485 100%	62 13%	108 22%	163 34%	82 17%	204 42%	485 100%	59 12%	49 10%	93 19%	39 8%	43 9%	111 23%	102 21%
	0名	30 100%	1 3%	1 3%	6 20%	4 13%	22 73%	30 100%	0 0%	1 3%	1 3%	1 3%	2 7%	3 10%	4 13%	24 80%
	1～4名	163 100%	13 8%	29 18%	40 25%	20 12%	91 56%	163 100%	8 5%	8 5%	23 14%	8 5%	13 8%	36 22%	28 17%	98 60%
	5～9名	101 100%	18 18%	26 26%	40 40%	12 12%	36 36%	101 100%	13 13%	9 9%	26 26%	9 9%	11 11%	27 27%	23 23%	37 37%
	10～19名	83 100%	15 18%	27 33%	26 31%	15 18%	29 35%	83 100%	13 16%	9 11%	19 23%	5 6%	9 11%	23 28%	17 20%	33 40%
	20～29名	33 100%	5 15%	10 30%	16 48%	8 24%	8 24%	33 100%	8 24%	7 21%	7 21%	4 12%	2 6%	9 27%	12 36%	10 30%
	30名以上	66 100%	8 12%	15 23%	34 52%	22 33%	12 18%	66 100%	16 24%	15 23%	17 26%	12 18%	6 9%	12 18%	17 26%	20 30%
	無回答・無効回答	9 100%	2 22%	0 0%	1 11%	1 11%	6 67%	9 100%	1 11%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 11%	1 11%	7 78%

※複数回答

※複数回答

		市の製品・技術PRについて					
		調査数	ぜひ紹介を希望する	紹介の方法や内容など、条件により希望する	紹介を希望しない	その他	無回答・無効回答
経営形態	全体	485 100%	34 7%	151 31%	136 28%	29 6%	135 28%
	個人経営	95 100%	5 5%	16 17%	26 27%	6 6%	42 44%
	株式会社（有限会社）	383 100%	29 8%	132 34%	107 28%	23 6%	92 24%
	合名会社・合資会社	3 100%	0 0%	1 33%	2 67%	0 0%	0 0%
	その他	3 100%	0 0%	2 67%	0 0%	0 0%	1 33%
	無回答・無効回答	1 100%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%
	事業所の従業員数（総従業員数）	全体	485 100%	34 7%	151 31%	136 28%	29 6%
	0名	30 100%	1 3%	4 13%	9 30%	1 3%	15 50%
	1～4名	163 100%	9 6%	38 23%	51 31%	10 6%	55 34%
	5～9名	101 100%	10 10%	36 36%	22 22%	4 4%	29 29%
	10～19名	83 100%	6 7%	26 31%	29 35%	4 5%	18 22%
	20～29名	33 100%	4 12%	15 45%	5 15%	4 12%	5 15%
	30名以上	66 100%	4 6%	32 48%	18 27%	5 8%	7 11%
	無回答・無効回答	9 100%	0 0%	0 0%	2 22%	1 11%	6 67%

資料 <今回調査集計表>

今回の調査項目から一部を抜粋した集計表を掲載する。

【注記】表の上段は回答数、下段は構成比である。

■ 事業所の概要に関すること（１）

Q10, Q11		事業所の製造形態							自社ブランド製品の有無			
		合計	自社製品主体の製造業	一部自社製品を製造する下請製造業	(賃加工を除く)下請製造業	独立した加工専門業	賃加工業	無回答	合計	有り	無し	無回答
経営組織	全体	519 100%	141 27%	49 9%	153 29%	54 10%	92 18%	30 6%	519 100%	80 15%	398 77%	41 8%
	個人経営	130 100%	13 10%	7 5%	43 33%	8 6%	43 33%	16 12%	130 100%	4 3%	105 81%	21 16%
	株式会社(有限会社)	386 100%	127 33%	41 11%	110 28%	45 12%	49 13%	14 4%	386 100%	75 19%	292 76%	19 5%
	その他・無回答	3 100%	1 33%	1 33%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	3 100%	1 33%	1 33%	1 33%
事業所の総従業員数	全体	519 100%	141 27%	49 9%	153 29%	54 10%	92 18%	30 6%	519 100%	80 15%	397 76%	42 8%
	0名	54 100%	6 11%	5 9%	20 37%	2 4%	15 28%	6 11%	54 100%	3 6%	44 81%	7 13%
	1～4名	195 100%	31 16%	14 7%	71 36%	22 11%	44 23%	13 7%	195 100%	11 6%	166 85%	18 9%
	5～9名	103 100%	32 31%	11 11%	31 30%	14 14%	11 11%	4 4%	103 100%	19 18%	77 75%	7 7%
	10～19名	73 100%	19 26%	12 16%	14 19%	8 11%	16 22%	4 5%	73 100%	12 16%	56 77%	5 7%
	20～29名	31 100%	16 52%	0 0%	10 32%	4 13%	1 3%	0 0%	31 100%	11 35%	20 65%	0 0%
	30名以上	55 100%	35 64%	6 11%	5 9%	4 7%	4 7%	1 2%	55 100%	24 44%	30 55%	1 2%
	無回答	8 100%	2 25%	1 13%	2 25%	0 0%	1 13%	2 25%	8 100%	0 0%	4 50%	4 50%

■ 事業所の概要に関すること（２）

Q12, Q13		自社の誇る技術や技術者の有無				特許などの知的財産権の有無			
		合計	有り	無し	無回答	合計	有り	無し	無回答
経営組織	全体	519 100%	117 23%	340 66%	62 12%	519 100%	60 12%	427 82%	32 6%
	個人経営	130 100%	12 9%	94 72%	24 18%	130 100%	1 1%	110 85%	19 15%
	株式会社 (有限会社)	386 100%	105 27%	244 63%	37 10%	386 100%	59 15%	315 82%	12 3%
	その他・無回答	3 100%	0 0%	2 67%	1 33%	3 100%	0 0%	2 67%	1 33%
事業所の 総従業員数	全体	519 100%	117 23%	339 65%	63 12%	519 100%	60 12%	427 82%	32 6%
	0名	54 100%	2 4%	42 78%	10 19%	54 100%	1 2%	47 87%	6 11%
	1～4名	195 100%	26 13%	145 74%	24 12%	195 100%	5 3%	178 91%	12 6%
	5～9名	103 100%	29 28%	60 58%	14 14%	103 100%	15 15%	85 83%	3 3%
	10～19名	73 100%	17 23%	48 66%	8 11%	73 100%	10 14%	60 82%	3 4%
	20～29名	31 100%	15 48%	16 52%	0 0%	31 100%	10 32%	21 68%	0 0%
	30名以上	55 100%	28 51%	24 44%	3 5%	55 100%	19 35%	32 58%	4 7%
	無回答	8 100%	0 0%	4 50%	4 50%	8 100%	0 0%	4 50%	4 50%

■ 事業所の設備について（１）

Q17, Q18		工場の満足度					現状に不満の理由						
		合計	現状で満足	現状に不満	どちらとも いえない	無回答	合計	狭い	建物が老朽化 している	家賃が高い	立地環境が 適していない	その他	無回答
経営組織	全体	519 100%	162 31%	145 28%	163 31%	49 9%	205 100%	79 39%	85 41%	14 7%	19 9%	8 4%	0 0%
	個人経営	130 100%	52 40%	22 17%	38 29%	18 14%	27 100%	11 41%	13 48%	1 4%	1 4%	1 4%	0 0%
	株式会社 (有限会社)	386 100%	109 28%	121 31%	125 32%	31 8%	176 100%	68 39%	70 40%	13 7%	18 10%	7 4%	0 0%
	その他・無回答	3 100%	1 33%	2 67%	0 0%	0 0%	2 100%	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
事業所の 総従業員数	全体	519 100%	162 31%	145 28%	163 31%	49 9%	205 100%	79 39%	85 41%	14 7%	19 9%	8 4%	0 0%
	0名	54 100%	20 37%	5 9%	17 31%	12 22%	6 100%	2 33%	3 50%	0 0%	1 17%	0 0%	0 0%
	1～4名	195 100%	71 36%	44 23%	63 32%	17 9%	58 100%	19 33%	23 40%	7 12%	4 7%	5 9%	0 0%
	5～9名	103 100%	28 27%	33 32%	36 35%	6 6%	52 100%	22 42%	19 37%	3 6%	8 15%	0 0%	0 0%
	10～19名	73 100%	16 22%	27 37%	21 29%	9 12%	37 100%	15 41%	18 49%	3 8%	1 3%	0 0%	0 0%
	20～29名	31 100%	8 26%	18 58%	3 10%	2 6%	27 100%	12 44%	11 41%	0 0%	3 11%	1 4%	0 0%
	30名以上	55 100%	18 33%	17 31%	19 35%	1 2%	24 100%	9 38%	10 42%	1 4%	2 8%	2 8%	0 0%
	無回答	8 100%	1 13%	1 13%	4 50%	2 25%	1 100%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

※ 市内に工場機能があって、工場に不満がある事業所142件から寄せられた複数回答

■ 事業所の設備について（2）

Q19		ここ2～3年の設備投資状況						
		合計	新設した	増設した	定期更新した	随時更新した	最近投資していない	無回答
経営組織	全体	550 100%	33 6%	67 12%	26 5%	49 9%	333 61%	42 8%
	個人経営	130 100%	0 0%	5 4%	0 0%	1 1%	105 81%	19 15%
	株式会社 (有限会社)	417 100%	33 8%	62 15%	25 6%	48 12%	227 54%	22 5%
	その他・無回答	3 100%	0 0%	0 0%	1 33%	0 0%	1 33%	1 33%
事業所の 総従業員数	全体	550 100%	33 6%	67 12%	26 5%	49 9%	333 61%	42 8%
	0名	54 100%	1 2%	0 0%	0 0%	0 0%	45 83%	8 15%
	1～4名	196 100%	5 3%	12 6%	1 1%	2 1%	160 82%	16 8%
	5～9名	104 100%	5 5%	13 13%	2 2%	15 14%	66 63%	3 3%
	10～19名	81 100%	5 6%	12 15%	8 10%	9 11%	41 51%	6 7%
	20～29名	36 100%	6 17%	7 19%	2 6%	8 22%	11 31%	2 6%
	30名以上	71 100%	11 15%	23 32%	13 18%	15 21%	8 11%	1 1%
	無回答	8 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 25%	6 75%

※ 複数回答

Q20		設備投資の目的										
		合計	新規事業の準備	老朽化設備の更新	高付加価値化	大量生産化	多品種少量化	人件費削減	生産コストの削減	生産性の向上	その他	無回答
経営組織	全体	301 100%	22 7%	76 25%	27 9%	11 4%	13 4%	8 3%	31 10%	64 21%	5 2%	44 15%
	個人経営	25 100%	0 0%	2 8%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 4%	1 4%	1 4%	20 80%
	株式会社 (有限会社)	274 100%	22 8%	73 27%	27 10%	11 4%	13 5%	8 3%	30 11%	63 23%	4 1%	23 8%
	その他・無回答	2 100%	0 0%	1 50%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 50%
事業所の 総従業員数	全体	301 100%	22 7%	76 25%	27 9%	11 4%	13 4%	8 3%	31 10%	64 21%	5 2%	44 15%
	0名	9 100%	0 0%	1 11%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	8 89%
	1～4名	40 100%	4 10%	6 15%	3 8%	0 0%	0 0%	0 0%	3 8%	7 18%	0 0%	17 43%
	5～9名	49 100%	3 6%	16 33%	4 8%	0 0%	3 6%	0 0%	3 6%	14 29%	2 4%	4 8%
	10～19名	49 100%	2 4%	15 31%	5 10%	2 4%	2 4%	2 4%	7 14%	7 14%	1 2%	6 12%
	20～29名	42 100%	3 7%	12 29%	4 10%	2 5%	3 7%	1 2%	4 10%	11 26%	0 0%	2 5%
	30名以上	106 100%	10 9%	26 25%	11 10%	7 7%	5 5%	5 5%	14 13%	25 24%	2 2%	1 1%
	無回答	6 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	6 100%

※ 何らかの設備をした事業所144件から寄せられた複数回答

■ 事業所の設備について（3）

		Q21 住工混在に伴う騒音や振動などの苦情の有無						
		合計	苦情は寄せられていない	苦情が寄せられた1～4件程度の	苦情が寄せられた5～10件程度の	苦情が寄せられた10件以上の	その他	無回答
経営組織	全体	519 100%	457 88%	26 5%	0 0%	1 0%	7 1%	28 5%
	個人経営	383 100%	343 90%	24 6%	0 0%	1 0%	3 1%	12 3%
	株式会社 (有限会社)	133 100%	112 84%	2 2%	0 0%	0 0%	4 3%	15 11%
	その他・無回答	3 100%	2 67%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 33%

事業所の総従業員数	全体	519 100%	457 88%	26 5%	0 0%	1 0%	7 1%	28 5%
	0名	54 100%	42 78%	1 2%	0 0%	0 0%	4 7%	7 13%
	1～4名	195 100%	182 93%	2 1%	0 0%	0 0%	0 0%	11 6%
	5～9名	103 100%	95 92%	6 6%	0 0%	0 0%	1 1%	1 1%
	10～19名	73 100%	63 86%	5 7%	0 0%	0 0%	1 1%	4 5%
	20～29名	31 100%	26 84%	4 13%	0 0%	1 3%	0 0%	0 0%
	30名以上	55 100%	46 84%	7 13%	0 0%	0 0%	1 2%	1 2%
	無回答	8 100%	3 38%	1 13%	0 0%	0 0%	0 0%	4 50%

		Q22 一般住宅と工場が混在することが今後の操業への懸念材料との声に対して						
		合計	き情報や、工業用地の空き地や、工業団地の提供を要する	課題を解消するため工業移転の受け皿とする	整備する必要がある	長期的な取り組みとして必要な工業団地を整える（または整備している）	地域住民の理解を得られるような操業環境を整える（または整備している）	地域貢献や敷地内への対応を行う（または行っている）
経営組織	全体	623 100%	113 18%	98 16%	204 33%	33 5%	42 7%	133 21%
	個人経営	141 100%	17 12%	8 6%	39 28%	2 1%	12 9%	63 45%
	株式会社 (有限会社)	477 100%	95 20%	90 19%	163 34%	31 6%	30 6%	68 14%
	その他・無回答	5 100%	1 20%	0 0%	2 40%	0 0%	0 0%	2 40%

事業所の総従業員数	全体	623 100%	113 18%	98 16%	204 33%	33 5%	42 7%	133 21%
	0名	56 100%	5 9%	4 7%	13 23%	0 0%	5 9%	29 52%
	1～4名	216 100%	34 16%	25 12%	70 32%	5 2%	17 8%	65 30%
	5～9名	126 100%	33 26%	22 17%	33 26%	9 7%	10 8%	19 15%
	10～19名	97 100%	24 25%	17 18%	37 38%	5 5%	6 6%	8 8%
	20～29名	45 100%	7 16%	13 29%	20 44%	4 9%	0 0%	1 2%
	30名以上	74 100%	10 14%	17 23%	30 41%	10 14%	3 4%	4 5%
	無回答	9 100%	0 0%	0 0%	1 11%	0 0%	1 11%	7 78%

※ 複数回答

■ 事業所の設備について（４）

Q23		インターネットの利用状況										
		合計	自社ホームページの開設	Eメールの利用	他社との受発注	各種ホームページ検索	社内ラン（LAN）	フェイスブック	ツイッター	利用していない	その他	無回答
経営組織	全体	1023 100%	152 15%	220 22%	171 17%	151 15%	85 8%	15 1%	6 1%	168 16%	14 1%	41 4%
	個人経営	136 100%	2 1%	6 4%	6 4%	6 4%	0 0%	2 1%	0 0%	83 61%	2 1%	29 21%
	株式会社（有限会社）	884 100%	149 17%	214 24%	165 19%	145 16%	85 10%	13 1%	6 1%	84 10%	12 1%	11 1%
	その他・無回答	3 100%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 33%	0 0%	1 33%
事業所の総従業員数	全体	1023 100%	152 15%	220 22%	171 17%	151 15%	85 8%	15 1%	6 1%	168 16%	14 1%	41 4%
	0名	58 100%	1 2%	3 5%	5 9%	3 5%	0 0%	1 2%	0 0%	35 60%	1 2%	9 16%
	1～4名	253 100%	15 6%	41 16%	35 14%	26 10%	3 1%	2 1%	1 0%	105 42%	4 2%	21 8%
	5～9名	236 100%	34 14%	54 23%	42 18%	47 20%	19 8%	9 4%	3 1%	22 9%	4 2%	2 1%
	10～19名	157 100%	32 20%	44 28%	35 22%	23 15%	10 6%	1 1%	1 1%	4 3%	3 2%	4 3%
	20～29名	113 100%	25 22%	29 26%	22 19%	19 17%	16 14%	1 1%	1 1%	0 0%	0 0%	0 0%
	30名以上	198 100%	45 23%	48 24%	32 16%	33 17%	37 19%	1 1%	0 0%	0 0%	2 1%	0 0%
	無回答	8 100%	0 0%	1 13%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 25%	0 0%	5 63%

※ 複数回答

Q24		将来のインターネット利用の目的										
		合計	自社ホームページの開設	Eメールの利用	他社との受発注	各種ホームページ検索	社内ラン（LAN）	フェイスブック	ツイッター	その他	無回答	
経営組織	全体	839 100%	114 14%	141 17%	174 21%	99 12%	63 8%	17 2%	9 1%	72 9%	150 18%	
	個人経営	138 100%	12 9%	10 7%	10 7%	7 5%	1 1%	1 1%	1 1%	29 21%	67 49%	
	株式会社（有限会社）	698 100%	102 15%	131 19%	163 23%	91 13%	62 9%	16 2%	8 1%	43 6%	82 12%	
	その他・無回答	3 100%	0 0%	0 0%	1 33%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 33%	
事業所の総従業員数	全体	839 100%	114 14%	141 17%	174 21%	99 12%	63 8%	17 2%	9 1%	72 9%	150 18%	
	0名	55 100%	3 5%	5 9%	5 9%	3 5%	0 0%	0 0%	0 0%	13 24%	26 47%	
	1～4名	247 100%	32 13%	37 15%	50 20%	22 9%	3 1%	1 0%	1 0%	34 14%	67 27%	
	5～9名	187 100%	27 14%	34 18%	41 22%	28 15%	18 10%	6 3%	3 2%	11 6%	19 10%	
	10～19名	130 100%	22 17%	23 18%	33 25%	16 12%	9 7%	4 3%	1 1%	6 5%	16 12%	
	20～29名	80 100%	12 15%	14 18%	14 18%	13 16%	13 16%	3 4%	1 1%	1 1%	9 11%	
	30名以上	132 100%	18 14%	27 20%	31 23%	17 13%	20 15%	3 2%	3 2%	6 5%	7 5%	
	無回答	8 100%	0 0%	1 13%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 13%	6 75%	

※ 複数回答

■ 業績及び経営動向について（１）

Q25, Q26		ここ2～3年前に比べての売上高の状況							現在と比較した2～3年後の経営動向							
		合計	20%以上の増加	10%～19%の増加	ほぼ横ばい	10%～19%の減少	20%以上の減少	無回答	合計	良くなる	やや良くなる	ほとんど変わらない	やや悪くなる	かなり悪くなる	わからない	無回答
経営組織	全体	519 100%	17 3%	60 12%	219 42%	97 19%	105 20%	21 4%	519 100%	23 4%	86 17%	138 27%	93 18%	55 11%	106 20%	18 3%
	個人経営	130 100%	0 0%	3 2%	47 36%	20 15%	48 37%	12 9%	130 100%	1 1%	8 6%	29 22%	21 16%	27 21%	33 25%	11 8%
	株式会社 (有限会社)	386 100%	17 4%	57 15%	170 44%	77 20%	57 15%	8 2%	386 100%	22 6%	78 20%	109 28%	70 18%	28 7%	73 19%	6 2%
	その他・無回答	3 100%	0 0%	0 0%	2 67%	0 0%	0 0%	1 33%	3 100%	0 0%	0 0%	0 0%	2 67%	0 0%	0 0%	1 33%
事業所の 総従業員数	全体	519 100%	17 3%	60 12%	219 42%	97 19%	105 20%	21 4%	519 100%	23 4%	86 17%	138 27%	93 18%	55 11%	106 20%	18 3%
	0名	54 100%	0 0%	1 2%	17 31%	6 11%	25 46%	5 9%	54 100%	1 2%	0 0%	9 17%	7 13%	14 26%	18 33%	5 9%
	1～4名	195 100%	3 2%	8 4%	81 42%	38 19%	55 28%	10 5%	195 100%	4 2%	20 10%	43 22%	42 22%	26 13%	52 27%	8 4%
	5～9名	103 100%	7 7%	16 16%	44 43%	22 21%	13 13%	1 1%	103 100%	6 6%	22 21%	36 35%	15 15%	7 7%	16 16%	1 1%
	10～19名	73 100%	0 0%	20 27%	30 41%	14 19%	7 10%	2 3%	73 100%	6 8%	12 16%	24 33%	13 18%	6 8%	10 14%	2 3%
	20～29名	31 100%	4 13%	6 19%	12 39%	8 26%	0 0%	1 3%	31 100%	4 13%	11 35%	7 23%	7 23%	0 0%	2 6%	0 0%
	30名以上	55 100%	3 5%	9 16%	33 60%	7 13%	3 5%	0 0%	55 100%	2 4%	21 38%	16 29%	8 15%	0 0%	8 15%	0 0%
	無回答	8 100%	0 0%	0 0%	2 25%	2 25%	2 25%	2 25%	8 100%	0 0%	0 0%	3 38%	1 13%	2 25%	0 0%	2 25%

Q27		経営上の問題点													
		合計	受注単価の引き下げ	取引先の減少	受注量の減少	資金調達難	人手不足	設備の老朽化	後継者問題	人件費の負担	海外との競争激化	情報不足	技術力不足	その他	無回答
経営組織	全体	1212 100%	141 12%	161 13%	311 26%	26 2%	108 9%	153 13%	87 7%	68 6%	41 3%	14 1%	48 4%	19 2%	35 3%
	個人経営	268 100%	33 12%	49 18%	80 30%	3 1%	9 3%	25 9%	23 9%	3 1%	9 3%	5 2%	6 2%	5 2%	18 7%
	株式会社 (有限会社)	937 100%	107 11%	111 12%	230 25%	23 2%	98 10%	127 14%	64 7%	64 7%	32 3%	9 1%	42 4%	14 1%	16 2%
	その他・無回答	7 100%	1 14%	1 14%	1 14%	0 0%	1 14%	1 14%	0 0%	1 14%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 14%
事業所の 総従業員数	全体	1212 100%	141 12%	161 13%	311 26%	26 2%	108 9%	153 13%	87 7%	68 6%	41 3%	14 1%	48 4%	19 2%	35 3%
	0名	106 100%	12 11%	22 21%	30 28%	1 1%	0 0%	12 11%	8 8%	2 2%	1 1%	1 1%	6 6%	2 2%	9 8%
	1～4名	447 100%	52 12%	88 20%	133 30%	8 2%	23 5%	41 9%	41 9%	10 2%	16 4%	6 1%	10 2%	4 1%	15 3%
	5～9名	239 100%	26 11%	26 11%	54 23%	6 3%	29 12%	32 13%	16 7%	19 8%	7 3%	1 0%	11 5%	6 3%	6 3%
	10～19名	180 100%	25 14%	11 6%	39 22%	7 4%	20 11%	30 17%	9 5%	16 9%	7 4%	7 2%	4 4%	7 2%	2 1%
	20～29名	82 100%	8 10%	5 6%	21 26%	3 4%	12 15%	13 16%	6 7%	5 6%	2 2%	1 1%	6 7%	0 0%	0 0%
	30名以上	144 100%	16 11%	7 5%	32 22%	1 1%	22 15%	25 17%	6 4%	16 11%	7 5%	1 1%	8 6%	3 2%	0 0%
	無回答	14 100%	2 14%	2 14%	2 14%	0 0%	2 14%	0 0%	1 7%	0 0%	1 7%	0 0%	0 0%	1 7%	3 21%

※ 主要なもの3つまで選択

■ 業績及び経営動向について（2）

Q28		ここ2～3年前に比べての金融機関等からの資金の調達状況				
		合計	厳しくなった	変わらない	緩くなった	無回答
経営組織	全体	519 100%	43 8%	351 68%	47 9%	78 15%
	個人経営	129 100%	11 9%	64 50%	3 2%	51 40%
	株式会社 (有限会社)	387 100%	32 8%	285 74%	44 11%	26 7%
	その他・無回答	3 100%	0 0%	2 67%	0 0%	1 33%
事業所の 総従業員数	全体	519 100%	43 8%	351 68%	47 9%	78 15%
	0名	54 100%	7 13%	24 44%	2 4%	21 39%
	1～4名	195 100%	21 11%	128 66%	6 3%	40 21%
	5～9名	103 100%	6 6%	73 71%	17 17%	7 7%
	10～19名	73 100%	3 4%	58 79%	9 12%	3 4%
	20～29名	31 100%	4 13%	19 61%	7 23%	1 3%
	30名以上	55 100%	0 0%	48 87%	6 11%	1 2%
	無回答	8 100%	2 25%	1 13%	0 0%	5 63%

Q29		資金調達の状況（厳しくなった内容）										
		合計	担保保証人の追加を求められた	借入申込を断られた	政府系金融機関の利用を勧められた	借入額を減額された	以前より高い金利を求められた	既存債務の返済を求められた	割形の銘柄によって手形が厳しくなった	信用保証付きを求められるようになった	その他	無回答
経営組織	全体	52 100%	5 10%	11 21%	5 10%	7 13%	3 6%	5 10%	0 0%	6 12%	5 10%	5 10%
	個人経営	12 100%	3 25%	1 8%	1 8%	0 0%	2 17%	0 0%	0 0%	1 8%	2 17%	2 17%
	株式会社 (有限会社)	40 100%	2 5%	10 25%	4 10%	7 18%	1 3%	5 13%	0 0%	5 13%	3 8%	3 8%
	その他・無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
事業所の 総従業員数	全体	52 100%	5 10%	11 21%	5 10%	7 13%	3 6%	5 10%	0 0%	6 12%	5 10%	5 10%
	0名	7 100%	3 43%	1 14%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 29%	1 14%
	1～4名	28 100%	2 7%	6 21%	3 11%	4 14%	2 7%	3 11%	0 0%	4 14%	0 0%	4 14%
	5～9名	6 100%	0 0%	1 17%	0 0%	1 17%	1 17%	2 33%	0 0%	0 0%	1 17%	0 0%
	10～19名	4 100%	0 0%	1 25%	0 0%	1 25%	0 0%	0 0%	0 0%	2 50%	0 0%	0 0%
	20～29名	5 100%	0 0%	2 40%	1 20%	1 20%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 20%	0 0%
	30名以上	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	無回答	2 100%	0 0%	0 0%	1 50%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 50%	0 0%

※ 資金調達状況が厳しくなったと回答した事業所43件から寄せられた複数回答

■ 業績及び経営動向について（3）

Q30, Q31		後継者の状況						後継者の状況（決まっている場合の対象者）					
		合計	後継者は決まっている	後継者はいない	後継者の選定に迷っている	その他	無回答	合計	息子	娘	その他の親族	その他	無回答
経営組織	全体	519 100%	190 37%	217 42%	46 9%	41 8%	25 5%	190 100%	139 73%	11 6%	17 9%	20 11%	3 2%
	個人経営	130 100%	19 15%	92 71%	3 2%	2 2%	14 11%	19 100%	18 95%	0 0%	0 0%	0 0%	1 5%
	株式会社 （有限会社）	386 100%	170 44%	124 32%	43 11%	39 10%	10 3%	170 100%	120 71%	11 6%	17 10%	20 12%	2 1%
	その他・無回答	3 100%	1 33%	1 33%	0 0%	0 0%	1 33%	1 100%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
事業所の 総従業員数	全体	519 100%	190 37%	217 42%	46 9%	41 8%	25 5%	190 100%	139 73%	11 6%	17 9%	20 11%	3 2%
	0名	54 100%	3 6%	43 80%	1 2%	1 2%	6 11%	3 100%	3 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	1～4名	195 100%	58 30%	113 58%	9 5%	6 3%	9 5%	58 100%	47 81%	5 9%	3 5%	1 2%	2 3%
	5～9名	103 100%	46 45%	35 34%	12 12%	8 8%	2 2%	46 100%	35 76%	1 2%	6 13%	4 9%	0 0%
	10～19名	73 100%	39 53%	13 18%	9 12%	9 12%	3 4%	39 100%	28 72%	3 8%	3 8%	5 13%	0 0%
	20～29名	31 100%	15 48%	5 16%	7 23%	4 13%	0 0%	15 100%	9 60%	2 13%	1 7%	2 13%	1 7%
	30名以上	55 100%	29 53%	4 7%	8 15%	12 22%	2 4%	29 100%	17 59%	0 0%	4 14%	8 28%	0 0%
	無回答	8 100%	0 0%	4 50%	0 0%	1 13%	3 38%	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

※ 後継者は決まっていると回答した事業所190件から寄せられた回答

Q32		技術の継承への取り組み							
		合計	ベテラン従業員による若手の指導	講習会等への参加 機会の拡大	ベテラン職員の 雇用の延長	特に取 り組 んで いない	マ ニ ユ ア ル 等 の 作 成	その他	無回答
経営組織	全体	701 100%	179 26%	46 7%	123 18%	203 29%	79 11%	9 1%	62 9%
	個人経営	131 100%	6 5%	0 0%	2 2%	79 60%	2 2%	2 2%	40 31%
	株式会社 （有限会社）	567 100%	172 30%	46 8%	121 21%	123 22%	77 14%	7 1%	21 4%
	その他・無回答	3 100%	1 33%	0 0%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	1 33%
事業所の 総従業員数	全体	701 100%	179 26%	46 7%	123 18%	203 29%	79 11%	9 1%	62 9%
	0名	54 100%	2 4%	0 0%	0 0%	36 67%	0 0%	1 2%	15 28%
	1～4名	207 100%	17 8%	6 3%	11 5%	125 60%	12 6%	0 0%	36 17%
	5～9名	137 100%	47 34%	6 4%	34 25%	30 22%	12 9%	5 4%	3 2%
	10～19名	111 100%	43 39%	6 5%	33 30%	11 10%	16 14%	1 1%	1 1%
	20～29名	67 100%	25 37%	9 13%	20 30%	0 0%	13 19%	0 0%	0 0%
	30名以上	117 100%	45 38%	19 16%	25 21%	1 1%	26 22%	0 0%	1 1%
	無回答	8 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 25%	6 75%

■ 業績及び経営動向について（４）

Q33		今後の事業展開										
		合計	新製品開発強化	技術力の強化	新規分野開拓強化	現状維持	規模縮小	市外移転	廃業	事業の多角化	その他	無回答
経営組織	全体	740 100%	98 13%	153 21%	113 15%	205 28%	22 3%	11 1%	78 11%	20 3%	10 1%	30 4%
	個人経営	139 100%	2 1%	9 6%	3 2%	47 34%	6 4%	2 1%	46 33%	2 1%	1 1%	21 15%
	株式会社 (有限会社)	596 100%	96 16%	143 24%	109 18%	156 26%	16 3%	9 2%	32 5%	18 3%	9 2%	8 1%
	その他・無回答	5 100%	0 0%	1 20%	1 20%	2 40%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 20%
事業所の 総従業員数	全体	740 100%	98 13%	153 21%	113 15%	205 28%	22 3%	11 1%	78 11%	20 3%	10 1%	30 4%
	0名	62 100%	1 2%	2 3%	2 3%	19 31%	2 3%	1 2%	23 37%	0 0%	1 2%	11 18%
	1～4名	237 100%	15 6%	27 11%	20 8%	93 39%	11 5%	2 1%	48 20%	6 3%	3 1%	12 5%
	5～9名	146 100%	21 14%	36 25%	25 17%	46 32%	3 2%	1 1%	4 3%	3 2%	5 3%	2 1%
	10～19名	125 100%	18 14%	38 30%	25 20%	29 23%	4 3%	3 2%	1 1%	5 4%	1 1%	1 1%
	20～29名	57 100%	10 18%	18 32%	17 30%	7 12%	0 0%	2 4%	0 0%	3 5%	0 0%	0 0%
	30名以上	105 100%	33 31%	32 30%	24 23%	9 9%	2 2%	2 2%	0 0%	3 3%	0 0%	0 0%
	無回答	8 100%	0 0%	0 0%	0 0%	2 25%	0 0%	0 0%	2 25%	0 0%	0 0%	4 50%

※ 複数回答

Q34		今後の事業展開を進めるにあたっての課題							
		合計	資金不足	設備の老朽化	情報不足	従業員の資質向上	工場の立地条件	その他	無回答
経営組織	全体	692 100%	111 16%	164 24%	43 6%	168 24%	49 7%	56 8%	101 15%
	個人経営	139 100%	15 11%	22 16%	5 4%	6 4%	6 4%	19 14%	66 47%
	株式会社 (有限会社)	549 100%	95 17%	141 26%	37 7%	161 29%	43 8%	37 7%	35 6%
	その他・無回答	4 100%	1 25%	1 25%	1 25%	1 25%	0 0%	0 0%	0 0%
事業所の 総従業員数	全体	692 100%	111 16%	164 24%	43 6%	168 24%	49 7%	56 8%	101 15%
	0名	54 100%	4 7%	8 15%	2 4%	1 2%	1 2%	6 11%	32 59%
	1～4名	235 100%	45 19%	59 25%	15 6%	23 10%	10 4%	30 13%	53 23%
	5～9名	139 100%	24 17%	29 21%	12 9%	41 29%	13 9%	12 9%	8 6%
	10～19名	115 100%	25 22%	29 25%	5 4%	39 34%	11 10%	3 3%	3 3%
	20～29名	57 100%	7 12%	16 28%	5 9%	23 40%	6 11%	0 0%	0 0%
	30名以上	83 100%	4 5%	23 28%	4 5%	40 48%	8 10%	4 5%	0 0%
	無回答	9 100%	2 22%	0 0%	0 0%	1 11%	0 0%	1 11%	5 56%

■ 業績及び経営動向について（５）

		Q35 海外進出についての考え						
		合計	事業所や工場を海外に転出させたい	海外への販路拡大を進めたい	海外進出に向けた準備を進めたい	現在のところ海外進出は考えていない	その他	無回答
経営組織	全体	521 100%	3 1%	20 4%	6 1%	401 77%	19 4%	72 14%
	個人経営	130 100%	0 0%	0 0%	0 0%	67 52%	7 5%	56 43%
	株式会社 (有限会社)	388 100%	3 1%	20 5%	6 2%	332 86%	12 3%	15 4%
	その他・無回答	3 100%	0 0%	0 0%	0 0%	2 67%	0 0%	1 33%
事業所の総従業員数	全体	521 100%	3 1%	20 4%	6 1%	401 77%	19 4%	72 14%
	0名	54 100%	0 0%	0 0%	0 0%	26 48%	1 2%	27 50%
	1～4名	195 100%	0 0%	3 2%	0 0%	151 77%	6 3%	35 18%
	5～9名	103 100%	1 1%	4 4%	0 0%	91 88%	6 6%	1 1%
	10～19名	74 100%	1 1%	1 1%	4 5%	66 89%	1 1%	1 1%
	20～29名	32 100%	1 3%	2 6%	1 3%	28 88%	0 0%	0 0%
	30名以上	55 100%	0 0%	10 18%	1 2%	38 69%	4 7%	2 4%
	無回答	8 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 13%	1 13%	6 75%

※ 複数回答

		Q36, Q37 農商工連携で農産物の加工を行うことについて						
		合計	受注があれば農産物の加工が可能	農産物を取り扱う作業環境にない	農産物を模した装飾品や玩具の製造が可能	農商工連携に興味がない	その他	無回答
経営組織	全体	533 100%	6 1%	249 47%	16 3%	118 22%	26 5%	118 22%
	個人経営	131 100%	0 0%	31 24%	1 1%	26 20%	9 7%	64 49%
	株式会社 (有限会社)	399 100%	5 1%	217 54%	15 4%	92 23%	17 4%	53 13%
	その他・無回答	3 100%	1 33%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	1 33%
事業所の総従業員数	全体	533 100%	6 1%	249 47%	16 3%	118 22%	26 5%	118 22%
	0名	54 100%	0 0%	12 22%	2 4%	8 15%	4 7%	28 52%
	1～4名	201 100%	0 0%	81 40%	4 2%	46 23%	13 6%	57 28%
	5～9名	107 100%	1 1%	61 57%	2 2%	28 26%	3 3%	12 11%
	10～19名	75 100%	0 0%	45 60%	3 4%	19 25%	2 3%	6 8%
	20～29名	32 100%	2 6%	15 47%	3 9%	7 22%	3 9%	2 6%
	30名以上	56 100%	3 5%	35 63%	2 4%	10 18%	0 0%	6 11%
	無回答	8 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 13%	7 88%

6次産業化への協力について								
合計	農業者からの求めに 農産物の「加工」の 部分で協力可能	農業者からの求めに 応じビジネスとして されれば協力可能 のシステムが構築 されれば協力可能	ネットワーキングな どのシステムが構築 されれば協力可能	設備等に 費用の補助金 があれば協力可能	自社の 事業内容とは 関連しない	その他	無回答	
全体	531 100%	15 3%	13 2%	24 5%	338 64%	17 3%	124 23%	
個人経営	131 100%	1 1%	1 1%	3 2%	57 44%	5 4%	64 49%	
株式会社 (有限会社)	397 100%	14 4%	11 3%	21 5%	280 71%	12 3%	59 15%	
その他・無回答	3 100%	0 0%	1 33%	0 0%	1 33%	0 0%	1 33%	
事業所の総従業員数	全体	531 100%	15 3%	13 2%	24 5%	338 64%	17 3%	124 23%
	0名	56 100%	1 2%	1 2%	3 5%	23 41%	1 2%	27 48%
	1～4名	199 100%	4 2%	3 2%	4 2%	121 61%	6 3%	61 31%
	5～9名	104 100%	1 1%	4 4%	4 4%	79 76%	5 5%	11 11%
	10～19名	74 100%	3 4%	1 1%	4 5%	57 77%	1 1%	8 11%
	20～29名	32 100%	3 9%	2 6%	2 6%	21 66%	2 6%	2 6%
	30名以上	58 100%	3 5%	2 3%	7 12%	37 64%	1 2%	8 14%
	無回答	8 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 13%	7 88%

■ 業績及び経営動向について（6）

Q38		ISO9000シリーズや14000シリーズの認証取得について											
		合計	ISO9000シリーズをすでに取得済み	ISO14000シリーズをすでに取得済み	ISO9000シリーズの取得準備中	ISO14000シリーズの取得準備中	ISO9000シリーズを取得したいと考えている	ISO9000シリーズを取得したいと考えている	ISO14000シリーズを取得したいと考えている	現在取得を考慮していない	わからない	その他	無回答
経営組織	全体	610 100%	37 6%	18 3%	2 0%	1 0%	15 2%	14 2%	345 57%	96 16%	22 4%	60 10%	
	個人経営	145 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 1%	60 41%	32 22%	9 6%	43 30%
	株式会社 (有限会社)	461 100%	36 8%	18 4%	2 0%	1 0%	15 3%	13 3%	284 62%	63 14%	13 3%	16 3%	
	その他・無回答	4 100%	1 25%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 25%	1 25%	0 0%	1 25%
事業所の 総従業員数	全体	610 100%	37 6%	18 3%	2 0%	1 0%	15 2%	14 2%	345 57%	96 16%	22 4%	60 10%	
	0名	58 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 43%	25 19%	11 5%	19 33%	
	1～4名	229 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 0%	142 62%	52 23%	6 3%	28 12%	
	5～9名	127 100%	5 4%	3 2%	2 2%	0 0%	1 1%	2 2%	84 66%	23 18%	4 3%	3 2%	
	10～19名	83 100%	3 4%	1 1%	0 0%	0 0%	6 7%	4 5%	57 69%	7 8%	1 1%	4 5%	
	20～29名	38 100%	5 13%	5 13%	0 0%	0 0%	6 16%	4 11%	17 45%	0 0%	1 3%	0 0%	
	30名以上	67 100%	24 36%	9 13%	0 0%	1 1%	2 3%	3 4%	19 28%	3 4%	6 9%	0 0%	
	無回答	8 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 13%	0 0%	1 13%	6 75%	

※ 複数回答

Q39		ISO9000シリーズや14000シリーズの認証取得（予定をふくむ）の理由											
		合計	親会社からの要請	取引先からの要請	取引先に海外の企業が多い	企業のイメージアップ	企業の生き残り	企業の社会的責任として	自社の環境管理	同業者との対抗	社員の意識改革	その他	無回答
経営組織	全体	151 100%	7 5%	14 9%	1 1%	33 22%	15 10%	22 15%	25 17%	5 3%	28 19%	1 1%	0 0%
	個人経営	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	株式会社 (有限会社)	149 100%	7 5%	14 9%	1 1%	32 21%	15 10%	22 15%	25 17%	5 3%	27 18%	1 1%	0 0%
	その他・無回答	2 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 50%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 50%	0 0%	0 0%
事業所の 総従業員数	全体	151 100%	7 5%	14 9%	1 1%	33 22%	15 10%	22 15%	25 17%	5 3%	28 19%	1 1%	0 0%
	0名	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	1～4名	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	5～9名	18 100%	0 0%	2 11%	0 0%	3 17%	2 11%	3 17%	5 28%	0 0%	3 17%	0 0%	0 0%
	10～19名	26 100%	2 8%	1 4%	0 0%	7 27%	2 8%	5 19%	3 12%	1 4%	5 19%	0 0%	0 0%
	20～29名	36 100%	0 0%	3 8%	0 0%	9 25%	3 8%	5 14%	6 17%	3 8%	7 19%	0 0%	0 0%
	30名以上	71 100%	5 7%	8 11%	1 1%	14 20%	8 11%	9 13%	11 15%	1 1%	13 18%	1 1%	0 0%
	無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

※ ISO9000シリーズまたは、ISO14000シリーズの認証を取得（予定を含む）した事業所62件から寄せられた複数回答

■ 事業所の雇用状況について（１）

Q40, Q41		雇用の予定					雇用にあたり希望する求職者									
		合計	今すぐに入 れたい	もう少しし たら入 れたい	現在のところ 予定はない	無回答	合計	技術 経験	営業 経験者	パソ コン 資格 取得者	大 学 新 卒 者	高 校 新 卒 者	高 等 専 門 学 校 新 卒 者	その他	無 回 答	
経営組織	全体	519 100%	62 12%	98 19%	323 62%	36 7%	243 100%	101 42%	32 13%	7 3%	12 5%	39 16%	16 7%	32 13%	4 2%	
	個人経営	130 100%	1 1%	9 7%	94 72%	26 20%	13 100%	7 54%	2 15%	0 0%	0 0%	1 8%	0 0%	2 15%	1 8%	
	株式会社 (有限会社)	386 100%	60 16%	89 23%	228 59%	9 2%	228 100%	93 41%	29 13%	7 3%	12 5%	38 17%	16 7%	30 13%	3 1%	
	その他・無回答	3 100%	1 33%	0 0%	1 33%	1 33%	2 100%	1 50%	1 50%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
事業所の 総従業員数	全体	519 100%	62 12%	98 19%	323 62%	36 7%	243 100%	101 42%	32 13%	7 3%	12 5%	39 16%	16 7%	32 13%	4 2%	
	0名	54 100%	1 2%	5 9%	34 63%	14 26%	6 100%	3 50%	0 0%	0 0%	0 0%	1 17%	0 0%	1 17%	1 17%	
	1～4名	195 100%	5 3%	22 11%	152 78%	16 8%	37 100%	18 49%	3 8%	0 0%	0 0%	6 16%	1 3%	8 22%	1 3%	
	5～9名	103 100%	17 17%	28 27%	57 55%	1 1%	69 100%	31 45%	8 12%	1 1%	2 3%	7 10%	6 9%	13 19%	1 1%	
	10～19名	73 100%	7 10%	19 26%	46 63%	1 1%	43 100%	20 47%	6 14%	3 7%	1 2%	7 16%	2 5%	4 9%	0 0%	
	20～29名	31 100%	13 42%	7 23%	11 35%	0 0%	31 100%	16 52%	5 16%	2 6%	1 3%	4 13%	1 3%	1 3%	1 3%	
	30名以上	55 100%	19 35%	17 31%	19 35%	0 0%	57 100%	13 23%	10 18%	1 2%	8 14%	14 25%	6 11%	5 9%	0 0%	
	無回答	8 100%	0 0%	0 0%	4 50%	4 50%	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

Q42, Q43		高齢者の雇用への対応					求人募集の方法						
		合計	定年を延 長して いる	再雇 用を 実施 して いる	定年 制を 実施 して いない	その他	無 回 答	合計	ハロー ワーク （職 業 安 定 所 を 利 用 ）	学 校 の 推 薦	（新 聞 広 告 な ど） 独 自 の ル ー ト で	その他	無 回 答
経営組織	全体	563 100%	110 20%	155 28%	143 25%	47 8%	108 19%	615 100%	175 28%	29 5%	155 25%	106 17%	150 24%
	個人経営	130 100%	5 4%	2 2%	30 23%	20 15%	73 56%	130 100%	1 1%	2 2%	11 8%	29 22%	87 67%
	株式会社 (有限会社)	430 100%	104 24%	152 35%	112 26%	27 6%	35 8%	481 100%	173 36%	27 6%	143 30%	76 16%	62 13%
	その他・無回答	3 100%	1 33%	1 33%	1 33%	0 0%	0 0%	4 100%	1 25%	0 0%	1 25%	1 25%	1 25%
事業所の 総従業員数	全体	563 100%	110 20%	155 28%	143 25%	47 8%	108 19%	615 100%	175 28%	29 5%	155 25%	106 17%	150 24%
	0名	54 100%	0 0%	0 0%	9 17%	7 13%	38 70%	54 100%	0 0%	0 0%	1 2%	10 19%	43 80%
	1～4名	202 100%	23 11%	16 8%	75 37%	26 13%	62 31%	198 100%	23 12%	1 1%	34 17%	54 27%	86 43%
	5～9名	114 100%	26 23%	37 32%	41 36%	9 8%	1 1%	126 100%	44 35%	5 4%	40 32%	24 19%	13 10%
	10～19名	83 100%	31 37%	31 37%	17 20%	2 2%	2 2%	86 100%	43 50%	3 3%	30 35%	8 9%	2 2%
	20～29名	35 100%	13 37%	21 60%	1 3%	0 0%	0 0%	44 100%	22 50%	3 7%	17 39%	2 5%	0 0%
	30名以上	67 100%	16 24%	49 73%	0 0%	2 3%	0 0%	99 100%	42 42%	17 17%	33 33%	7 7%	0 0%
	無回答	8 100%	1 13%	1 13%	0 0%	1 13%	5 63%	8 100%	1 13%	0 0%	0 0%	1 13%	6 75%

■ 事業所の雇用状況について（２）

Q44		ハローワークへの求人登録				
		合計	すでに登録している	登録を検討している	現在のところ予定はない	無回答
経営組織	全体	519 100%	142 27%	24 5%	285 55%	68 13%
	個人経営	130 100%	2 2%	0 0%	83 64%	45 35%
	株式会社 (有限会社)	386 100%	139 36%	24 6%	201 52%	22 6%
	その他・無回答	3 100%	1 33%	0 0%	1 33%	1 33%
事業所の総従業員数	全体	519 100%	142 27%	24 5%	285 55%	68 13%
	0名	54 100%	0 0%	0 0%	34 63%	20 37%
	1～4名	195 100%	19 10%	3 2%	137 70%	36 18%
	5～9名	103 100%	31 30%	15 15%	56 54%	1 1%
	10～19名	73 100%	30 41%	3 4%	36 49%	4 5%
	20～29名	31 100%	21 68%	1 3%	7 23%	2 6%
	30名以上	55 100%	41 75%	2 4%	12 22%	0 0%
	無回答	8 100%	0 0%	0 0%	3 38%	5 63%

■ 市の工業振興施策について（１）

Q45(2), Q45(3)		立地環境の整備・改善等に向けた施策・事業						技術および新製品開発、販路の拡大等に向けた施策・事業								
		合計	市内への工場移転に対する支援	市内の工場棟の情報提供	工場環境を改善するための支援	工業の理解を深めるための市民への啓発	無回答	合計	試験機関係利用への支援	研究機関等との連携支援	異業種交流の促進	経営革新等の研修会の開催	市内製品の販路拡大支援	企業間受発注取引の支援	新技術情報等の提供	無回答
経営組織	全体	715 100%	75 10%	128 18%	206 29%	105 15%	201 28%	881 100%	57 6%	64 7%	122 14%	41 5%	88 10%	170 19%	119 14%	220 25%
	個人経営	153 100%	9 6%	15 10%	23 15%	15 10%	91 59%	169 100%	2 1%	6 4%	14 8%	1 1%	11 7%	24 14%	15 9%	96 57%
	株式会社 (有限会社)	558 100%	65 12%	113 20%	181 32%	90 16%	109 20%	706 100%	53 8%	57 8%	107 15%	40 6%	77 11%	145 21%	104 15%	123 17%
	その他・無回答	4 100%	1 25%	0 0%	2 50%	0 0%	1 25%	6 100%	2 33%	1 17%	1 17%	0 0%	0 0%	1 17%	0 0%	1 17%
事業所の総従業員数	全体	715 100%	75 10%	128 18%	206 29%	105 15%	201 28%	881 100%	57 6%	64 7%	122 14%	41 5%	88 10%	170 19%	119 14%	220 25%
	0名	61 100%	3 5%	7 11%	5 8%	6 10%	40 66%	63 100%	0 0%	0 0%	5 8%	0 0%	5 8%	7 11%	4 6%	42 67%
	1～4名	254 100%	26 10%	36 14%	64 25%	27 11%	101 40%	315 100%	22 7%	18 6%	42 13%	8 3%	26 8%	56 18%	41 13%	102 32%
	5～9名	151 100%	15 10%	39 26%	48 32%	18 12%	31 21%	194 100%	13 7%	12 6%	30 15%	10 5%	26 13%	42 22%	25 13%	36 19%
	10～19名	110 100%	14 13%	23 21%	38 35%	24 22%	11 10%	132 100%	8 6%	9 7%	21 16%	9 7%	13 10%	36 27%	18 14%	18 14%
	20～29名	49 100%	6 12%	9 18%	22 45%	8 16%	4 8%	63 100%	5 8%	8 13%	7 11%	8 13%	12 19%	9 14%	11 17%	3 5%
	30名以上	82 100%	11 13%	14 17%	29 35%	21 26%	7 9%	106 100%	9 8%	17 16%	17 16%	6 6%	6 6%	20 19%	20 19%	11 10%
	無回答	8 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 13%	7 88%	8 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	8 100%

※ 重要と考えるもの上位2つまで選択

※ 重要と考えるもの上位3つまで選択

■ 市の工業振興施策について（２）

Q46		八潮市の製品・技術PRについて					
		合計	ぜひ紹介を希望する	紹介の方法や内容など、条件により希望する	紹介を希望しない	その他	無回答
経営組織	全体	519 100%	38 7%	143 28%	203 39%	5 1%	130 25%
	個人経営	130 100%	3 2%	14 11%	51 39%	2 2%	60 46%
	株式会社 (有限会社)	386 100%	35 9%	128 33%	151 39%	3 1%	69 18%
	その他・無回答	3 100%	0 0%	1 33%	1 33%	0 0%	1 33%
事業所の 総従業員数	全体	519 100%	38 7%	143 28%	203 39%	5 1%	130 25%
	0名	54 100%	1 2%	4 7%	21 39%	1 2%	27 50%
	1～4名	195 100%	10 5%	36 18%	88 45%	3 2%	58 30%
	5～9名	103 100%	10 10%	27 26%	44 43%	0 0%	22 21%
	10～19名	73 100%	7 10%	33 45%	25 34%	0 0%	8 11%
	20～29名	31 100%	5 16%	19 61%	3 10%	1 3%	3 10%
	30名以上	55 100%	5 9%	23 42%	20 36%	0 0%	7 13%
	無回答	8 100%	0 0%	1 13%	2 25%	0 0%	5 63%



八潮市製造業実態調査

平成 27 年 7 月

八潮市長 大山 忍

《調査についてのお願い》

時下、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃より、本市の商工振興行政に対しまして格別のご理解とご協力を賜り、お礼申し上げます。

さて、八潮市では、市内企業を対象に下記により、「アンケート調査」を実施することになりました。

この調査は、事業所を取り巻く環境変化と経済状況等の変化を踏まえて、工業（製造業）の実態を把握し、的確な工業振興施策の参考とするため実施するものです。

また、この調査の機会をとらえ、自社ブランド製品や自社の誇る技術や技能をお持ちの事業所に対し、希望を確認のうえ専門家を派遣して、製品や技術、技能に関する取材を行い、その結果を冊子として取りまとめて、市内外に広くPRします。

お答えいただいた内容・結果は、許可なく本調査の目的以外に使用したり、転用することはありません。お答えいただいた方のお名前が外部に出ることもありません。

大変お忙しいところ、恐縮に存じますが、できるだけ多くの企業の皆様のご意見を参考にさせていただきたいと考えておりますので、是非ご協力をよろしくお願いいたします。

記

- | | |
|-------------|--|
| 1. 調査主体 | 八 潮 市 |
| 2. 調査実施 | 八潮市市民活力推進部 商工観光課
一般社団法人 埼玉県中小企業診断協会 |
| 3. アンケートの回答 | 同封の返信用封筒により、7月31日（金）までにポストに投函してください。 |

※調査に当たる基準日を平成27年7月1日としてお答えください。

●ご不明な点などがございましたら、次の連絡先にお問い合わせください。

八潮市役所 市民活力推進部 商工観光課 商工観光・企業立地係
電話：048（996）3119（直通）

1 事業所の概要に関すること

質問1 事業所、経営者の概要のご記入をお願いいたします。

事業所名	(フリガナ)			
事業所代表者 (役職・氏名)	役職	事業所の 代表者の居住	1. 事業所併設 2. 八潮市内 3. 市外	回答欄
	氏名			
事業所所在地	八潮市			
	TEL	()	FAX	()
本社称号 又は名称	(フリガナ)		役職	回答欄
			氏名 明・大・昭・平()年生まれ	

質問2 経営組織は何ですか。(番号1つを選んでください)

01 個人経営	02 株式会社(有限会社)	03 合名会社・合資会社	回答欄
04 その他()			

質問3 事業所の主たる機能は何ですか。(複数にまたがる場合は主なもの1つを選んでください)

01 本社	02 本社・工場	03 工場	04 営業所	回答欄
05 倉庫	06 配送センター	07 その他()		

質問4 事業所の正社員(役員を除く)は何名ですか。(番号1つを選んでください)

01 0名	02 1～4名	03 5～9名	04 10～19名	回答欄
05 20～29名	06 30名以上			

質問5 事業所の正社員以外(パート・アルバイト等)の方は何名ですか。(番号1つを選んでください)

01 0名	02 1～4名	03 5～9名	04 10～19名	回答欄
05 20～29名	06 30名以上			

質問6 事業所の総従業員数は何名ですか。(番号1つを選んでください)

01 0名	02 1～4名	03 5～9名	04 10～19名	回答欄
05 20～29名	06 30名以上			

質問7 主たる業種は何ですか。(複数にまたがる場合は主なもの1つを選んでください)

01 食料品製造業	02 飲料・たばこ・飼料製造業	03 繊維工業	回答欄
04 衣料・その他の繊維製品製造業	05 木材・木製品製造業(家具を除く)		
06 家具・装備品製造業	07 パルプ・紙・紙加工品製造業	08 出版・印刷・同関連産業	回答欄
09 化学工業	10 石油製品・石炭製品製造業	11 プラスチック製品製造業	
12 ゴム製品製造業	13 なめし革・同製品・毛皮製造業	14 窯業・土石製品製造業	回答欄
15 鉄鋼業	16 非鉄金属製造業	17 金属製品製造業	
18 一般機械器具製造業	19 電気機械器具製造業	20 輸送用機械器具製造業	回答欄
21 精密機械器具製造業	22 その他の製造業()		

質問8 主要製造品名は何ですか。

()

質問9 主力製品の最終用途は何ですか。(主なもの2つまで選んでください)

01 衣料・繊維品	02 鞆・靴・革製品	03 生活雑貨	回答欄
04 飲食料品	05 住宅・建設資材等	06 家具	
07 紙工品・文具	08 事務用機器	09 印刷	
10 ガラス・金属・窯業製品	11 ネジ・鋸螺・線材	12 化学薬品	
13 タイヤ・ゴム	14 プラスチック加工品	15 自動車・車両・運搬機械	
16 工作機械	17 冷暖房装置・電気製品	18 情報機器	
19 精密機器製品	20 医療用器具	21 計測器・工具・金具	
22 医薬・化粧品	23 その他 ()		

質問10 事業所の製造形態は何ですか。(主なもの1つを選んでください)

01 自社製品主体の製造業	02 一部自社製品を製造する下請製造業	回答欄
03 下請製造業(賃加工業を除く)	04 独立した加工専門業	
05 賃加工業		

質問11 自社ブランド製品の有無は。(番号1つを選んでください)

01 有り(名称・内容:)	02 無し	回答欄
「01 有り」を選んだ場合お答えください。(番号1つを選んでください) 質問 専門家による取材及び八潮市が発行するPR冊子への掲載は可能ですか。 01 可能 02 不可能 03 その他()		

質問12 自社の誇る技術や技能者の有無は。(番号1つを選んでください)

01 有り(名称・内容:)	02 無し	回答欄
「01 有り」を選んだ場合お答えください。(番号1つを選んでください) 質問 専門家による取材及び八潮市が発行するPR冊子への掲載は可能ですか。 01 可能 02 不可能 03 その他()		

質問13 特許などの所有権の有無は。(番号1つを選んでください)

01 有り	02 無し	回答欄		
※「01 有り」の内訳は				
国内特許 ()件	実用新案 ()件		国際特許 ()件	意匠登録 ()件

2 事業所の設備について

質問14 八潮市内の事業所の面積についてお尋ねします。(番号1つを選んでください)

(1) 敷地面積は。

01 100 m ² 以下	02 101~300 m ²	03 301~500 m ²	回答欄
04 501~1,000 m ²	05 1,001 m ² 以上		

(2) 建築面積は。

01 100 m ² 以下	02 101~300 m ²	03 301~500 m ²	回答欄
04 501~1,000 m ²	05 1,001 m ² 以上		

(3) 延べ床面積は。

- 01 100 m²以下 02 101～300 m² 03 301～500 m²
04 501～1,000 m² 05 1,001 m²以上

回答欄

質問 15 土地、建物の所有形態についてお尋ねします。(番号1つを選んでください)

- 01 土地・建物ともに自社(自己)所有 02 土地は借地、建物は(自己)所有
03 土地・建物とも賃貸 04 その他()

回答欄

質問 16 現在の工場の建築年(主たる工場棟)はいつですか。(番号1つを選んでください)

- 01 八潮市内の事務所に工場機能は無い 02 昭和30年以前
03 昭和31年～40年 04 昭和41年～50年 05 昭和51年～60年
06 昭和61年～平成7年 07 平成8年～17年 08 平成18年以降

回答欄

質問 17 質問 16 で 02～08 と答えた方にお尋ねします。工場の満足度はどうですか。
(番号1つを選んでください)

- 01 現状で満足 02 現状に不満 03 どちらともいえない

回答欄

質問 18 質問 17 で 02「現状に不満」と答えた方にお尋ねします。理由は何ですか。
(該当するものすべてを選んでください)

- 01 狭い 02 建物が老朽化している 03 家賃が高い
04 立地環境が適していない 05 その他()

回答欄

質問 19 ここ2～3年の生産設備への投資状況を教えてください。(該当するものすべてを選んでください)

- 01 新設した 02 増設した 03 定期更新をした
04 随時更新をした 05 最近投資していない

回答欄

質問 20 質問 19 で 01～04 (投資した) と答えた方にお尋ねします。投資理由は何ですか。
(該当するものすべてを選んでください)

- 01 新規事業の準備 02 老朽化設備の更新 03 高付加価値化
04 大量生産化 05 多品種少量化 06 人件費削減
07 生産コストの削減 08 生産性の向上 09 その他()

回答欄

質問 21 市内の一部地域では、一般住宅と工場が混在しているため、振動や騒音に対する苦情が寄せられています。貴事業所では過去1年間でこのような問題が発生しましたか。(番号1つを選んでください)

- 01 苦情は寄せられていない 02 1～4件程度苦情が寄せられた
03 5～10件程度苦情が寄せられた
04 10件以上騒音や振動等に対する苦情が寄せられた
05 その他()

回答欄

質問 22 市内の一部地域では、一般住宅と工場が混在しているため、今後の操業に懸念があるとの声が寄せられています。このことについてどのようにお考えですか。(該当するものすべてを選んでください)

- 01 課題を解消するため移設の受け皿となる工業団地や、工業用地の空き情報の提供を行う必要がある
02 長期的な取組みとして新たな工業団地を整備する必要がある
03 地域住民の理解が得られるような操業環境を整える(または整えている)
04 地域貢献や敷地内に緑地を多く設ける等の対応を行う(または行っている)
05 その他()

回答欄

質問 23 インターネットの利用についてお尋ねします。主要な利用状況は何ですか。
(該当するものすべてを選んでください)

01 自社ホームページの開設	02 Eメールの利用	03 他社との受発注	回答欄
04 各種ホームページ検索	05 社内ラン(LAN)	06 フェイスブック	
07 ツイッター	08 利用していない	09 その他 ()	

質問 24 将来はインターネットをどのように利用されたいですか。(該当するものすべてを選んでください)

01 自社ホームページの開設	02 Eメールの利用	03 他社との受発注	回答欄
04 各種ホームページ検索	05 社内ラン(LAN)	06 フェイスブック	
07 ツイッター	08 その他 ()		

3 業績及び経営動向等について

質問 25 ここ2～3年前に比べて売上高の状況はどうですか。(番号1つを選んでください)

01 20%以上の増加	02 10～19%台の増加	03 ほぼ横ばい	回答欄
04 10～19%台の減少	05 20%以上の減少		

質問 26 貴事業所において2～3年後の経営動向は、現在と比べどのようになるとお考えですか。
(番号1つを選んでください)

01 良くなる	02 やや良くなる	03 ほとんど変わらない	回答欄
04 やや悪くなる	05 かなり悪くなる	06 わからない	

質問 27 現在、貴事業所の経営上の問題点は何と思われますか。(主なもの3つまでを選んでください)

01 受注単価の引下げ	02 取引先の減少	03 受注量の減少	04 資金調達難	回答欄
05 人手不足	06 設備の老朽化	07 後継者問題		
08 人件費の負担	09 海外との競争激化	10 情報不足		
11 技術力不足	12 その他 ()			

質問 28 ここ2～3年前に比べて、金融機関等からの資金の調達について、どのような状況ですか。
(番号1つを選んでください)

01 厳しくなった	02 変わらない	03 緩くなった	回答欄

質問 29 質問 28 で01「厳しくなった」と答えた方にお尋ねします。どのようなことですか。
(該当するものすべてを選んでください)

01 担保保証人の追加を求められた	02 借入申込を断られた	回答欄
03 政府系金融機関の利用を勧められた	04 借入額を減額された	
05 以前より高い金利を求められた	06 既存債務の返済を求められた	
07 手形の銘柄によって割引が厳しくなった		
08 信用保証付きを求められるようになった		
09 その他 ()		

質問 30 貴事業所では後継者をどのようにお考えですか。(番号1つを選んでください)

01 後継者は決まっている	02 後継者はいない	回答欄
03 後継者の選定に迷っている	04 その他 ()	

質問 38 貴事業所では「ISO9000シリーズ」（品質管理規格）や「ISO14000シリーズ」（環境管理システム規格）の取得予定がありますか。（主なもの2つまで選んでください）

01 ISO9000 シリーズをすでに取得済み	02 ISO14000 シリーズをすでに取得済み	回答欄
03 ISO9000 シリーズの取得準備中	04 ISO14000 シリーズの取得準備中	
05 ISO9000 シリーズを取得したいと考えている		
06 ISO14000 シリーズを取得したいと考えている		
07 現在は取得を考えていない		
08 わからない		
09 その他（ ）		

質問 39 質問 38 で 01～06（取得済み～検討）と答えた方にお尋ねします。「ISO9000シリーズ」や「ISO14000シリーズ」を取得した、あるいは取得を予定している理由は何ですか。（主なもの3つまで選んでください）

01 親会社からの要請	02 取引先からの要請	03 取引先に海外の企業が多い	回答欄
04 企業のイメージアップ	05 企業の生き残り	06 企業の社会的責任として	
07 自社の環境管理全体の促進			
08 同業者との対抗			
09 社員の意識改革			
10 その他（ ）			

4 事業所の雇用状況について

質問 40 雇用の予定について教えてください。（番号1つを選んでください）

01 今すぐにも雇い入れたい	02 もう少ししたら雇い入れたい	回答欄
03 現在のところ予定はない		

質問 41 質問 40 で 01～02「雇い入れたい」と答えた方にお尋ねします。雇用するにあたり希望する求職者について教えてください。（主なもの2つまで選んでください）

01 技術経験	02 営業経験者	03 パソコン資格取得者	04 大学新卒者	回答欄
05 高校新卒者	06 高等専門学校新卒者	07 その他（ ）		

質問 42 高齢者の雇用について、どのように対応していますか。（該当するものすべてを選んでください）

01 定年を延長している	02 再雇用を実施している	回答欄
03 定年制を実施していない		
04 その他（ ）		

質問 43 雇用するにあたり求職者はどのように募集していますか。（該当するものすべてを選んでください）

01 ハローワーク（職業安定所）を利用	02 各学校の推薦	回答欄
03 独自のルートで（新聞広告など）		
04 その他（ ）		

質問 44 貴事業所はハローワーク（職業安定所）へ求人登録をしていますか。

（番号1つを選んでください）

01 すでに登録している	02 登録を検討している	03 現在のところ予定はない	回答欄
--------------	--------------	----------------	-----

5 市の工業振興施策について

質問 45 本市では、産業振興が地域経済の活力の「源」であることを認識し、さらにその気運を高めるため、平成17年に「八潮市産業経済振興条例」を制定しました。また、条例に基づく「基本計画」を策定し、主に次のような施策・事業を推進しています。この中で、貴社が特に重要と考えるものは何ですか。

(1) 経営基盤の強化・経営の健全化に向けた施策・事業。(上位3つまで選んでください)

- | | |
|---------------------------|--------------------|
| 01 経営相談窓口の設置や経営指導者の派遣 | 02 ITを活用した企業情報の受発信 |
| 03 自社ブランドづくりへの支援 | 04 ISO等の認証取得の支援 |
| 05 制度融資の充実 | 06 後継者等を含む人材育成支援 |
| 07 国、県のほか関係機関が行う支援事業の情報提供 | 08 労働福祉の充実 |

回答欄		
-----	--	--

(2) 立地環境の整備、改善等に向けた施策・事業。(上位2つまで選んでください)

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 01 市内への工場移転に対する支援 | 02 市内の工場用地や空き工場等の情報提供 |
| 03 工場環境を改善するための支援 | 04 工業の理解を深めるための市民への啓発 |

回答欄	
-----	--

(3) 技術および新製品開発、販路の拡大等に向けた施策・事業。(上位3つまで選んでください)

- | | | |
|-----------------|----------------|----------------|
| 01 試験機関利用への支援 | 02 研究機関等との連携支援 | 03 異業種交流の促進 |
| 04 経営革新等の研修会の開催 | 05 市内製品の販路拡大支援 | 06 企業間受発注取引の支援 |
| 07 新技術情報等の提供 | | |

回答欄		
-----	--	--

質問 46 市では、企業の受発注の拡大のため、市内の製品や技術をさまざまな媒体でPRしていきたいと考えています。貴社が誇る製品や技術を市内外に紹介することについて、どのように考えますか。

(番号1つを選んでください)

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 01 ぜひ紹介を希望する | 02 紹介の方法や内容など、条件により希望する |
| 03 紹介を希望しない | 04 その他 () |

回答欄

質問 47 企業の受発注や販路の拡大のため、市に直接かかわって欲しい支援策がありましたら、自由にお書きください。

6 自由意見欄

今後の施策で行政に期待すること、また経営上で困っていることがありましたら、自由にお書きください。

ご記入者職氏名	職名	氏名
ご連絡先電話番号	()	

《大事なお知らせ》

★ 質問 1 1 「自社ブランド製品の有無」及び質問 1 2 「自社の誇る技術や技能者の有無」で、「01 有り」と回答し、「専門家による取材及び八潮市が発行するPR冊子への掲載は可能ですか。」との問いに「01 可能」と回答された事業所に、本年9月頃、専門家（(一社)埼玉県中小企業診断協会会員：中小企業診断士等）を派遣し、取材をさせていただきたいと考えております。

派遣にあたりましては、当事業の受託者である一般社団法人 埼玉県中小企業診断協会が事前に日程調整をさせていただきます。

また、取材を行った内容を、今年度中に八潮市が発行する冊子に掲載し、広く市内外にPRを行うことによって、受発注機会の拡大につなげてまいりたいと考えておりますので、ご協力いただきたくお願いいたします。

なお、希望事業者数が予定を大きく上回った場合には、一部の事業所において、専門家の派遣及び冊子への掲載ができない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

— お忙しいところ、御協力いただきまして大変ありがとうございました。 —

八潮市製造業実態調査報告書

発行 平成28年2月

調査主体 八潮市 市民活力推進部 商工観光課

調査実施 一般社団法人 埼玉県中小企業診断協会

埼玉県さいたま市浦和区高砂四丁目3番21号 三協ビル5階

電話 048(762)3350

八潮市 市民活力推進部 商工観光課

埼玉県八潮市中央一丁目2番地1

電話 048(996)2111 (代) 内線:202

市民が育む 品格と活力のあるまち やしお

